

令和 7 年 度

飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況
財政健全化並びに経営健全化審査意見書

一 般 会 計

特 別 会 計

企 業 会 計

飯 塚 市 監 査 委 員

目 次

令和7年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 要 領	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	決 算 の 総 括	2
2	財 政 指 標	4
3	一 般 会 計	7
(1)	概 要	7
(2)	歳 入	7
(3)	歳 出	16
4	特 別 会 計	23
(1)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	23
(2)	介 護 保 険 特 別 会 計	25
(3)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	26
(4)	小 型 自 動 車 競 走 事 業 特 別 会 計	27
(5)	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	28
(6)	地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	29
(7)	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	29
(8)	工 業 用 地 造 成 事 業 特 別 会 計	30
(9)	汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	30
5	市 債 の 借 入 状 況	32
6	予 備 費 の 充 用 状 況	33
7	財 産 に 関 する 調 書	34
む す び		36

令和7年度飯塚市基金の運用状況審査意見

第1	審 査 の 対 象	39
第2	審 査 の 期 間	39
第3	審 査 の 要 領	39
第4	審 査 の 結 果	39
1	土 地 開 発 基 金	40
2	高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	40
3	奨 学 資 金 貸 付 基 金	41

資 料

第1表	歳入歳出決算総括表	42
第2表	各会計歳入歳出予算決算対照表	43
第3表	一般会計歳入歳出款別年次対照表	48
第4表	特別会計歳入歳出款別年次対照表	49
第5表	市税収入状況表	51
第6表	国民健康保険税収入状況表	52
第7表	一般会計財源別年次比較表	53
第8表	各会計歳出節別集計表	54
第9表	基金現在高調	55

令和7年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	企業	1
第2	審査の期間	企業	1
第3	審査の要領	企業	1
第4	審査の結果	企業	1

水 道 事 業

1	業務の実績	企業	1
2	予算決算の対照について	企業	2
3	経営成績について	企業	3
4	財政状態について	企業	5
5	資金状況について	企業	6
6	経営分析について	企業	6
むすび		企業	8

工 業 用 水 道 事 業

1	業務の実績	企業	9
2	予算決算の対照について	企業	9
3	経営成績について	企業	10
4	財政状態について	企業	11
5	資金状況について	企業	11
むすび		企業	13

下 水 道 事 業

1	業務の実績	企業	14
2	予算決算の対照について	企業	14

3	経 営 成 績 に つ い て	企業	15
4	財 政 状 態 に つ い て	企業	18
5	資 金 状 況 に つ い て	企業	18
6	経 営 分 析 に つ い て	企業	19
	む す び	企業	20

市 立 病 院 事 業

1	業 務 の 実 績	企業	21
2	予 算 決 算 の 対 照 に つ い て	企業	21
3	経 営 成 績 に つ い て	企業	22
4	財 政 状 態 に つ い て	企業	23
5	資 金 状 況 に つ い て	企業	24
6	経 営 分 析 に つ い て	企業	24
	む す び	企業	25

資 料 (水 道 事 業)

第1表	業 務 実 績 表	企業	26
第2表	経 営 分 析 表	企業	27
第3表	予 算 決 算 対 照 比 率 表	企業	28
第4表	損 益 計 算 書 比 較 表	企業	30
第5表	費 用 使 途 別 比 較 表	企業	31
第6表	貸 借 対 照 表 比 較 表	企業	32
第7表	未 収 金 内 訳 表	企業	33
第8表	不 納 欠 損 処 分 状 況 表	企業	33
第9表	キャッシュ・フロー計算書	企業	34

(工 業 用 水 道 事 業)

第10表	予 算 決 算 対 照 比 率 表	企業	35
第11表	損 益 計 算 書 比 較 表	企業	37
第12表	費 用 使 途 別 比 較 表	企業	38
第13表	貸 借 対 照 表 比 較 表	企業	39
第14表	キャッシュ・フロー計算書	企業	40

(下 水 道 事 業)

第15表	業 務 実 績 表	企業	41
第16表	経 営 分 析 表	企業	42
第17表	予 算 決 算 対 照 比 率 表	企業	43

第18表	損益計算書比較表	企業	45
第19表	費用使途別比較表	企業	46
第20表	貸借対照表比較表	企業	47
第21表	未収金内訳表	企業	48
第22表	不納欠損処分状況表	企業	48
第23表	キャッシュ・フロー計算書	企業	49

(市立病院事業)

第24表	経営分析表	企業	50
第25表	予算決算対照比率表	企業	51
第26表	損益計算書比較表	企業	53
第27表	費用使途別比較表	企業	54
第28表	貸借対照表比較表	企業	55
第29表	キャッシュ・フロー計算書	企業	56

令和7年度決算における健全化判断比率の審査意見

第1	審査の対象	財政健全	1
第2	審査の期間	財政健全	1
第3	審査の要領	財政健全	1
第4	審査の結果	財政健全	1

令和7年度決算における資金不足比率の審査意見

第1	審査の対象	経営健全	1
第2	審査の期間	経営健全	1
第3	審査の要領	経営健全	1
第4	審査の結果	経営健全	1

[注]1 公営企業会計における消費税の導入に伴う経理処理については、総務省の指導方針に基づき、予算額には消費税を含み、決算額には消費税を含んでいません。

ただし、予算額と決算額を対比した場合の決算額には、消費税を含んでいます。

2 本文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、内訳の計、差引等が一致しない場合があります。

8飯監第116-4号

令和8年8月24日

飯塚市長 武 井 政 一 様

飯塚市監査委員 井 上 信 也

飯塚市監査委員 永 末 雄 大

令和7年度飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度飯塚市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定められた書類と基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

令和7年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度	飯塚市一般会計歳入歳出決算
令和7年度	飯塚市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度	飯塚市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度	飯塚市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度	飯塚市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	飯塚市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	飯塚市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	飯塚市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	飯塚市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	飯塚市汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

上記会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第2 審査の期間

令和8年6月30日から8月24日まで

第3 審査の要領

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政運営の状況等に主眼を置き、会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係諸帳簿との照合内容の検討及び関係職員の説明聴取等の方法により行いました。

なお、各会計の決算額の計数分析等については、末尾に資料を添付しています。

第4 審査の結果

1 決算の総括

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められました。

なお、予算の執行状況についても、適正であると認められました。

審査の詳細は、次のとおりです。

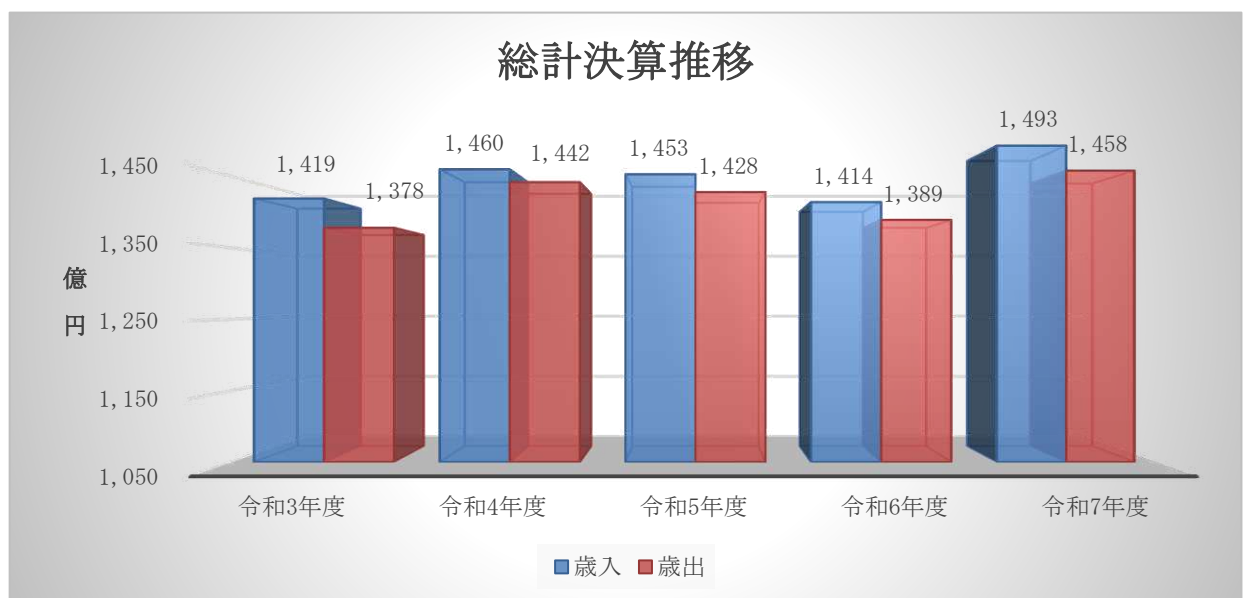
(1) 決算の概要

【総計決算】

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分		7年度	6年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増減率
歳 入	一 般 会 計	86,086,656,946	83,298,724,720	2,787,932,226	3.3
	特 別 会 計	63,175,418,402	58,062,582,605	5,112,835,797	8.8
	合 計	149,262,075,348	141,361,307,325	7,900,768,023	5.6
歳 出	一 般 会 計	83,657,129,648	81,267,607,965	2,389,521,683	2.9
	特 別 会 計	62,115,153,576	57,584,984,188	4,530,169,388	7.9
	合 計	145,772,283,224	138,852,592,153	6,919,691,071	5.0
歳入歳出 差 引 額	一 般 会 計	2,429,527,298	2,031,116,755	398,410,543	19.6
	特 別 会 計	1,060,264,826	477,598,417	582,666,409	122.0
	合 計	3,489,792,124	2,508,715,172	981,076,952	39.1



【純計決算】

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分		7年度	6年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増減率
歳 入	一 般 会 計	86,021,242,019	83,298,724,720	2,722,517,299	3.3
	特 別 会 計	58,768,660,497	53,608,590,723	5,160,069,774	9.6
	合 計	144,789,902,516	136,907,315,443	7,882,587,073	5.8
歳 出	一 般 会 計	79,250,371,743	76,813,616,083	2,436,755,660	3.2
	特 別 会 計	62,049,738,649	57,584,984,188	4,464,754,461	7.8
	合 計	141,300,110,392	134,398,600,271	6,901,510,121	5.1
歳入歳出 差 引 額	一 般 会 計	6,770,870,276	6,485,108,637	285,761,639	4.4
	特 別 会 計	△ 3,281,078,152	△ 3,976,393,465	695,315,313	△ 17.5
	合 計	3,489,792,124	2,508,715,172	981,076,952	39.1

(2) 予算の執行状況

本年度の総計予算の執行状況についてみると、予算現額に対する収入済額の割合は93.6%で、支出済額の割合は91.4%となっています。

各会計別予算の執行状況表

(単位：%)

会 計 区 分		予算現額に対する割合			
		歳入(収入済額)		歳出(支出済額)	
		7年度	6年度	7年度	6年度
一 般 会 計		92.2	92.5	89.6	90.3
特 別 会 計 (合 計)		95.6	93.2	94.0	92.4
国 民 健 康 保 険		96.1	94.8	95.4	94.7
介 護 保 険		99.3	97.6	97.1	94.7
後 期 高 齢 者 医 療		99.7	98.9	96.6	95.7
小 型 自 動 車 競 走 事 業		93.4	88.9	94.1	90.2
農 業 集 落 排 水 事 業		93.6	92.4	93.2	91.9
地 方 卸 売 市 場 事 業		94.5	98.0	94.4	98.0
駐 車 場 事 業		95.4	96.0	95.0	95.6
工 業 用 地 造 成 事 業		95.0	122.9	13.6	74.0
汚 水 処 理 事 業		96.1	85.0	16.0	84.6
合 計		93.6	92.8	91.4	91.2

(3) 財政収支の状況

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額の収支状況は、次のとおりで、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は34億8,979万2,124円の黒字となっています。

また、実質収支額については29億9,536万4,302円の黒字となっています。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額22億3,029万8,692円を差し引いた単年度収支額は7億6,506万5,610円の黒字となっています。

総計決算の収支状況表

(単位：円)

区 分		決 算 額	
		7年度	6年度
歳入総額	A	149,262,075,348	141,361,307,325
歳出総額	B	145,772,283,224	138,852,592,153
歳入歳出差引額(形式収支額)	C=A-B	3,489,792,124	2,508,715,172
翌年度へ繰り越すべき財源	D	494,427,822	278,416,480
実質収支額	E=C-D	2,995,364,302	2,230,298,692
単年度収支額	F=E-前年度E	765,065,610	△ 21,865,993

2 財 政 指 標

財政構造に関する指数等は、次のとおりです。

なお、これらは地方財政状況調査資料を基に算定し、また、類似団体指数は総務省の調査により作成された「類似団体比較カード」から引用しています。

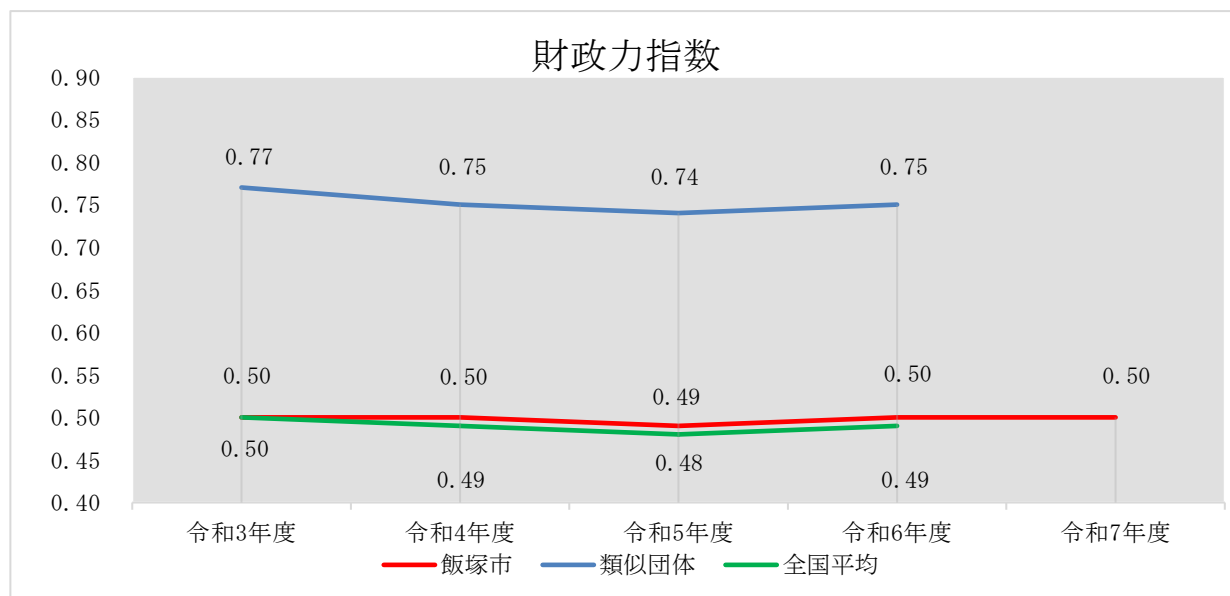
分析項目	7年度	6年度	5年度	算 式
(1) 財政力指数	0.50	0.50	0.49	$\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{ の } \\ \text{過去3年間の平均値}$
類似団体	***	0.75	0.74	
(2) 経常収支比率	98.6	98.8	97.8	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
類似団体	***	94.6	94.0	
(3) 実質公債費比率	6.7	7.2	7.1	$\left(\frac{\text{元利償還金等－算入公債費等の額}}{\text{標準財政規模－算入公債費等の額}} = \frac{\text{実質的な公債費負担額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100 \\ \text{(過去3年間の平均値)}$
類似団体	***	4.7	4.7	
(4) 将来負担比率	—	—	—	$\left(\frac{\text{将来負担額－充当可能財源等}}{\text{標準財政規模－算入公債費等の額}} = \frac{\text{実質的な将来負担額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

[注] 令和7年度の類似団体の数値については、総務省の調査結果未公表のため「***」と記載しています。

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいということになり、国が各種財政援助措置を行う場合の財政力の判断指標とされています。

本年度は、前年度同様0.50となっています。これは、類似団体との比較においても低い値で、依然として地方交付税への依存度が高い状況を示しています。

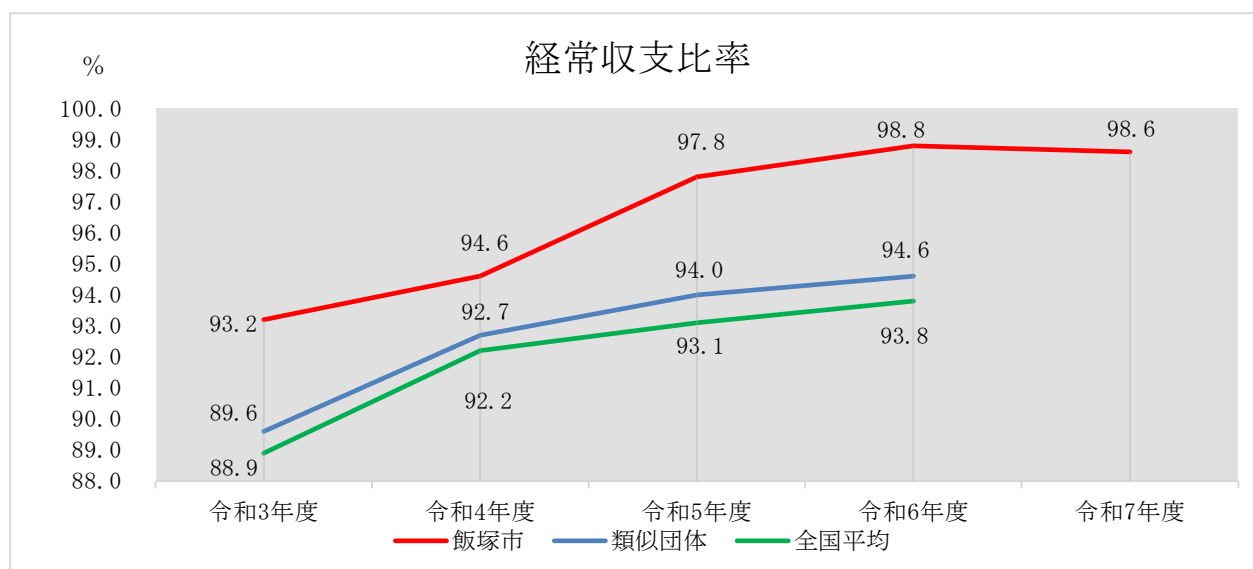


(2) 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源が人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される割合で、この比率が高まると、投資的経費等の臨時的な経費に充てることができる財源に余裕がなく、財政が硬直化していることを示します。

本年度は、前年度に比べ0.2ポイント改善し98.6%となっています。

これは、人件費及び扶助費等の増加により、指標の分子となる経常的経費(歳出)が増加したものの、市税の増加により、分母となる経常一般財源(歳入)の増加幅が歳出を上回ったことによるものです。

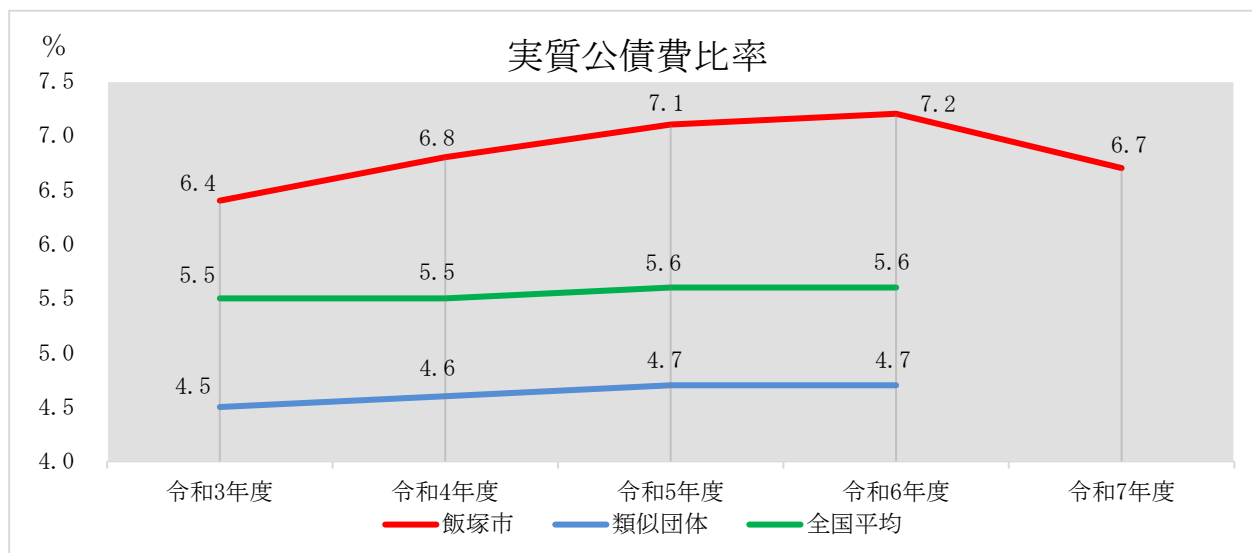


(3) 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合で、通常、過去3年間の平均値を使用します。

この比率は、健全化判断比率の一つで、25%を超えると財政健全化計画を策定し、健全化の取組が必要となります。

本年度は、前年度に比べ0.5ポイント改善し6.7%となっています。



(4) 将来負担比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出される健全化判断比率の一つで、一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する比率です。

この比率が高い場合は、将来の財政負担が大きいとされ、今後の財政運営が圧迫される可能性があることを示します。

前年度同様、本年度も将来負担額より充当可能財源等が大きいため、算定なしとなっています。



3 一 般 会 計

(1) 概 要

一般会計歳入歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	7年度	6年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	93,381,467,110	90,007,273,884	3,374,193,226	3.7
歳 入 決 算 額	86,086,656,946	83,298,724,720	2,787,932,226	3.3
歳 出 決 算 額	83,657,129,648	81,267,607,965	2,389,521,683	2.9
歳入歳出差引額	2,429,527,298	2,031,116,755	398,410,543	19.6

決算の収支状況をみると、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は24億2,952万7,298円の黒字で、実質収支額も21億284万5,476円の黒字となっています。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額18億1,031万9,283円を差し引いた単年度収支額は2億9,252万6,193円の黒字となっています。

予算の執行状況では、予算現額に対する収入済額の割合は92.2%となっており、予算現額に対する支出済額の割合は89.6%となっています。

年次別決算収支状況表

(単位：円)

区 分		決 算 額	
		7年度	6年度
歳入総額	A	86,086,656,946	83,298,724,720
歳出総額	B	83,657,129,648	81,267,607,965
歳入歳出差引額(形式収支額)	C=A-B	2,429,527,298	2,031,116,755
翌年度へ繰り越すべき財源	D	326,681,822	220,797,472
実質収支額	E=C-D	2,102,845,476	1,810,319,283
単年度収支額	F=E-前年度E	292,526,193	△ 246,426,485
実質収支額のうち基金繰入額	G≥E×1/2(千円未満切上)	1,051,423,000	905,185,000

(2) 歳 入

【概 要】

歳入決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	7年度	6年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	93,381,467,110	90,007,273,884	3,374,193,226	3.7
調 定 額	89,435,647,661	85,174,434,205	4,261,213,456	5.0
収 入 済 額	86,086,656,946	83,298,724,720	2,787,932,226	3.3
不 納 欠 損 額	107,117,124	64,473,561	42,643,563	66.1
収 入 未 済 額	3,241,873,591	1,811,235,924	1,430,637,667	79.0

予算現額に対する収入済額の割合は92.2%で、調定額に対する収入済額の割合は、96.3%となっています。

次に、収入済額は860億8,665万6,946円で、前年度に比べ27億8,793万2,226円(3.3%)の増加となっています。これは主に、市税が増加したことによるものです。

一方、本年度の収入未済額は32億4,187万3,591円で、前年度に比べ14億3,063万7,667円(79.0%)の増加となっています。

収入未済額の主なものは国庫支出金15億9,912万1,274円、諸収入6億7,395万2,017円及び市税6億2,777万9,184円となっています。

また、不納欠損額は1億711万7,124円で、前年度に比べ4,264万3,563円(66.1%)増加しています。これは主に、市税の不納欠損が増加したことによるものです。

【財源別歳入の状況】

① 一般財源及び特定財源

一般財源は、市税、地方交付税及び寄附金等で構成され491億4,122万5千円で、前年度(495億2,521万9千円)に比べ3億8,399万4千円(△0.8%)の減少となっています。これは主に、国庫支出金が減少したことによるものです。

特定財源は、国庫支出金、県支出金及び繰入金等で構成され369億4,543万2千円で、前年度(337億7,350万6千円)に比べ31億7,192万6千円(9.4%)の増加となっています。これは主に、国庫支出金及び市債が増加したことによるものです。

構成比率についてみると、一般財源は、前年度に比べ2.4%低下し57.1%となっています。

一般財源及び特定財源は次のとおりです。

区 分		決 算 額				増減 (a)-(b)
		7年度(a)	構成比率	6年度(b)	構成比率	
一般財源	市 税	16,097,441	18.7	14,739,759	17.7	1,357,682
	地方消費税交付金	3,528,204	4.1	3,267,119	3.9	261,085
	地方交付税	17,973,458	20.9	17,583,503	21.1	389,955
	国庫支出金	611,517	0.7	2,637,294	3.2	△ 2,025,777
	寄 附 金	6,082,620	7.1	6,606,958	7.9	△ 524,338
	繰 入 金	1,937,685	2.3	820,586	1.0	1,117,099
	そ の 他	2,910,300	3.4	3,870,000	4.6	△ 959,700
計		49,141,225	57.1	49,525,219	59.5	△ 383,994
特定財源	国庫支出金	18,613,123	21.6	16,114,721	19.3	2,498,402
	県 支 出 金	5,872,859	6.8	5,557,922	6.7	314,937
	寄 附 金	404,400	0.5	36,850	0.0	367,550
	繰 入 金	5,459,185	6.3	6,423,661	7.7	△ 964,476
	市 債	3,667,900	4.3	2,638,800	3.2	1,029,100
	そ の 他	2,927,965	3.4	3,001,552	3.6	△ 73,587
	計	36,945,432	42.9	33,773,506	40.5	3,171,926
合 計		86,086,657	100.0	83,298,725	100.0	2,787,932

[注]本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。

② 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源は、次のとおりです。

自主財源、依存財源年次比較表 (単位：千円・%)

区 分		決 算 額				増減 (a) - (b)
		7年度(a)	構成比率	6年度(b)	構成比率	
自主財源	市 税	16,097,441	18.7	14,739,759	17.7	1,357,682
	分担金及び負担金	854,564	1.0	882,716	1.1	△ 28,151
	使用料及び手数料	1,241,352	1.4	1,241,383	1.5	△ 31
	寄 附 金	6,487,020	7.5	6,643,808	8.0	△ 156,787
	繰 入 金	7,396,870	8.6	7,244,247	8.7	152,624
	そ の 他	2,213,744	2.6	2,570,842	3.1	△ 357,098
	計	34,290,992	39.8	33,322,754	40.0	968,237
依存財源	地方消費税交付金	3,528,204	4.1	3,267,119	3.9	261,085
	地 方 交 付 税	17,973,458	20.9	17,583,503	21.1	389,955
	国庫・県支出金	25,119,533	29.2	24,343,062	29.2	776,471
	市 債	3,667,900	4.3	2,754,160	3.3	913,740
	そ の 他	1,506,571	1.8	2,028,126	2.4	△ 521,556
	計	51,795,665	60.2	49,975,970	60.0	1,819,695
合 計		86,086,657	100.0	83,298,725	100.0	2,787,932

自主財源は、市税、繰入金及び寄附金等で構成され342億9,099万2千円で、前年度(333億2,275万4千円)に比べ9億6,823万7千円(2.9%)の増加となっています。

依存財源は、国庫・県支出金、地方交付税、市債及び地方消費税交付金等で構成され517億9,566万5千円で、前年度(499億7,597万円)に比べ18億1,969万5千円(3.6%)の増加となっています。

構成比率についてみると、自主財源は39.8%、依存財源は60.2%となっています。

【款別歳入の状況】

① 市税

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	16,814,927	16,097,441	89,707	627,779
6 年 度	15,444,978	14,739,759	37,817	667,402
増 減	1,369,949	1,357,682	51,890	△ 39,623

市税の収納状況は、次頁のとおりです。

市税税目別年次比較表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増減 (a)-(b)
	7年度(a)	徴収率	6年度(b)	徴収率	
市 民 税	7,131,936,141	96.17	6,232,440,153	95.87	899,495,988
(個人)	5,895,828,975	95.60	5,197,264,802	95.28	698,564,173
(法人)	1,236,107,166	98.99	1,035,175,351	98.96	200,931,815
固 定 資 産 税	7,340,767,171	94.67	6,872,204,715	94.32	468,562,456
軽 自 動 車 税	475,641,925	95.83	458,717,719	95.48	16,924,206
市 た ば こ 税	1,148,851,696	100.00	1,176,138,047	100.00	△ 27,286,351
入 湯 税	145,500	100.00	157,200	100.00	△ 11,700
鉦 産 税	98,600	100.00	101,300	100.00	△ 2,700
合 計	16,097,441,033	95.73	14,739,759,134	95.43	1,357,681,899

市税収入の44.3%を占める市民税は71億3,193万6,141円で、前年度に比べ8億9,949万5,988円(14.4%)の増収となっています。これは主に、定額減税の終了により個人市民税の所得割額が増収したことによるものです。

市税収入の45.6%を占める固定資産税は73億4,076万7,171円で、前年度に比べ4億6,856万2,456円(6.8%)の増収となっています。これは主に、新規設備投資により償却資産が増加したことによるものです。

軽自動車税は4億7,564万1,925円で、前年度に比べ1,692万4,206円(3.7%)の増収となっています。

市たばこ税は11億4,885万1,696円で、前年度に比べ2,728万6,351円(△2.3%)の減収となっています。

次に、市税の収納状況を前年度と比較すると、現年課税分の徴収率は99.16%、滞納繰越分は14.00%となっており、市税全体では95.73%で0.30ポイント向上しています。

収入未済額は6億2,777万9,184円で、前年度(6億6,740万1,705円)に比べ3,962万2,521円(△5.9%)の減少となっています。このうち固定資産税(滞納繰越分)の収入未済額は2億8,439万103円で、前年度に比べ5,607万116円(△16.5%)減少しています。

不納欠損額は8,970万6,997円で、前年度(3,781万7,370円)に比べ5,188万9,627円(137.2%)増加しています。このうち固定資産税(滞納繰越分)の不納欠損額は7,254万3,408円で、前年度に比べ4,749万8,709円(189.7%)増加しています。

② 地方譲与税

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)
7 年 度	457,546	457,546	0	0
6 年 度	451,724	451,724	0	0
増 減	5,822	5,822	0	0

③ 利子割交付金

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	24,310	24,310	0	0
6 年 度	5,298	5,298	0	0
増 減	19,012	19,012	0	0

④ 配当割交付金

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	106,411	106,411	0	0
6 年 度	109,119	109,119	0	0
増 減	△ 2,708	△ 2,708	0	0

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	179,383	179,383	0	0
6 年 度	153,153	153,153	0	0
増 減	26,230	26,230	0	0

⑥ 法人事業税交付金

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	370,616	370,616	0	0
6 年 度	371,005	371,005	0	0
増 減	△ 389	△ 389	0	0

⑦ 地方消費税交付金

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	3,528,204	3,528,204	0	0
6 年 度	3,267,119	3,267,119	0	0
増 減	261,085	261,085	0	0

⑧ ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	92,847	92,847	0	0
6 年 度	87,658	87,658	0	0
増 減	5,189	5,189	0	0

⑨ 環境性能割交付金

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	84,318	84,318	0	0
6 年 度	82,259	82,259	0	0
増 減	2,059	2,059	0	0

⑩ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	25,375	25,375	0	0
6 年 度	24,415	24,415	0	0
増 減	960	960	0	0

⑪ 地方特例交付金

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	118,449	118,449	0	0
6 年 度	623,881	623,881	0	0
増 減	△ 505,432	△ 505,432	0	0

収入済額の減少は主に、定額減税減収補てん特例交付金が4億9,325万円(△99.6%)減少したことによるものです。

⑫ 地方交付税

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	17,973,458	17,973,458	0	0
6 年 度	17,583,503	17,583,503	0	0
増 減	389,955	389,955	0	0

歳入総額に占める割合は20.9%となっています。

地方交付税は、普通交付税が157億9,845万円で、前年度(154億2,944万2,000円)に比べ3億6,900万8,000円(2.4%)の増収、特別交付税は21億7,500万8,000円で、前年度(21億5,406万1,000円)に比べ2,094万7,000円(1.0%)の増収となっています。

直近3か年の地方交付税の推移は、次頁のとおりです。

地方交付税年次比較表

(単位：千円・%)

区 分		7年度	6年度	5年度
基準財政需要額	A	31,820,994	30,769,968	30,138,727
基準財政収入額	B	16,022,544	15,340,526	15,165,365
交付基準額	C=A-B	15,798,450	15,429,442	14,973,362
普通交付税交付額	D	15,798,450	15,429,442	14,973,362
特別交付税交付額	E	2,175,008	2,154,061	2,151,537
地方交付税合計	F=D+E	17,973,458	17,583,503	17,124,899
対前年度伸率		2.2	2.7	△ 2.1
歳入総額に占める割合		20.9	21.1	18.9

[注]1 基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤処置後の数値を計上しています。

2 基準財政需要額は、臨時財政対策債に振替後の数値を計上しています。

⑬ 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)
7年度	15,934	15,934	0	0
6年度	17,853	17,853	0	0
増 減	△ 1,919	△ 1,919	0	0

⑭ 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)
7年度	908,810	854,564	544	53,701
6年度	937,192	882,716	936	53,540
増 減	△ 28,382	△ 28,151	△ 392	162

収入済額の減少は主に、障がい者基幹相談支援センター等運営事業市町村負担金及び小学校給食費負担金が減少したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、全て保育料で、公立保育所分9万6,000円、私立保育所分14万4,060円、広域入所分30万4,230円となっています。

⑮ 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a)-(b)-(c)
7年度	1,478,352	1,241,352	12,139	224,862
6年度	1,498,068	1,241,383	20,376	236,309
増 減	△ 19,715	△ 31	△ 8,236	△ 11,448

収入済額の減少は主に、市営住宅使用料が減少したことによるものです。

市営住宅使用料の収納状況についてみると、現年度分の徴収率は96.16%、滞納繰越分の徴収率は7.99%、市営住宅使用料全体の徴収率は68.47%で、前年度に比べ1.56%向上しています。

市営住宅使用料の収入未済額は2億2,151万1,788円で、前年度(2億3,261万4,340円)に比べ1,110万2,552円(△4.8%)減少しています。

市営住宅使用料の不納欠損額は1,204万6,031円となっています。

⑩ 国庫支出金

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	20,823,761	19,224,640	0	1,599,121
6 年 度	18,868,693	18,752,015	0	116,679
増 減	1,955,068	472,626	0	1,482,442

収入済額の増加は主に、国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が減少したものの、国庫負担金の児童手当負担金が増加し、国庫補助金の子どものための教育・保育給付交付金及び社会資本整備総合交付金が増加し、国庫補助金の物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が皆増したことによるものです。

収入未済額の主なものは、国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金14億1,759万233円となっています。

⑪ 県支出金

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	5,956,090	5,894,893	0	61,198
6 年 度	5,653,568	5,591,048	0	62,521
増 減	302,522	303,845	0	△ 1,323

収入済額の増加は主に、県負担金の子どものための教育・保育給付費負担金、障がい児通所支援事業費負担金及び障がい者自立支援給付費等負担金並びに委託金の国勢調査委託金が増加したことによるものです。

⑫ 財産収入

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	437,178	435,918	0	1,260
6 年 度	590,778	589,572	0	1,206
増 減	△ 153,600	△ 153,655	0	54

収入済額の減少は主に、市有土地売却収入が減少したことによるものです。

⑬ 寄附金

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	6,487,020	6,487,020	0	0
6 年 度	6,643,808	6,643,808	0	0
増 減	△ 156,787	△ 156,787	0	0

収入済額の減少は主に、一般寄附金が増加したものの、ふるさと応援寄附金が減少したことによるものです。

⑳ 繰入金

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	7,396,870	7,396,870	0	0
6 年 度	7,244,247	7,244,247	0	0
増 減	152,624	152,624	0	0

収入済額の増加は主に、財政調整基金繰入金が皆減したものの、ふるさと応援基金繰入金が増加し、減債基金繰入金が皆増したことによるものです。

㉑ 繰越金

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	1,125,932	1,125,932	0	0
6 年 度	1,278,904	1,278,904	0	0
増 減	△ 152,973	△ 152,973	0	0

㉒ 諸収入

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	1,361,954	683,276	4,727	673,952
6 年 度	1,483,051	804,127	5,345	673,580
増 減	△ 121,097	△ 120,851	△ 618	372

収入済額の減少は主に、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金が減少し、鯉田遊水地敷鉱害賠償金が皆減したことによるものです。

㉓ 市債

(単位：千円)

区 分	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額 (c)	収入未済額 (a) - (b) - (c)
7 年 度	3,667,900	3,667,900	0	0
6 年 度	2,754,160	2,754,160	0	0
増 減	913,740	913,740	0	0

収入済額の増加は主に、保健体育施設整備事業債及び交流センター整備事業債が皆減したものの、公民館施設整備事業債、公営住宅建設事業債及び浸水対策事業債が増加したことによるものです。

(3) 歳 出

【概 要】

歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

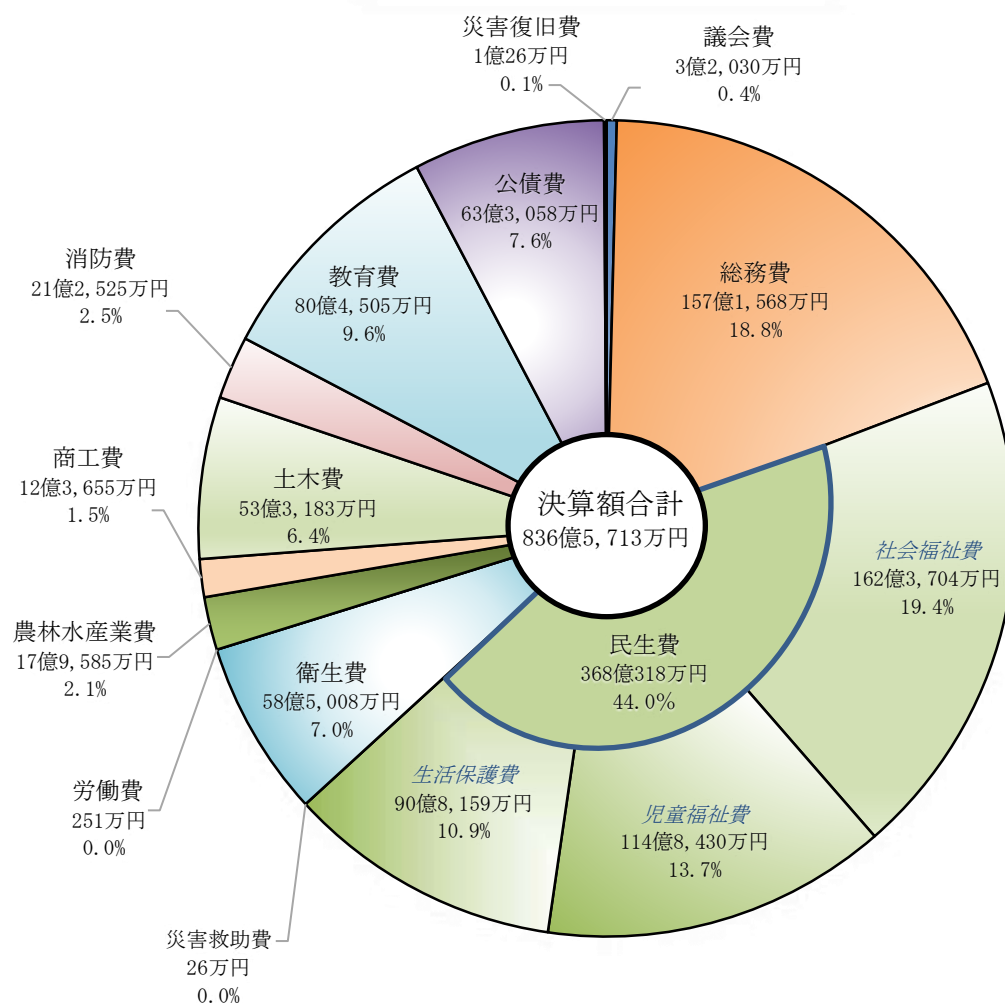
区 分	7年度	6年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	93,381,467,110	90,007,273,884	3,374,193,226	3.7
支 出 済 額	83,657,129,648	81,267,607,965	2,389,521,683	2.9
翌 年 度 繰 越 額	3,933,284,827	2,358,886,110	1,574,398,717	66.7
不 用 額	5,791,052,635	6,380,779,809	△ 589,727,174	△ 9.2

本年度の予算現額に対する支出済額の割合は、89.6%となっています。

次に、支出済額は836億5,712万9,648円で、前年度に比べ2.9%の増加となっています。これは主に、教育費及び土木費が増加したことによるものです。

【款別歳出の状況】

款別決算額及び構成比率



① 議会費

支出済額は3億2,030万3,792円で、前年度(3億2,566万9,520円)に比べ1.6%の減少となっています。これは主に、議員共済給付負担金及び議員報酬が減少したことによるものです。

② 総務費

(単位：円・%)

区 分 款 項	決 算		額	
	7年度	6年度	比 較 増 減 増 減 額	増 減 率
総務費	15,715,684,773	16,263,416,779	△ 547,732,006	△ 3.4
総務管理費	14,565,220,622	15,287,594,299	△ 722,373,677	△ 4.7
徴税費	498,625,107	424,063,661	74,561,446	17.6
戸籍住民基本台帳費	346,237,407	352,269,222	△ 6,031,815	△ 1.7
選挙費	164,149,637	137,904,160	26,245,477	19.0
その他	141,452,000	61,585,437	79,866,563	129.7

支出済額は157億1,568万4,773円で、前年度に比べ3.4%の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

総務管理費の減少は主に、企画費のふるさと応援寄附事業費(基金積立金、返礼品費、ポータルサイト利用料、事務代行手数料等)が減少したことによるものです。

徴税費の増加は主に、賦課管理運営事業費(標準宅地鑑定評価委託料、路線価評定業務委託料等)が増加したことによるものです。

選挙費の増加は主に、県知事選挙費が減少したものの、参議院議員選挙費が皆増したことによるものです。

その他の増加は主に、統計調査費の国勢調査事業費が増加したことによるものです。

③ 民生費

(単位：円・%)

区 分 款 項	決 算		額	
	7年度	6年度	比 較 増 減 増 減 額	増 減 率
民生費	36,803,183,623	35,864,951,803	938,231,820	2.6
社会福祉費	16,237,035,657	16,618,638,684	△ 381,603,027	△ 2.3
児童福祉費	11,484,298,145	10,041,331,044	1,442,967,101	14.4
生活保護費	9,081,592,383	9,204,276,867	△ 122,684,484	△ 1.3
災害救助費	257,438	705,208	△ 447,770	△ 63.5

支出済額は368億318万3,623円で歳出決算額の44.0%を占め、前年度に比べ2.6%の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

社会福祉費の減少は主に、社会福祉総務費の原油価格・物価高騰対策事業費(定額減税不足額給付金)及び高齢者福祉費の地域包括支援センター運営委託料が皆増し、障がい者福祉費の訓練等給付費が増加したものの、社会福祉総務費の原油価格・物価高騰対策事業費(定額減税調整給付金)が皆減し、同費の原油価格・物価高騰対策事業費(住民税非課税世帯等臨時特別給付金)が減少したことによるものです。

児童福祉費の増加は主に、児童福祉総務費の未来の地域人財応援金が減少したものの、

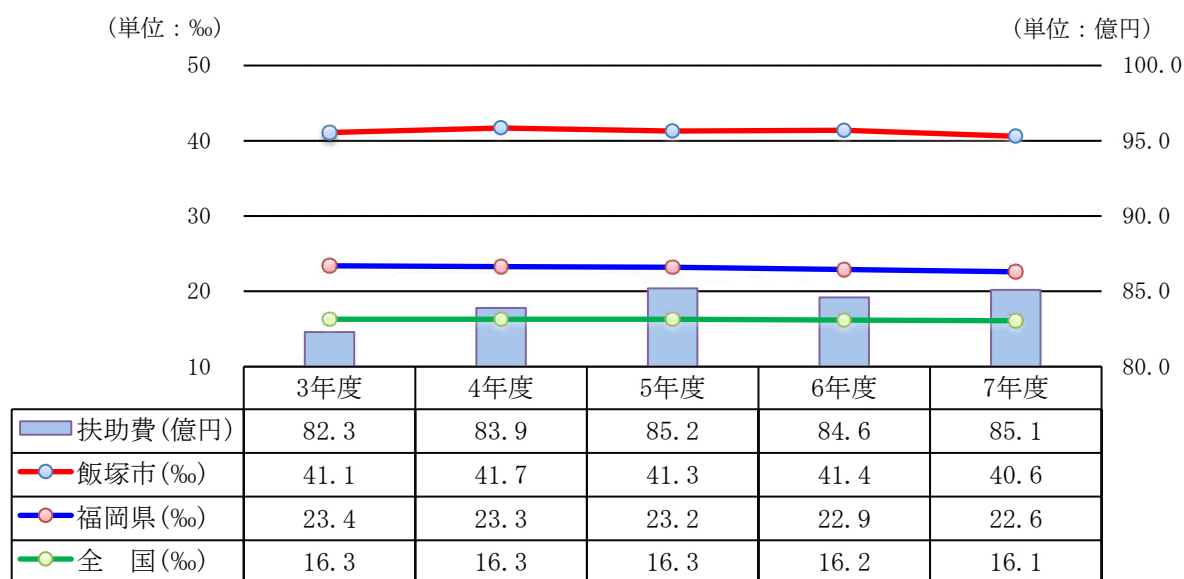
児童措置費の児童手当が増加し、同費の物価高対応子育て応援手当が皆増したことによるものです。

生活保護費の減少は主に、扶助費の医療扶助費が増加したものの、生活保護総務費の医療扶助費国庫負担金返還金が皆減したことによるものです。

令和8年3月末現在の類型別世帯数(停止世帯を含む。)は、高齢者世帯2,398(構成比61.9%)、傷病者世帯512(同13.2%)、障がい者世帯285(同7.4%)、母子世帯195(同5.0%)、その他世帯487(同12.6%)となっています。

なお、生活保護の状況については、次のとおりです。

生活保護率・扶助費(生活保護費分)の推移



④ 衛生費

(単位：円・%)

区 分 款 項	決 算 額			
	7年度		比 較 増 減	
	7年度	6年度	増 減 額	増 減 率
衛生費	5,850,075,775	5,911,210,208	△ 61,134,433	△ 1.0
保健衛生費	2,105,248,963	2,174,268,520	△ 69,019,557	△ 3.2
清掃費	3,744,826,812	3,736,941,688	7,885,124	0.2

支出済額は58億5,007万5,775円で、前年度に比べ1.0%の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

保健衛生費の減少は主に、予防費の健康被害医療給付金が増加し、健康づくり推進費の妊婦のための支援給付金が皆増したものの、予防費の予防接種委託料、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金及び新型コロナウイルス感染症対策事業費国庫補助金返還金が減少したことによるものです。

清掃費の増加は主に、清掃総務費の職員給与費が増加したことによるものです。

⑤ 労働費

支出済額は250万9,298円で、前年度(251万1,165円)に比べ0.1%の減少となっています。

⑥ 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分 款 項	決 算 額			
	7年度	6年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
農林水産業費	1,795,849,815	1,633,062,370	162,787,445	10.0
農業費	1,659,678,204	1,483,776,883	175,901,321	11.9
林業費	136,171,611	149,285,487	△ 13,113,876	△ 8.8

支出済額は17億9,584万9,815円で、前年度に比べ10.0%の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

農業費の増加は主に、農業土木費の用地購入費が皆減したものの、同費の上堰改良工事費及び白門井堰改良工事費が皆増し、農業総務費の久保白ダム土地改良区補助金が増加したことによるものです。

林業費の減少は主に、林業振興費の市有林管理委託料が増加したものの、同費の荒廃森林整備事業委託料及び林業施設費の各所林道橋補修工事費が減少したことによるものです。

⑦ 商工費

支出済額は12億3,655万2,545円で、前年度(20億132万7,576円)に比べ38.2%の減少となっています。これは主に、商工業振興費の生活応援クーポン券精算金が皆減したことによるものです。

⑧ 土木費

(単位：円・%)

区 分 款 項	決 算 額			
	7年度	6年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
土木費	5,331,825,819	4,164,610,177	1,167,215,642	28.0
土木管理費	512,429,379	485,012,709	27,416,670	5.7
道路橋りょう費	1,229,624,199	1,135,943,816	93,680,383	8.2
河川費	319,691,198	405,190,672	△ 85,499,474	△ 21.1
都市計画費	1,779,511,938	1,419,867,548	359,644,390	25.3
下水道費	498,429,552	233,499,639	264,929,913	113.5
住宅費	992,139,553	485,095,793	507,043,760	104.5

支出済額は53億3,182万5,819円で、前年度に比べ28.0%の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

土木管理費の増加は主に、土木総務費の職員給与費及び戸建て中古住宅取得補助金が増加したことによるものです。

道路橋りょう費の増加は主に、道路橋りょう新設改良費の踏切改良事業負担金が増加したことによるものです。

河川費の減少は主に、河川維持費の庄司川改良工事費が増加し、同費の薮野仮設ポンプ改修工事費が皆増したものの、同費の西秋松排水機場維持修繕工事費及び薮野排水機場機械設備更新工事費が皆減したことによるものです。

都市計画費の増加は主に、街路事業費の県道新飯塚潤野線整備事業費が減少したものの、都市計画総務費の菰田・堀池地区活性化事業費が増加したことによるものです。

下水道費の増加は主に、浸水対策事業費の徳前南排水ポンプ場新設工事費が増加し、同

費の上勢田東ポンプ場改修工事費が皆増したことによるものです。

住宅費の増加は主に、住宅建設費の相田公営住宅建替事業費が増加したことによるものです。

⑨ 消防費

支出済額は21億2,524万9,271円で、前年度(19億770万2,016円)に比べ11.4%の増加となっています。これは主に、災害対策費の防災行政無線(同報系)設備更新業務委託料が皆増し、常備消防費の飯塚地区消防組合負担金が増加したことによるものです。

⑩ 教育費

(単位：円・%)

区 分 款 項	決 算 額			
	7年度		6年度	
	7年度		6年度	
			比 較 増 減	増 減 率
教育費	8,045,049,757	6,649,821,981	1,395,227,776	21.0
教育総務費	892,059,469	487,489,038	404,570,431	83.0
小学校費	1,386,948,763	1,417,810,817	△ 30,862,054	△ 2.2
中学校費	1,124,510,628	726,499,530	398,011,098	54.8
幼稚園費	984,989,682	954,582,498	30,407,184	3.2
社会教育費	1,982,562,875	969,634,696	1,012,928,179	104.5
保健体育費	1,673,978,340	2,093,805,402	△ 419,827,062	△ 20.1

支出済額は80億4,504万9,757円で、前年度に比べ21.0%の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

教育総務費の増加は主に、事務局費の奨学資金貸付基金繰出金が増加したことによるものです。

小学校費の減少は主に、学校管理費の小中学校間ネットワーク更新委託料が皆増したものの、学校整備費の内野小学校大規模改造事業費が皆減したことによるものです。

中学校費の増加は主に、教育振興費の教材備品費(生徒用学習端末機器)が増加し、学校管理費の小中学校間ネットワーク更新委託料が皆増したことによるものです。

幼稚園費の増加は主に、私立幼稚園施設型給付費が減少したものの、私立認定こども園施設型給付費及び子どものための教育・保育給付費国庫補助金返還金が増加したことによるものです。

社会教育費の増加は主に、公民館費のコミュニティセンター改修工事費が増加したことによるものです。

保健体育費の減少は主に、保健体育施設整備費のグラウンドゴルフ場整備事業費が皆減したことによるものです。

⑪ 公債費

支出済額は63億3,058万790円で歳出決算額の7.6%を占めており、前年度に比べ1.1%の減少となっています。

なお、一般会計における市債償還状況は、次頁のとおりです。

市債償還状況表

(単位：円・%)

区分	前年度末 未償還元金	当該年度 借入額	当該年度償還額		当該年度末 未償還元金
			償還元金	償還利子	
7年度	63,780,846,691	3,667,900,000	5,957,112,676	372,616,725	61,491,634,015
6年度	67,068,432,527	2,754,160,000	6,041,745,836	358,168,646	63,780,846,691
5年度	70,220,160,166	3,300,326,000	6,452,053,639	368,804,680	67,068,432,527

⑫ 災害復旧費

支出済額は1億26万4,390円で、前年度(1億4,299万8,980円)に比べ29.9%の減少となっています。

【性質別歳出の状況】

本年度の決算額を性質別に分類し、これを比較すると次のとおりです。

性質別決算状況比較表

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額				構成比率	
		7年度	6年度	増減額	増減率	7年度	6年度
義務的 経費	人件費	9,321,666	8,815,454	506,212	5.7	11.1	10.8
	扶助費	26,901,302	26,260,794	640,508	2.4	32.2	32.3
	公債費	6,330,581	6,396,597	△66,016	△1.0	7.6	7.9
	計	42,553,549	41,472,845	1,080,704	2.6	50.9	51.0
投資的 経費	普通建設	7,025,792	5,256,990	1,768,802	33.6	8.4	6.5
	災害復旧	117,037	146,717	△29,680	△20.2	0.1	0.2
	計	7,142,829	5,403,707	1,739,122	32.2	8.5	6.6
物件 維持 補助 その他 合計	物件費	10,210,261	9,379,796	830,465	8.9	12.2	11.5
	維持補修費	922,559	985,174	△62,615	△6.4	1.1	1.2
	補助費等	9,631,897	10,568,596	△936,699	△8.9	11.5	13.0
	その他	13,196,035	13,457,490	△261,455	△1.9	15.8	16.6
合計		83,657,130	81,267,608	2,389,522	2.9	100.0	100.0

[注]1 本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。

2 「その他」には積立金、繰出金、投資及び出資金・貸付金を計上しています。

① 義務的経費は、前年度に比べ2.6%の増加となっています。

その内訳は、次のとおりです。

人件費は主に、職員給与費が増加したことにより5.7%の増加となっています。扶助費は主に、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費及び定額減税調整給付事業費が減少したものの、児童手当給付費及び障がい者自立支援給付費が増加し、物価高対応子育て応援手当支給事業費が皆増したことにより、2.4%の増加となっています。公債費は1.0%の減少となっています。

② 投資的経費は、前年度に比べ32.2%の増加となっています。

その内訳は、次のとおりです。

普通建設事業費は主に、グラウンドゴルフ場整備費が皆減したものの、コミュニティセンター改修事業費及び相田公営住宅建替事業費が増加したことにより、33.6%の増加となっています。災害復旧費は20.2%の減少となっています。

③ 物件費は、前年度に比べ8.9%の増加となっています。これは主に、地域包括支援センター運営事業費及び教育用情報機器更新事業費が皆増し、小中学校間ネットワーク再構築事業費が増加したことによるものです。

- ④ 維持補修費は、前年度に比べ6.4%の減少となっています。
- ⑤ 補助費等は、前年度に比べ8.9%の減少となっています。これは主に、生活応援クーポン券発行事業費が皆減したことによるものです。
- ⑥ その他については、前年度に比べ1.9%の減少となっています。これは主に、奨学資金貸付金基金積立金が増加したものの、ふるさと応援基金積立金が減少したことによるものです。

4 特 別 会 計

国民健康保険特別会計以下9特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 飯塚市国民健康保険特別会計

歳入決算額127億928万5,790円に対し歳出決算額126億856万836円で、実質収支額は1億72万4,954円の黒字となっています。

また、単年度収支額は8,236万1,355円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(129億6,076万8,563円)に比べ2億5,148万2,773円(△1.9%)減少しています。これは主に、県支出金が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金91億4,005万2,000円及び国民健康保険税19億1,764万658円となっています。

収入未済額は4億6,983万3,804円で、前年度に比べ4,040万9,867円(△7.9%)減少しています。

不納欠損額は3,440万3,111円で、前年度に比べ708万4,584円(25.9%)増加しています。

財源別歳入状況表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増減 (a) - (b)
	7年度(a)	構成比率	6年度(b)	構成比率	
国民健康保険税	1,917,640,658	15.1	1,890,254,991	14.6	27,385,667
県 支 出 金	9,140,512,000	71.9	9,579,574,000	73.9	△ 439,062,000
繰 入 金	1,555,935,759	12.2	1,420,188,525	11.0	135,747,234
国 庫 支 出 金	1,123,000	0.0	1,167,000	0.0	△ 44,000
そ の 他 の 収 入	94,074,373	0.7	69,584,047	0.5	24,490,326
合 計	12,709,285,790	100.0	12,960,768,563	100.0	△ 251,482,773

財源別歳入状況表のうち国民健康保険税は、前年度に比べ2,738万5,667円(1.4%)増加しています。

なお、調定額24億2,160万6,195円に対する徴収率は79.19%で、前年度(78.15%)に比べ1.04%向上しています。このうち、現年課税分は94.31%で、前年度に比べ0.52%低下し、滞納繰越分は21.31%で1.7%向上しています。

歳出決算額は、前年度(129億4,240万4,964円)に比べ3億3,384万4,128円(△2.6%)減少しています。これは主に、保険給付費の一般被保険者療養給付費が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費75億5,982万6,260円及び国民健康保険事業費納付金31億6,665万6,422円(医療給付費分22億581万5,025円、後期高齢者支援金等分7億2,704万8,347円、介護納付金分2億3,379万3,050円)となっています。

歳出使途別の状況及び被保険者等の状況は、次のとおりです。

歳出使途別状況表

(単位：円・%)

区 分		決 算 額				増減 (a) - (b)
		7年度(a)	構成比率	6年度(b)	構成比率	
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	7,625,660,096	60.5	7,898,325,698	61.0	△ 272,665,602
	高 額 療 養 費	1,293,303,158	10.3	1,339,977,988	10.4	△ 46,674,830
	その他給付費	54,972,339	0.4	54,542,468	0.4	429,871
	計	8,973,935,593	71.2	9,292,846,154	71.8	△ 318,910,561
事 国 業 民 費 健 納 康 付 保 金 險	医療給付費分	2,205,815,025	17.5	2,234,285,642	17.3	△ 28,470,617
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	727,048,347	5.8	765,240,378	5.9	△ 38,192,031
	介護納付金分	233,793,050	1.9	245,191,113	1.9	△ 11,398,063
	計	3,166,656,422	25.1	3,244,717,133	25.1	△ 78,060,711
人 件 費		205,953,247	1.6	190,486,876	1.5	15,466,371
その他物件費等		262,015,574	2.1	214,354,801	1.7	47,660,773
計		467,968,821	3.7	404,841,677	3.1	63,127,144
合 計		12,608,560,836	100.0	12,942,404,964	100.0	△ 333,844,128

[注] 国民健康保険運営協議会委員報酬は、人件費に含む。

被保険者等状況表

(単位：円・%)

区 分		7年度	6年度	増減	増減率
加入世帯数 (年間平均)		15,548	16,020	△ 472	△ 2.9
被保険者数 (年間平均)	A (人)	22,422	23,335	△ 913	△ 3.9
被保険者総受診件数 (件)	B	412,933	426,335	△ 13,402	△ 3.1
被保険者1人当たり 受診件数 (件)	B/A	18.4	18.3	0.1	0.5
医療費総額	C	10,328,656,473	10,688,895,883	△ 360,239,410	△ 3.4
保険者負担金 (高額療養費等含む)	D	8,887,410,330	9,223,943,432	△ 336,533,102	△ 3.6
被保険者1人当たり 医療費	C/A	460,648	458,063	2,585	0.6
被保険者1人当たり 給付額	D/A	396,370	395,284	1,086	0.3

[注] 診療期間は当年3月から翌年2月までの診療分に係る実績

(2) 飯塚市介護保険特別会計

歳入決算額157億3,861万273円に対し歳出決算額153億9,722万2,180円で、実質収支額は3億4,138万8,093円の黒字となっています。

また、単年度収支額は1億1,595万3,692円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(157億8,515万9,531円)に比べ4,654万9,258円(△0.3%)減少しています。これは主に、国庫支出金の地域支援事業交付金が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、支払基金交付金の介護給付費交付金36億9,922万円、保険料の第1号被保険者保険料30億2,482万258円及び国庫支出金の介護給付費負担金26億3,270万8,484円となっています。

収入未済額は3,419万3,559円で前年度に比べ1,805万5,421円(111.9%)増加しています。

不納欠損額は322万449円で、前年度に比べ118万8,579円(△27.0%)減少しています。

財源別歳入状況表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増減 (a) - (b)
	7年度(a)	構成比率	6年度(b)	構成比率	
介護保険料	3,024,820,258	19.2	2,978,131,016	18.9	46,689,242
国庫支出金	3,814,878,812	24.2	3,867,542,831	24.5	△ 52,664,019
支払基金交付金	3,892,683,000	24.7	3,904,879,000	24.7	△ 12,196,000
県支出金	2,154,237,432	13.7	2,174,543,085	13.8	△ 20,305,653
繰入金	2,340,495,068	14.9	2,372,457,974	15.0	△ 31,962,906
繰越金	457,341,785	2.9	429,478,504	2.7	27,863,281
その他の収入	54,153,918	0.3	58,127,121	0.4	△ 3,973,203
合 計	15,738,610,273	100.0	15,785,159,531	100.0	△ 46,549,258

財源別歳入状況表のうち介護保険料は、前年度に比べ4,668万9,242円(1.6%)増加し、歳入決算額の19.2%を占めています。

なお、調定額30億4,144万2,520円に対する徴収率は99.45%で、前年度(99.31%)に比べ0.14%向上しています。

このうち、普通徴収の現年度分は96.10%で、前年度に比べ0.36%向上し、滞納繰越分は45.62%で0.44%低下しています。

歳出決算額は、前年度(153億2,781万7,746円)に比べ6,940万4,434円(0.5%)の増加となっています。これは主に、地域支援事業費の総合相談事業費が減少したものの、保険給付費の居宅介護サービス給付費及び基金積立金の介護保険給付費等準備基金積立金が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付金52億9,072万5,474円、施設介護サービス給付金45億3,413万4,295円及び地域密着型介護サービス給付金20億7,248万9,773円となっています。

本市の高齢化率(65歳以上)は、令和8年3月末現在の総人口123,098人の32.4%となっており、前年同期と同率となっています。

本年度の介護保険サービスの利用状況は、認定者数8,524人に対し利用者は7,862人で92.2%となっており、利用割合については、居宅サービス68.6%、施設サービス16.9%及び地域密着型サービス14.5%となっています。

歳出使途別の状況及び要介護・要支援認定者等の状況は、次頁のとおりです。

歳出使途別状況表

(単位：円・%)

区 分		決 算 額				増減 (a) - (b)
		7年度(a)	構成比率	6年度(b)	構成比率	
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	12,561,840,315	81.6	12,407,419,758	80.9	154,420,557
	介護予防サービス等諸費	418,157,896	2.7	403,502,066	2.6	14,655,830
	高額介護サービス等費	356,344,855	2.3	353,072,533	2.3	3,272,322
	高額医療合算介護サービス等費	52,078,273	0.3	47,025,366	0.3	5,052,907
	特定入所者介護サービス等費	325,281,435	2.1	334,987,408	2.2	△ 9,705,973
	その他諸費	9,275,395	0.1	8,436,291	0.1	839,104
	計	13,722,978,169	89.1	13,554,443,422	88.4	168,534,747
介護認定審査会費		51,259,262	0.3	45,606,514	0.3	5,652,748
介護予防事業費		639,245,560	4.2	644,559,023	4.2	△ 5,313,463
包括的支援事業・任意事業費		137,556,221	0.9	387,115,118	2.5	△ 249,558,897
人件費		301,616,184	2.0	308,080,326	2.0	△ 6,464,142
その他物件費等		544,566,784	3.5	388,013,343	2.5	156,553,441
計		1,674,244,011	10.9	1,773,374,324	11.6	△ 99,130,313
合 計		15,397,222,180	100.0	15,327,817,746	100.0	69,404,434

[注]介護認定審査会委員報酬は介護認定審査会費に含む。

要介護・要支援認定者等の状況表

(令和8年3月末現在)

区 分	認定者数(人)			サービス利用者数(人)			
	第1号被保険者	第2号被保険者	計	居宅	地域密着型	施設	計
要支援1	552	10	562	240	1	0	241
要支援2	1,769	20	1,789	1,122	2	0	1,124
要介護1	1,669	8	1,677	1,301	364	92	1,757
要介護2	1,553	20	1,573	1,234	328	146	1,708
要介護3	1,092	8	1,100	655	193	343	1,191
要介護4	1,216	14	1,230	551	159	520	1,230
要介護5	580	13	593	288	96	227	611
合 計	8,431	93	8,524	5,391	1,143	1,328	7,862

(3) 飯塚市後期高齢者医療特別会計

歳入決算額25億2,575万1,998円に対し歳出決算額24億4,713万9,356円で、実質収支額は7,861万2,642円の黒字となっています。

また、単年度収支額は194万4,438円の黒字となっています。

本市の被保険者数は令和8年3月末現在22,108人で、前年度に比べ598人(2.8%)増加し、総人口に占める割合は18.0%となっています。

歳入決算額は、前年度(23億6,529万7,539円)に比べ1億6,045万4,459円(6.8%)増加しています。これは主に、後期高齢者医療保険料が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料18億94万535円及び繰入金の保険基盤安定繰入金5億5,256万254円となっています。

後期高齢者医療保険料の調定額18億1,235万745円に対する徴収率は99.37%で、前年度(99.20%)に比べ0.17%向上しています。

このうち、普通徴収の現年度分は99.22%で前年度に比べ0.29%、滞納繰越分は42.69%で7.67%それぞれ向上しています。

収入未済額は1,049万7,010円で、前年度に比べ91万575円(△8.0%)減少しています。

不納欠損額は91万3,200円で、前年度に比べ102万5,190円(△52.9%)減少しています。

歳出決算額は、前年度(22億8,862万9,335円)に比べ1億5,851万21円(6.9%)増加しています。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるもので、同納付金は、歳出決算額の98.1%を占めています。

(4) 飯塚市小型自動車競走事業特別会計

年次別収支等比較表

(単位：円)

区 分			7年度	6年度	5年度
開 催 日 数（ 日 ）			166	166	160
入 場 者 数（ 人 ）			81, 336	84, 531	87, 208
収 入	発 売 収 入 額		30, 071, 142, 500	25, 009, 405, 000	21, 929, 147, 100
	そ の 他 の 収 入		991, 545, 138	967, 347, 659	601, 184, 288
	繰 入 金		0	0	0
	合 計		31, 062, 687, 638	25, 976, 752, 659	22, 530, 331, 388
支 出	事業 開催 経費	払 戻 金	20, 817, 525, 600	17, 390, 557, 710	15, 287, 450, 000
		JKA 交 付 金	653, 739, 967	529, 588, 730	460, 553, 570
		包括的民間委託料	1, 214, 693, 606	1, 005, 951, 570	976, 877, 142
		そ の 他	6, 438, 516, 072	5, 601, 454, 051	5, 068, 880, 496
		小 計	29, 124, 475, 245	24, 527, 552, 061	21, 793, 761, 208
	施 設 改 善 費		1, 121, 817, 165	933, 917, 190	367, 909, 461
	災 害 復 旧 費		0	0	0
	公 債 費		188, 151, 917	182, 590, 274	29, 421, 076
	前年度繰上充用金		389, 044, 019	469, 174, 145	598, 330, 780
	基 金 積 立 金		470, 000, 000	220, 000, 000	210, 000, 000
	一 般 会 計 繰 出 金		0	0	0
	合 計		31, 293, 488, 346	26, 333, 233, 670	22, 999, 422, 525
翌年度へ繰り越すべき財源			91, 400, 000	32, 563, 008	83, 008
実 質 収 支 額			△ 322, 200, 708	△ 389, 044, 019	△ 469, 174, 145
単 年 度 収 支 額			66, 843, 311	80, 130, 126	129, 156, 635
翌 年 度 へ の 繰 越 額			91, 400, 000	472, 663, 008	560, 483, 008

[注]1 開催日数及び入場者数は本競走場分

2 開催日数にはミッドナイトレース(7年度：89日・6年度：88日・5年度：83日)の日数を含む。

歳入決算額310億6,268万7,638円に対し歳出決算額312億9,348万8,346円で、実質収支額は3億2,220万708円の赤字となっています。

また、単年度収支額は6,684万3,311円の黒字となっています。

なお、実質収支額の赤字については、前年同様、翌年度の歳入より繰上充用を行っています。

歳入決算額は、前年度(259億7,675万2,659円)に比べ50億8,593万4,979円(19.6%)増加しています。これは主に、勝車投票券発売収入が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、勝車投票券発売収入300億7,114万2,500円となっています。

歳出決算額は、前年度(263億3,323万3,670円)に比べ49億6,025万4,676円(18.8%)増加しています。これは主に、競走費の勝車投票券払戻金が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、競走費の勝車投票券払戻金208億1,752万5,600円、電話投票等事務委託料35億856万1,152円、包括的民間委託料12億1,469万3,606円及び賞金11億9,192万7,835円となっています。

本年度における包括的民間委託契約に基づく収益補償額は13億9,673万8,992円で、前年度に比べ4億500万5,986円(40.8%)増加しています。

本年度の通常開催日数は77日(SGレース6日、GIレース10日、GIIレース5日及び普通開催56日)で、無観客であるミッドナイトレースの開催は89日となっています。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上は298億3,828万400円で、前年度(248億9,918万3,000円)に比べ49億3,909万7,400円(19.8%)増加しています。

その内訳をみると、本競走場6億6,724万5,500円(入場者数81,336人)、場外発売17億610万7,200円(利用者数229,154人)、電話投票等(インターネット発売を含む。)274億6,492万7,700円(利用者数4,679,337人)となっています。

入場者数等の推移表 (単位：人・%)

種 別	7年度	6年度	増 減	増減率
本 競 走 場	81,336	84,531	△ 3,195	△ 3.8
場 外 発 売	229,154	227,520	1,634	0.7
電 話 投 票 等	4,679,337	4,089,005	590,332	14.4

売上額の推移表 (単位：円・%)

種 別	7年度	6年度	増 減	増減率
本 競 走 場	667,245,500	638,522,900	28,722,600	4.5
場 外 発 売	1,706,107,200	1,751,181,500	△ 45,074,300	△ 2.6
電 話 投 票 等	27,464,927,700	22,509,478,600	4,955,449,100	22.0
合 計	29,838,280,400	24,899,183,000	4,939,097,400	19.8

(5) 飯塚市農業集落排水事業特別会計

歳入決算額2,632万8,872円に対し歳出決算額2,620万8,727円で、実質収支額は12万145円の黒字となっています。

また、単年度収支額は2,230円の赤字となっています。

本年度末現在の施設の使用戸数は120戸で、対象戸数171戸に対する加入率は70.2%となっています。

歳入決算額は、前年度(2,618万1,400円)に比べ14万7,472円(0.6%)増加しています。これは主に、繰入金の一般会計繰入金が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、一般会計繰入金2,176万円並びに使用料及び手数料の集落排水処理施設使用料444万6,497円となっています。

集落排水処理施設使用料の調定額447万5,817円に対する徴収率は99.34%で、前年度(99.31%)に比べ0.03%向上しています。

また、収入未済額は2万9,320円(9件)となっています。

歳出決算額は、前年度(2,605万9,025円)に比べ14万9,702円(0.6%)増加しています。

歳出の主なものは、公債費1,300万9,016円(市債償還元金1,201万5,934円、市債利子99万3,082円)となっています。

(6) 飯塚市地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額1億7,890万9,149円に対し歳出決算額1億7,880万8,256円で、実質収支額は10万893円の黒字となっています。

また、単年度収支額は410円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(1億8,463万3,004円)に比べ572万3,855円(△3.1%)減少しています。これは主に、繰入金の一般会計繰入金並びに使用料及び手数料の地方卸売市場使用料が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、一般会計繰入金8,444万8,000円及び地方卸売市場使用料6,217万1,401円となっています。

歳出決算額は、前年度(1億8,453万2,521円)に比べ572万4,265円(△3.1%)減少しています。これは主に、地方卸売市場費の維持補修費が増加したものの、公債費の市債償還元金が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、公債費1億74万1,641円(市債償還元金9,168万7,753円、市債利子905万3,888円)となっています。

なお、卸売市場取扱高等の推移は、次のとおりです。

卸売市場取扱高等推移表

(単位：円)

区分	青 果 部				花 き 部			
	取扱数量 (トン)	指数	売上金額	指数	取扱数量 (千本)	指数	売上金額	指数
7年度	34,034	104	8,218,230,030	109	0	0	0	0
6年度	32,545	100	9,176,785,754	121	1,078	62	79,080,771	36
5年度	32,577	100	7,560,703,367	100	1,734	100	217,287,537	100

[注]1 指数は5年度を100とする。

2 花き部は令和6年8月下旬より休止している。

青果部の本年度の取扱数量は増加し、売上金額については前年度に比べ9億5,855万5,724円減少しています。

花き部は令和6年8月下旬より休止しているため、取扱数量、売上金額ともに皆減しています。

(7) 飯塚市駐車場事業特別会計

歳入決算額3,137万8,812円に対し歳出決算額3,127万5,634円で、実質収支額は10万3,178円の黒字となっています。

また、単年度収支額は6,064円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(3,317万8,026円)に比べ179万9,214円(△5.4%)減少しています。これは主に、繰入金の一般会計繰入金が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、飯塚立体駐車場使用料1,711万9,570円及び一般会計繰入金1,415万円となっています。

歳出決算額は、前年度(3,306万8,784円)に比べ179万3,150円(△5.4%)減少しています。

これは主に、駐車場事業費の各所維持修繕工事費が皆減し、同費の飯塚市立体駐車場指定管理委託料(債務負担行為分)が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、飯塚立体駐車場指定管理委託料(債務負担行為分)1,725万7,000円となっています。

本年度の利用状況について、利用台数の合計は60,895台で前年度に比べ33,097台(△35.2%)減少し、使用料は1,711万9,570円で前年度に比べ70万6,920円(△4.0%)減少しています。

駐車場利用等の推移は、次のとおりです。

駐車場利用等推移表				(単位：台・円)			
区 分		7年度	指数	6年度	指数	5年度	指数
飯塚立体駐車場	台 数	60,895	59	93,992	92	102,620	100
	使 用 料	17,119,570	81	17,826,490	84	21,228,242	100

[注]指数は5年度を100とする。

(8) 飯塚市工業用地造成事業特別会計

歳入決算額7億7,662万8,217円に対し歳出決算額1億1,156万884円で、実質収支額は5億8,872万1,333円の黒字となっています。

また、単年度収支額は3億3,251万9,513円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(7億713万7,704円)に比べ6,949万513円(9.8%)増加しています。これは主に、市債の飯塚あかね工業団地造成事業債が皆減したものの、繰越金の前年度繰越金が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、財産収入の市有土地売却収入4億9,532万5,000円となっています。

歳出決算額は、前年度(4億2,587万9,884円)に比べ3億1,431万9,000円(△73.8%)減少しています。これは主に、工業用地造成事業費の栗尾工業団地造成事業費及び飯塚あかね工業団地造成事業費が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、工業用地造成事業費の飯塚あかね工業団地造成事業費の1億925万973円となっています。

(9) 飯塚市汚水処理事業特別会計

歳入決算額1億2,583万7,653円に対し歳出決算額2,088万9,357円で、実質収支額は1億494万8,296円の黒字となっています。なお、本会計は令和8年3月末で廃止となり、実質収支額1億494万8,296円は、令和8年度より飯塚市下水道事業会計へ引き継がれています。

また、これに伴い汚水処理施設整備基金も廃止となったため、全額が取り崩され、本会計に繰り入れられています。

歳入決算額は、前年度(2,347万4,179円)に比べ1億236万3,474円(436.1%)増加しています。これは主に、繰入金の汚水処理施設設備基金繰入金が皆増したことによるものです。

歳入の主なものは、繰入金の汚水処理施設整備基金繰入金1億457万8,730円並びに使用料及び手数料の汚水処理施設使用料1,412万1,217円となっています。

汚水処理施設使用料の徴収率は98.58%で、前年度(99.82%)に比べ1.24%低下しています。

収入未済額は、全て現年度分で20万3,302円(23件)となっています。

歳出決算額は、前年度(2,335万8,259円)に比べ246万8,902円(△10.6%)減少しています。

これは主に、総務費の事務委任負担金が増加したものの、同費の汚泥抜取等委託料が皆減したことによるものです。

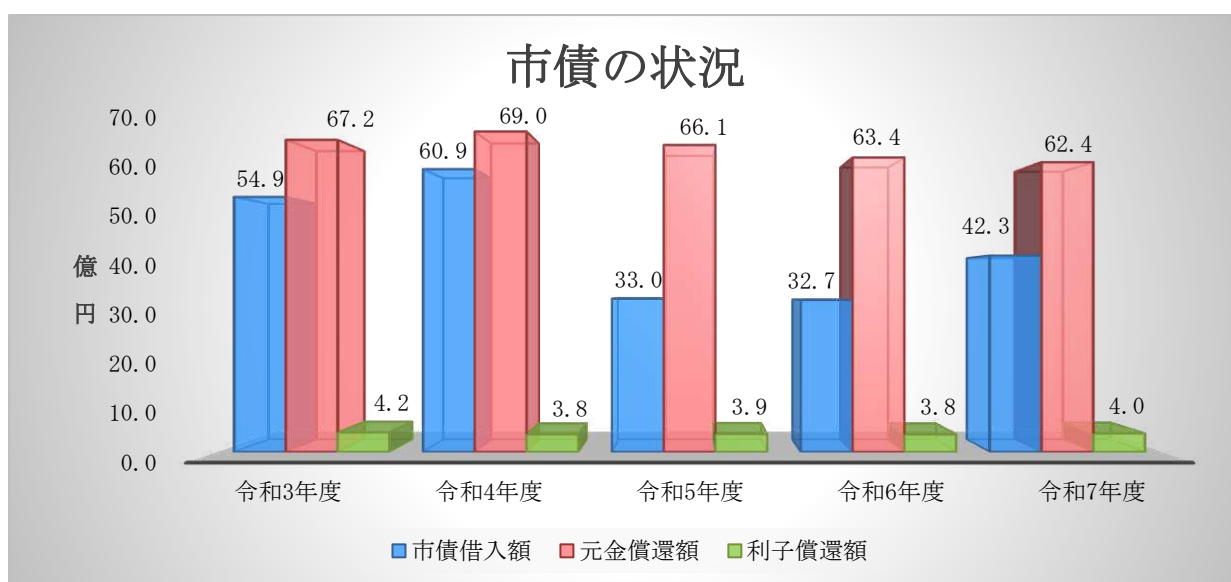
歳出の主なものは、総務費の事務委任負担金1,098万6,031円及び維持補修費509万8,500円となっています。

5 市債の借入状況

一般会計及び特別会計の市債の借入状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	6年度末 未償還元金	7年度借入額	7年度償還額		7年度末 未償還元金
			元 金	利 子	
一 般 会 計	63,780,846,691	3,667,900,000	5,957,112,676	372,616,725	61,491,634,015
特 別 会 計	小型自動車競走事業	562,200,000	176,205,206	11,946,711	2,195,518,226
	農業集落排水事業	0	12,015,934	993,082	43,740,409
	地方卸売市場事業	0	91,687,753	9,053,888	2,291,975,219
	駐 車 場 事 業	0	5,953,452	161,680	64,847,894
	工業用地造成事業	0	0	979,961	115,900,000
	小 計	562,200,000	285,862,345	23,135,322	4,711,981,748
合 計	68,216,490,784	4,230,100,000	6,242,975,021	395,752,047	66,203,615,763



(1) 一般会計

一般会計の市債(令和7年度借入額36億6,790万円)の財源充当は、次のとおりです。

- ア 総務債は1億3,240万円で、庁舎整備事業に9,190万円、地域振興事業に3,980万円及び電算管理事業に70万円充当されています。
- イ 民生債は8,690万円で、保育所施設整備事業に8,130万円、社会福祉施設整備事業に560万円充当されています。
- ウ 衛生債は1億3,070万円で、清掃施設整備事業に6,580万円、し尿処理施設整備事業に6,380万円及び保健衛生施設整備事業に110万円充当されています。
- エ 農林水産業債は5億7,910万円で、農業施設整備事業に充当されています。
- オ 土木債は17億5,980万円で、浸水対策事業に5億1,060万円、街路整備事業に4億1,300万円、道路橋りょう整備事業に3億8,570万円、公営住宅建設事業に3億3,880万円、公園整備事業に6,580万円及び排水施設整備事業に4,590万円充当されています。
- カ 消防債は1億4,540万円で、災害対策事業に1億340万円、消防施設整備事業に4,200万円充当されています。
- キ 教育債は7億8,650万円で、公民館施設整備事業に7億5,100万円、小学校施設整備事業に3,550万円充当されています。

ク 災害復旧債は4,710万円で、道路橋りょう災害復旧事業に2,780万円、農業施設災害復旧事業に1,240万円、河川災害復旧事業に340万円、林業施設災害復旧事業に190万円、住宅施設災害復旧事業に100万円及び農地災害復旧事業に60万円充当されています。

(2) 特別会計

特別会計の市債(令和7年度借入額5億6,220万円)は、小型自動車競走施設整備事業に充当されています。

6 予備費の充用状況

本年度の各会計別予備費の充用状況は、次のとおりです。

区 分		各会計別予備費充用状況表		(単位：円・%)	
		予備費充用額		比較増減	
		7年度	6年度	増減額	増減率
一 般 会 計		49,893,000	55,030,000	△5,137,000	△9.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	602,000	413,000	189,000	45.8
	介 護 保 険	0	0	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	—
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	0	2,056,000	△2,056,000	△100.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	—
	地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0	—
	駐 車 場 事 業	0	0	0	—
	工 業 用 地 造 成 事 業	396,000	0	396,000	—
	汚 水 処 理 事 業	0	0	0	—
	小 計	998,000	2,469,000	△1,471,000	△59.6
合 計		50,891,000	57,499,000	△6,608,000	△11.5

予備費の予算措置については、一般会計で1億円、特別会計で8億837万5,000円、合計9億837万5,000円が計上されていましたが、予算不足が生じた各支出科目に対し、一般会計で4,989万3,000円、特別会計で99万8,000円、合計5,089万1,000円の充用が行われています。

この内容についてみると、一般会計では主に、総務費の衆議院議員選挙費に1,376万7,000円及び災害復旧費の農地災害復旧費に1,041万5,000円がそれぞれ充用されています。

特別会計では、国民健康保険特別会計の医療費適正化特別対策事業費に60万2,000円及び工業用地造成事業特別会計の市債利子に39万6,000円が充用されています。

7 財 産 に 関 す る 調 書

本年度中の財産に関する異動の状況及び本年度末の財産の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

区	分	7年度末 現在高(額)	6年度末 現在高(額)	増減高(額)
土 地	行 政 財 産	17,932,362.98㎡	17,998,147.75㎡	△65,784.77㎡
	普 通 財 産	8,143,995.34㎡	8,437,907.91㎡	△293,912.57㎡
	計	26,076,358.32㎡	26,436,055.66㎡	△359,697.34㎡
建 物	行 政 財 産	692,180.01㎡	700,201.47㎡	△8,021.46㎡
	普 通 財 産	80,758.03㎡	70,921.83㎡	9,836.20㎡
	計	772,938.04㎡	771,123.30㎡	1,814.74㎡
山 林 (行政財産分)	面 積	7,276,434.24㎡	7,276,434.24㎡	0.00㎡
	立木の推定蓄積量	160,251.00㎥	160,251.00㎥	0.00㎥
物 権		2,443.08㎡	2,492.08㎡	△49.00㎡
無 体 財 産 権		4件	4件	0件
有 価 証 券		2,103,730円	2,103,730円	0円
出 資 に よ る 権 利		388,713,042円	388,713,042円	0円

※土地(普通財産)には、合併前の所有財産のうち区分の確定に至っていない財産を含みます。

※山林(行政財産分)は土地の内数となっています。

ア 土地(道路、橋りょう及び河川等を除く。)及び建物

① 土地の本年度末現在高は26,076,358.32㎡で、前年度末に比べ359,697.34㎡減少しています。

② 建物の本年度末現在高は772,938.04㎡で、前年度末に比べ1,814.74㎡増加しています。

イ 山林(行政財産分)の本年度末現在高は7,276,434.24㎡で増減はありません。また、本年度末現在の立木の推定蓄積量は160,251.00㎥で増減はありません。

ウ 物権の本年度末現在高は2,443.08㎡で、前年度末に比べ49.00㎡減少しています。

エ 無体財産の本年度末現在高は4件で増減はありません。

オ 有価証券の本年度末現在高は210万3,730円で増減はありません。

カ 出資による権利の本年度末現在高は3億8,871万3,042円で増減はありません。

(2) 物 品

飯塚市物品管理規則に基づく取得価格50万円以上の物品の本年度末現在高については適正であり、適切に管理されていることが認められました。

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は3,906万5,680円で、前年度末(4,128万888円)に比べ221万5,208円(△5.4%)減少しています。これは主に、飯塚市保育士生活資金貸付金が減少したことによるものです。

(4) 基 金

本年度末の23基金の総額は355億9,808万3,827円で、前年度末(349億7,522万4,968円)に比べ6億2,285万8,859円(1.8%)増加しています。

主な基金の本年度末現在高は次のとおりです。

基金現在高比較表				(単位：円)
区 分	6年度末現在高	7年中の増減額		7年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	7,314,278,737	798,009,748	0	8,112,288,485
減 債 基 金	7,964,766,506	178,227,040	275,913,891	7,867,079,655
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,579,114,506	197,046,184	0	1,776,160,690
地 域 振 興 基 金	4,000,000,000	36,811,638	36,811,638	4,000,000,000
か ん が い 施 設 整 備 基 金	2,534,376,676	23,323,639	51,515,283	2,506,185,032
ふ る さ と 応 援 基 金	4,998,626,316	6,026,966,118	6,948,681,360	4,076,911,074
小 型 自 動 車 競 走 場 施 設 改 良 基 金	1,656,029,639	485,117,838	15,117,838	2,126,029,639
そ の 他	4,928,032,588	697,311,686	491,915,022	5,133,429,252
合 計	34,975,224,968	8,442,813,891	7,819,955,032	35,598,083,827

※7年度末現在高には出納整理期間における積立金及び取崩分を反映しています。

取り崩された基金は、一般会計に73億3,145万5,402円、国民健康保険特別会計に2億6,000万円繰り入れられています。

また、汚水処理施設整備基金は、本年度をもって廃止され、取り崩された1億457万8,730円については、汚水処理事業特別会計に繰り入れられています。

なお、定額の資金を運用するための土地開発基金ほか2基金の運用状況の審査結果については、別途掲載しています。

む す び

以上が、令和7年度一般会計及び特別会計決算の概要です。

令和7年度の一般会計と特別会計の総計決算は歳入1,492億6,207万5千円、歳出1,457億7,228万3千円で、前年度に比べ歳入で79億76万8千円(5.6%)、歳出で69億1,969万1千円(5.0%)、それぞれ増加しています。総計決算の実質収支は29億9,536万4千円、単年度収支は7億6,506万6千円で、ともに黒字となっています。

1 財政指標について

財政構造に関する指標の推移を見ると、財政力指数(数値が「1」に近いほど財政力が強いとされる)は、前年度と同じく0.50となっています。

経常収支比率(比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる)は98.6%で、前年度に比べ0.2ポイント改善しています。経常収支比率の数値が改善した要因は、人件費及び扶助費の増加により、経常的経費(歳出)が増加したものの、市税等の経常一般財源(歳入)も増加しており、歳入の増加が歳出の増加を上回ったことによるものです。

また、財政健全化判断比率の一つである実質公債費比率(25%を超えると早期健全化団体に指定)は6.7%で、前年度に比べ0.5ポイント改善しています。

なお、同じく財政健全化判断比率の一つである将来負担比率(比率が高いほど将来の財政負担が大きく、財政運営が圧迫される可能性がある)は、前年度同様、本年度も将来負担額より充当可能財源等が大きいと、算定なしとなっています。

本年度は、経常収支比率及び実質公債費比率について改善していますが、財政構造は依然として硬直化した状況にあります。今後も厳しい財政状況が続くことが予想されることから、各種財政指標を注視するとともに、安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保に努めてください。

2 一般会計について

一般会計の歳入は860億8,665万7千円、歳出は836億5,713万円で、前年度に比べ歳入で27億8,793万2千円(3.3%)増加し、歳出で23億8,952万2千円(2.9%)増加しています。実質収支は21億284万5千円、単年度収支は2億9,252万6千円でともに黒字となっています。

一般会計の歳入を性質別にみると、自主財源は342億9,099万2千円で、前年度に比べ9億6,823万7千円(2.9%)増加しています。また、歳入に占める割合は39.8%で0.2ポイント低下しています。

自主財源の46.9%を占める市税は160億9,744万1千円で、前年度に比べ13億5,768万2千円(9.2%)の増加となっています。増収の要因は、定額減税の終了により市民税が増加したこと及び新規設備投資による償却資産の増加等により固定資産税が増加したことによるものです。自主財源の18.9%を占める寄附金は、ふるさと応援寄附金の減少等により、前年度に比べ1億5,678万7千円(△2.4%)減少し、64億8,702万円となっています。

収入未済額の総額は32億4,187万4千円で、前年度に比べ14億3,063万8千円(79.0%)増加しています。増加の要因は、繰越に伴う国庫支出金の増加によるものです。

市税の収入未済額は全体の19.4%を占め、6億2,777万9千円で、前年度に比べ3,962万3千円(△5.9%)減少しています。

不納欠損額の総額は1億711万7千円で、前年度に比べ4,264万4千円(66.1%)増加しています。このうち、市税の不納欠損額が8,970万7千円で、前年度に比べ5,189万円(137.2%)増加しています。

一般会計の歳出を性質別にみると、義務的経費は425億5,354万9千円で、前年度に比べ10億8,070万4千円(2.6%)増加し、歳出総額に占める割合は50.9%となっています。増加の主な要因

は、扶助費の児童手当給付費及び障がい者自立支援給付費並びに給与改定により職員給与費が増加したことによるものです。

投資的経費は71億4,282万9千円で、前年度に比べ17億3,912万2千円(32.2%)増加し、歳出総額に占める割合は8.5%となっています。増加の要因は、コミュニティセンター改修事業費及び相田公営住宅建替事業費が増加したことにより、普通建設事業費が前年度に比べ17億6,880万2千円(33.6%)増加したことによるものです。投資的経費については、今後も施設の再編、集中及び最適化を図りながら、財政負担の軽減、平準化を図り、中長期的な視点で計画的に取り組んでください。

3 特別会計について

特別会計9会計の決算状況については、実質収支は8億9,251万9千円、単年度収支は4億7,253万9千円で、ともに黒字となっています。

特別会計の各会計別の実質収支は、小型自動車競走事業が赤字で、他の8会計は黒字となっています。なお、特別会計7会計に対する一般会計からの繰入金の総額は44億675万8千円となっています。

国民健康保険の実質収支は1億72万5千円、単年度収支は8,236万1千円でともに黒字となっています。収入未済額は4億6,983万4千円で、前年度に比べ4,041万円(△7.9%)減少し、不納欠損額は3,440万3千円で、前年度に比べ708万5千円(25.9%)増加しています。

介護保険の実質収支は3億4,138万8千円の黒字、単年度収支は1億1,595万4千円の赤字となっています。収入未済額は3,419万4千円で、前年度に比べ1,805万5千円(111.9%)増加し、不納欠損額は322万円で、前年度に比べ118万9千円(△27.0%)減少しています。

後期高齢者医療の実質収支は7,861万3千円、単年度収支は194万4千円で、ともに黒字となっています。収入未済額は1,049万7千円で、前年度に比べ91万1千円(△8.0%)減少し、不納欠損額は91万3千円で、前年度に比べ102万5千円(△52.9%)減少しています。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療については、保険料等の収入確保と給付の適正化に努め、今後も良質なサービスの提供に取り組んでください。

小型自動車競走事業の実質収支は3億2,220万1千円の赤字で、単年度収支は6,684万3千円の黒字となっており、繰上充用により歳入不足を補填する状況は続いています。今後も経営改善に向けた取組の充実強化に努めてください。

4 債権管理について

本年度の一般会計・特別会計の国庫・県支出金を除く収納率は98.0%となっています。収入未済額は20億9,640万9千円で、前年度に比べ7,347万3千円(△3.4%)減少し、不納欠損額は1億4,565万4千円で、前年度に比べ4,751万4千円(48.4%)増加しています。

債権管理は、安定的な財源確保、負担の公平性の観点からも重要な業務です。債権管理に係る事務スキルの向上に努めるとともに、組織や事務の見直しも踏まえ徴収体制の強化を図られるよう全庁的に取り組まれることを要望します。

5 市債について

本年度末の一般会計・特別会計を合わせた未償還元金(現在高)は662億361万6千円で、前年度末に比べ20億1,287万5千円(△3.0%)減少しています。

一般会計の市債借入額は36億6,790万円で、前年度に比べ9億1,374万円(33.2%)増加しており、保健体育施設整備事業に係る保健体育債及び交流センター整備事業に係る総務管理債が皆減し

ているものの、公民館施設整備事業に係る社会教育債及び公営住宅建設事業に係る住宅債の借入れが増加しています。また、特別会計では、小型自動車競走施設整備事業債が増加し、飯塚あかね工業団地造成事業に係る工業用地造成事業債が皆減しています。

市債については、将来債務が財政運営を圧迫することのないよう、借入れに当たっては、中長期的な視点に立ち計画的に行ってください。

6 今後の財政運営等について

令和7年度は、長引く物価高騰の影響、公共施設の老朽化や福祉需要の増大など、本市を取り巻く財政環境は一層の厳しさを増し、財政の硬直化は継続しています。

このような厳しい環境下において、持続可能な行政サービスを提供し続けるためには、自主財源の確保は極めて重要です。そのためには、市税をはじめとする各種債権の適正な管理と収納率の更なる向上に努めるとともに、使用料及び手数料については、受益者負担の適正化及び公平性の観点から、行政コストや社会情勢の変化を踏まえ、定期的な見直しを行い、適正な料金価格の設定と確実な徴収に努めてください。

合併20周年となる令和7年度を新たな出発点とし、健全で持続可能な財政運営のもと、市民が安心して暮らし続けられる、魅力のある飯塚市の実現に向け、より一層の歳入の確保と歳出の最適化に取り組まれることを要望します。

令和7年度飯塚市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和7年度	飯塚市土地開発基金
令和7年度	飯塚市高額療養費支払資金貸付基金
令和7年度	飯塚市奨学資金貸付基金

第2 審査の期間

令和8年6月30日から8月24日まで

第3 審査の要領

審査は、基金の運用状況に関する調書に示された計数の正確性について、各基金出納簿、その他の関係帳簿等と照合して点検を行い、計数の正確性、運用状況等について審査を行いました。

第4 審査の結果

各基金の計数はいずれも正確で、設置目的に沿った運用、かつ、原資金の範囲内で運用されていることが認められました。

1 土地開発基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資(基金額)18億9,595万1,583円です。

預金利子289万221円については、条例の定めるところにより蓄積されています。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分		金 額
原 資 (基 金 額)	現金(有価証券を含む。)(a)	1,030,979,413
	土 地 (b)	864,972,170
	債 権 (c)	0
	計 (d)	1,895,951,583
収 入 額	新 規 積 立 金 (e)	0
	購 入 原 価 (f)	0
	運 用 収 入 (g)	0
	預 金 利 子 (h)	2,890,221
	回 収 金 (元 金) (i)	0
	回 収 金 (運 用 利 子) (j)	0
	計 (k)	2,890,221
支 出 額	土 地 購 入 費 (l)	0
	債 権 (m)	0
	計 (n)	0
原資(基金額)取崩し	土 地 (o)	0
年 度 末 基 金 額	現金(有価証券を含む。)(a)+(k)-(n)-(o)	1,033,869,634
	土 地 (b)+(l)-(f)	864,972,170
	債 権 (c)+(m)-(i)	0
	合 計	1,898,841,804

2 高額療養費支払資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資(基金額)2,180万3,799円、貸付金は264万4,000円(貸付件数22件)で、回収金は264万4,000円(回収件数22件)となっています。

預金利子4万695円は条例の定めるところにより蓄積されています。

高額療養費支払資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分		金 額
原 資 (基 金 額)	現 金 (a)	20,468,653
	債 権 (貸 付 金) (b)	1,335,146
	計 (c)	21,803,799
収 入 額	回 収 金 (d)	2,644,000
	預 金 利 子 (e)	40,695
	計 (f)	2,684,695
支 出 額	債 権 (貸 付 金) (g)	2,644,000
年 度 末 基 金 額	現 金 (a)+(f)-(g)	20,509,348
	債 権 (貸 付 金) (b)+(g)-(d)	1,335,146
	合 計	21,844,494

3 奨学資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資(基金額)5億441万6,430円、貸付金は3,150万円(対象者86名)で、回収金は857万100円(回収件数74名)、返還免除に伴う一般会計からの繰入金は639万6,000円(対象者50名)となっています。

元本積立金3億7,000万円は寄附金を原資として積み立てられています。

預金利子164万8,995円は条例の定めるところにより蓄積されています。

奨学資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分		金 額
原 資 (基 金 額)	現金(有価証券を含む。)(a)	353,038,531
	債 権 (b)	151,377,899
	計 (c)	504,416,430
収 入 額	元 本 積 立 金 (d)	370,000,000
	回 収 金 (e)	8,570,100
	繰入金(返還免除)(f)	6,396,000
	繰入金(返還免除)(出納整理期間繰入)(g)	0
	旧育英資金回収積立金(出納整理期間繰入)(h)	39,000
	預 金 利 子 (i)	1,648,995
	計 (j)	386,654,095
支 出 額	債 権 (貸 付 金) (k)	31,500,000
年 度 末 基 金 額	現金(有価証券を含む。)(a)+(j)-(g)-(h)-(k)	708,153,626
	債 権 (b)+(k)-(e)-(f)+(h)	167,950,799
	合 計	876,104,425

[注]債権については、出納整理期間繰入分を含む。

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位：円・％)

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出				差 引 残 額 又 は 不 足 額 (△)		翌年度へ繰り 越すべき財源 (未収入の財 源は含まず)	実 質 収 支 額	単年度収支額
	総 額	構成比	重 複 計 算 控 除 額	差 引 額	総 額	構成比	重 複 計 算 控 除 額	差 引 額	総 計 額	純 計 額			
一 般 会 計	86,086,656,946	57.7	65,414,927	86,021,242,019	83,657,129,648	57.4	4,406,757,905	79,250,371,743	2,429,527,298	6,770,870,276	326,681,822	2,102,845,476	292,526,193
特 別 会 計	63,175,418,402	42.3	4,406,757,905	58,768,660,497	62,115,153,576	42.6	65,414,927	62,049,738,649	1,060,264,826	△ 3,281,078,152	167,746,000	892,518,826	472,539,417
国民健康保険特別会計	12,709,285,790	8.5	1,295,935,759	11,413,350,031	12,608,560,836	8.6	0	12,608,560,836	100,724,954	△ 1,195,210,805	0	100,724,954	82,361,355
介護保険特別会計	15,738,610,273	10.5	2,340,495,068	13,398,115,205	15,397,222,180	10.6	65,414,927	15,331,807,253	341,388,093	△ 1,933,692,048	0	341,388,093	△ 115,953,692
後期高齢者医療特別会計	2,525,751,998	1.7	643,909,720	1,881,842,278	2,447,139,356	1.7	0	2,447,139,356	78,612,642	△ 565,297,078	0	78,612,642	1,944,438
小型自動車競走事業特別会計	31,062,687,638	20.8	0	31,062,687,638	31,293,488,346	21.5	0	31,293,488,346	△ 230,800,708	△ 230,800,708	91,400,000	△ 322,200,708	66,843,311
農業集落排水事業特別会計	26,328,872	0.0	21,760,000	4,568,872	26,208,727	0.0	0	26,208,727	120,145	△ 21,639,855	0	120,145	△ 2,230
地方卸売市場事業特別会計	178,909,149	0.1	84,448,000	94,461,149	178,808,256	0.1	0	178,808,256	100,893	△ 84,347,107	0	100,893	410
駐車場事業特別会計	31,378,812	0.0	14,150,000	17,228,812	31,275,634	0.0	0	31,275,634	103,178	△ 14,046,822	0	103,178	△ 6,064
工業用地造成事業特別会計	776,628,217	0.5	0	776,628,217	111,560,884	0.1	0	111,560,884	665,067,333	665,067,333	76,346,000	588,721,333	332,519,513
汚水処理事業特別会計	125,837,653	0.1	6,059,358	119,778,295	20,889,357	0.0	0	20,889,357	104,948,296	98,888,938	0	104,948,296	104,832,376
合 計	149,262,075,348	100.0	4,472,172,832	144,789,902,516	145,772,283,224	100.0	4,472,172,832	141,300,110,392	3,489,792,124	3,489,792,124	494,427,822	2,995,364,302	765,065,610

[注]1 重複計算控除額には、歳入にあっては他会計からの繰入金、歳出にあっては他会計への繰出金を計上
2 実質収支額は、総計額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものを計上
3 単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額を控除したものを計上

第2表 各会計歳入歳出予算決算対照表
(歳入)

(単位:円・%)

区 分 会計／款	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減 比 較	(c)の(a)	(c)の(b)	会計別 構 成 比 率
										に対する	に対する	
1 一 般 会 計	85,264,000,000	5,758,581,000	2,358,886,110	93,381,467,110	89,435,647,661	86,086,656,946	107,117,124	3,241,873,591	△ 7,294,810,164	92.2	96.3	100.0
1 市 税	15,376,235,000	732,429,000	0	16,108,664,000	16,814,927,214	16,097,441,033	89,706,997	627,779,184	△ 11,222,967	99.9	95.7	18.7
2 地 方 譲 与 税	452,038,000	0	0	452,038,000	457,546,000	457,546,000	0	0	5,508,000	101.2	100.0	0.5
3 利 子 割 交 付 金	3,500,000	0	0	3,500,000	24,310,000	24,310,000	0	0	20,810,000	694.6	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	55,000,000	0	0	55,000,000	106,411,000	106,411,000	0	0	51,411,000	193.5	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	113,000,000	0	0	113,000,000	179,383,000	179,383,000	0	0	66,383,000	158.7	100.0	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	259,000,000	0	0	259,000,000	370,616,000	370,616,000	0	0	111,616,000	143.1	100.0	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,121,000,000	0	0	3,121,000,000	3,528,204,000	3,528,204,000	0	0	407,204,000	113.0	100.0	4.1
8 ゴルフ場利用税交付金	62,000,000	0	0	62,000,000	92,847,471	92,847,471	0	0	30,847,471	149.8	100.0	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	67,000,000	0	0	67,000,000	84,318,000	84,318,000	0	0	17,318,000	125.8	100.0	0.1
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	24,415,000	0	0	24,415,000	25,375,000	25,375,000	0	0	960,000	103.9	100.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	96,331,000	22,090,000	0	118,421,000	118,449,000	118,449,000	0	0	28,000	100.0	100.0	0.1
12 地 方 交 付 税	16,600,000,000	1,198,450,000	0	17,798,450,000	17,973,458,000	17,973,458,000	0	0	175,008,000	101.0	100.0	20.9
13 交通安全対策特別交付金	17,500,000	0	0	17,500,000	15,934,000	15,934,000	0	0	△ 1,566,000	91.1	100.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	861,274,000	9,226,000	0	870,500,000	908,810,029	854,564,305	544,290	53,701,434	△ 15,935,695	98.2	94.0	1.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,241,494,000	△ 14,772,000	0	1,226,722,000	1,478,352,407	1,241,351,579	12,139,181	224,861,647	14,629,579	101.2	84.0	1.4
16 国 庫 支 出 金	19,152,802,000	2,242,215,000	98,334,810	21,493,351,810	20,823,761,412	19,224,640,138	0	1,599,121,274	△ 2,268,711,672	89.4	92.3	22.3
17 県 支 出 金	5,971,881,000	117,705,000	92,320,828	6,181,906,828	5,956,090,289	5,894,892,706	0	61,197,583	△ 287,014,122	95.4	99.0	6.8
18 財 産 収 入	381,405,000	103,150,000	0	484,555,000	437,178,067	435,917,615	0	1,260,452	△ 48,637,385	90.0	99.7	0.5
19 寄 附 金	5,040,100,000	1,871,000,000	0	6,911,100,000	6,487,020,335	6,487,020,335	0	0	△ 424,079,665	93.9	100.0	7.5
20 繰 入 金	10,696,681,000	△ 1,578,738,000	796,833,000	9,914,776,000	7,396,870,329	7,396,870,329	0	0	△ 2,517,905,671	74.6	100.0	8.6
21 繰 越 金	1,000	905,133,000	220,797,472	1,125,931,472	1,125,931,755	1,125,931,755	0	0	283	100.0	100.0	1.3
22 諸 収 入	746,743,000	△ 55,607,000	0	691,136,000	1,361,954,353	683,275,680	4,726,656	673,952,017	△ 7,860,320	98.9	50.2	0.8
23 市 債	4,924,600,000	206,300,000	1,150,600,000	6,281,500,000	3,667,900,000	3,667,900,000	0	0	△ 2,613,600,000	58.4	100.0	4.3
2 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	13,026,080,000	196,083,000	0	13,222,163,000	13,213,522,705	12,709,285,790	34,403,111	469,833,804	△ 512,877,210	96.1	96.2	100.0
1 国 民 健 康 保 険 税	1,882,789,000	38,553,000	0	1,921,342,000	2,421,606,195	1,917,640,658	34,357,855	469,607,682	△ 3,701,342	99.8	79.2	15.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	422,000	△ 99,000	0	323,000	316,621	316,621	0	0	△ 6,379	98.0	100.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,070,000	53,000	0	1,123,000	1,123,000	1,123,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4 県 支 出 金	9,609,809,000	22,463,000	0	9,632,272,000	9,140,512,000	9,140,512,000	0	0	△ 491,760,000	94.9	100.0	71.9
5 財 産 収 入	6,104,000	1,335,000	0	7,439,000	7,438,376	7,438,376	0	0	△ 624	100.0	100.0	0.1
6 繰 入 金	1,474,135,000	112,973,000	0	1,587,108,000	1,555,935,759	1,555,935,759	0	0	△ 31,172,241	98.0	100.0	12.2
7 繰 越 金	1,000	18,362,000	0	18,363,000	18,363,599	18,363,599	0	0	599	100.0	100.0	0.1
8 諸 収 入	51,750,000	2,443,000	0	54,193,000	68,227,155	67,955,777	45,256	226,122	13,762,777	125.4	99.6	0.5

(歳 入)			(単位:円・%)									
区 分 会計／款	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減 比 較	(c)の(a) に対する 割 合	(c)の(b) に対する 割 合	会計別 構 成 比 率
3 介 護 保 険 特 別 会 計	15,445,903,000	406,257,000	0	15,852,160,000	15,776,024,281	15,738,610,273	3,220,449	34,193,559	△ 113,549,727	99.3	99.8	100.0
1 保 険 料	2,973,310,000	38,959,000	0	3,012,269,000	3,041,442,520	3,024,820,258	3,220,449	13,401,813	12,551,258	100.4	99.5	19.2
2 分 担 金 及 び 負 担 金	4,031,000	0	0	4,031,000	4,031,000	4,031,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	778,000	△ 88,000	0	690,000	477,000	477,000	0	0	△ 213,000	69.1	100.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	3,768,665,000	△ 8,517,000	0	3,760,148,000	3,814,878,812	3,814,878,812	0	0	54,730,812	101.5	100.0	24.2
5 支 払 基 金 交 付 金	4,010,803,000	△ 6,686,000	0	4,004,117,000	3,892,683,000	3,892,683,000	0	0	△ 111,434,000	97.2	100.0	24.7
6 県 支 出 金	2,155,574,000	△ 2,902,000	0	2,152,672,000	2,154,237,432	2,154,237,432	0	0	1,565,432	100.1	100.0	13.7
7 財 産 収 入	9,113,000	681,000	0	9,794,000	9,792,846	9,792,846	0	0	△ 1,154	100.0	100.0	0.1
8 繰 入 金	2,486,358,000	△ 79,421,000	0	2,406,937,000	2,340,495,068	2,340,495,068	0	0	△ 66,441,932	97.2	100.0	14.9
9 繰 越 金	1,000	457,340,000	0	457,341,000	457,341,785	457,341,785	0	0	785	100.0	100.0	2.9
10 諸 収 入	37,270,000	6,891,000	0	44,161,000	60,644,818	39,853,072	0	20,791,746	△ 4,307,928	90.2	65.7	0.3
4 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,462,907,000	71,027,000	0	2,533,934,000	2,537,162,208	2,525,751,998	913,200	10,497,010	△ 8,182,002	99.7	99.6	100.0
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,746,481,000	0	0	1,746,481,000	1,812,350,745	1,800,940,535	913,200	10,497,010	54,459,535	103.1	99.4	71.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	12,000	0	0	12,000	1,900	1,900	0	0	△ 10,100	15.8	100.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,485,000	0	0	1,485,000	1,485,000	1,485,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
4 繰 入 金	709,795,000	△ 5,676,000	0	704,119,000	643,909,720	643,909,720	0	0	△ 60,209,280	91.4	100.0	25.5
5 繰 越 金	1,000	76,667,000	0	76,668,000	76,668,204	76,668,204	0	0	204	100.0	100.0	3.0
6 諸 収 入	5,133,000	36,000	0	5,169,000	2,746,639	2,746,639	0	0	△ 2,422,361	53.1	100.0	0.1
5 小 型 自 動 車 競 走 事 業 特 別 会 計	24,230,893,000	8,566,531,000	472,663,008	33,270,087,008	31,062,687,638	31,062,687,638	0	0	△ 2,207,399,370	93.4	100.0	100.0
1 勝 車 投 票 券 発 売 収 入	23,281,750,000	8,995,191,000	0	32,276,941,000	30,079,140,520	30,079,140,520	0	0	△ 2,197,800,480	93.2	100.0	96.8
2 受 託 事 業 収 入	366,810,000	△ 94,622,000	0	272,188,000	260,609,587	260,609,587	0	0	△ 11,578,413	95.7	100.0	0.8
3 国 庫 支 出 金	6,943,000	△ 347,000	0	6,596,000	7,488,000	7,488,000	0	0	892,000	113.5	100.0	0.0
4 財 産 収 入	33,168,000	△ 3,373,000	0	29,795,000	29,092,449	29,092,449	0	0	△ 702,551	97.6	100.0	0.1
5 諸 収 入	97,622,000	△ 10,718,000	0	86,904,000	91,594,074	91,594,074	0	0	4,690,074	105.4	100.0	0.3
6 市 債	444,600,000	△ 319,600,000	440,100,000	565,100,000	562,200,000	562,200,000	0	0	△ 2,900,000	99.5	100.0	1.8
7 繰 越 金	0	0	32,563,008	32,563,008	32,563,008	32,563,008	0	0	0	100.0	100.0	0.1
6 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	27,865,000	257,000	0	28,122,000	26,358,192	26,328,872	0	29,320	△ 1,793,128	93.6	99.9	100.0
1 分 担 金 及 び 負 担 金	170,000	0	0	170,000	0	0	0	0	△ 170,000	0.0	—	0.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	4,529,000	△ 80,000	0	4,449,000	4,475,817	4,446,497	0	29,320	△ 2,503	99.9	99.3	16.9
3 繰 入 金	23,165,000	216,000	0	23,381,000	21,760,000	21,760,000	0	0	△ 1,621,000	93.1	100.0	82.6
4 繰 越 金	1,000	121,000	0	122,000	122,375	122,375	0	0	375	100.3	100.0	0.5
7 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	188,007,000	1,358,000	0	189,365,000	179,006,863	178,909,149	0	97,714	△ 10,455,851	94.5	99.9	100.0
1 使 用 料 及 び 手 数 料	63,826,000	△ 3,736,000	0	60,090,000	62,242,681	62,171,401	0	71,280	2,081,401	103.5	99.9	34.8
2 繰 入 金	91,483,000	4,038,000	0	95,521,000	84,448,000	84,448,000	0	0	△ 11,073,000	88.4	100.0	47.2
3 繰 越 金	1,000	99,000	0	100,000	100,483	100,483	0	0	483	100.5	100.0	0.1
4 諸 収 入	32,697,000	957,000	0	33,654,000	32,215,699	32,189,265	0	26,434	△ 1,464,735	95.6	99.9	18.0

(歳 入)										(単位:円・%)		
区 分 会計／款	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源	予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収 入 済 額 の 予 算 現 額 に 対 する 増 減 比 較	(c)の(a) に対する 割 合	(c)の(b) に対する 割 合	会計別 構 成 比 率
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	32,681,000	227,000	0	32,908,000	31,378,812	31,378,812	0	0	△ 1,529,188	95.4	100.0	100.0
1 使 用 料 及 び 手 数 料	17,484,000	△ 176,000	0	17,308,000	17,119,570	17,119,570	0	0	△ 188,430	98.9	100.0	54.6
2 繰 入 金	15,196,000	295,000	0	15,491,000	14,150,000	14,150,000	0	0	△ 1,341,000	91.3	100.0	45.1
3 繰 越 金	1,000	108,000	0	109,000	109,242	109,242	0	0	242	100.2	100.0	0.3
9 工 業 用 地 造 成 事 業 特 別 会 計	198,397,000	563,729,000	55,356,000	817,482,000	787,228,217	776,628,217	0	10,600,000	△ 40,853,783	95.0	98.7	100.0
1 国 庫 支 出 金	28,900,000	△ 18,300,000	0	10,600,000	10,600,000	0	0	10,600,000	△ 10,600,000	0.0	0.0	0.0
2 繰 入 金	30,796,000	△ 30,796,000	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0.0
3 繰 越 金	1,000	256,200,000	25,056,000	281,257,000	281,257,820	281,257,820	0	0	820	100.0	100.0	36.2
4 市 債	138,700,000	△ 138,700,000	30,300,000	30,300,000	0	0	0	0	△ 30,300,000	0.0	—	0.0
5 財 産 収 入	0	495,325,000	0	495,325,000	495,325,000	495,325,000	0	0	0	100.0	100.0	63.8
6 諸 収 入	0	0	0	0	45,397	45,397	0	0	45,397	—	100.0	0.0
10 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	26,470,000	104,479,000	0	130,949,000	126,040,955	125,837,653	0	203,302	△ 5,111,347	96.1	99.8	100.0
1 使 用 料 及 び 手 数 料	14,343,000	△ 87,000	0	14,256,000	14,324,519	14,121,217	0	203,302	△ 134,783	99.1	98.6	11.2
2 財 産 収 入	855,000	107,000	0	962,000	962,428	962,428	0	0	428	100.0	100.0	0.8
3 繰 入 金	11,271,000	104,345,000	0	115,616,000	110,638,088	110,638,088	0	0	△ 4,977,912	95.7	100.0	87.9
4 繰 越 金	1,000	114,000	0	115,000	115,920	115,920	0	0	920	100.8	100.0	0.1
特 別 会 計 の 計	55,639,203,000	9,909,948,000	528,019,008	66,077,170,008	63,739,409,871	63,175,418,402	38,536,760	525,454,709	△ 2,901,751,606	95.6	99.1	—
総 計	140,903,203,000	15,668,529,000	2,886,905,118	159,458,637,118	153,175,057,532	149,262,075,348	145,653,884	3,767,328,300	△ 10,196,561,770	93.6	97.4	—

(歳 出)							(単位:円・%)						
区 分 会計／款	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	(b)の(a) に対する 割 合	会計別 構 成 比 率
							継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計			
1 一 般 会 計	85,264,000,000	5,758,581,000	2,358,886,110	0	93,381,467,110	83,657,129,648	523,670,000	3,409,614,827	0	3,933,284,827	5,791,052,635	89.6	100.0
1 議 会 費	338,968,000	△ 2,899,000	0	0	336,069,000	320,303,792	0	0	0	0	15,765,208	95.3	0.4
2 総 務 費	14,254,236,000	2,206,729,000	521,034,300	14,198,000	16,996,197,300	15,715,684,773	0	125,831,200	0	125,831,200	1,154,681,327	92.5	18.8
3 民 生 費	37,353,817,000	1,960,950,000	60,696,810	0	39,375,463,810	36,803,183,623	0	19,850,555	0	19,850,555	2,552,429,632	93.5	44.0
4 衛 生 費	6,181,479,000	△ 25,703,000	0	0	6,155,776,000	5,850,075,775	0	0	0	0	305,700,225	95.0	7.0
5 労 働 費	2,634,000	0	0	0	2,634,000	2,509,298	0	0	0	0	124,702	95.3	0.0
6 農 林 水 産 業 費	3,190,376,000	96,276,000	78,148,200	0	3,364,800,200	1,795,849,815	0	1,181,933,200	0	1,181,933,200	387,017,185	53.4	2.1
7 商 工 費	1,476,521,000	1,508,533,000	0	0	2,985,054,000	1,236,552,545	0	1,533,755,132	0	1,533,755,132	214,746,323	41.4	1.5
8 土 木 費	6,760,202,000	△ 335,454,000	373,647,000	0	6,798,395,000	5,331,825,819	523,670,000	363,321,260	0	886,991,260	579,577,921	78.4	6.4
9 消 防 費	2,107,004,000	49,971,000	25,059,000	0	2,182,034,000	2,125,249,271	0	0	0	0	56,784,729	97.4	2.5
10 教 育 費	7,151,033,000	207,334,000	1,285,208,000	12,188,000	8,655,763,000	8,045,049,757	0	174,474,950	0	174,474,950	436,238,293	92.9	9.6
11 公 債 費	6,347,730,000	△ 14,265,000	0	0	6,333,465,000	6,330,580,790	0	0	0	0	2,884,210	100.0	7.6
12 予 備 費	100,000,000	0	0	△ 49,893,000	50,107,000	0	0	0	0	0	50,107,000	0.0	0.0
13 災 害 復 旧 費	0	107,109,000	15,092,800	23,507,000	145,708,800	100,264,390	0	10,448,530	0	10,448,530	34,995,880	68.8	0.1
2 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	13,026,080,000	196,083,000	0	0	13,222,163,000	12,608,560,836	0	0	0	0	613,602,164	95.4	100.0
1 総 務 費	288,586,000	△ 5,978,000	0	602,000	283,210,000	274,411,512	0	0	0	0	8,798,488	96.9	2.2
2 保 険 給 付 費	9,404,306,000	134,640,000	0	0	9,538,946,000	8,973,935,593	0	0	0	0	565,010,407	94.1	71.2
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,166,659,000	0	0	0	3,166,659,000	3,166,656,422	0	0	0	0	2,578	100.0	25.1
4 保 健 事 業 費	135,425,000	△ 5,352,000	0	0	130,073,000	101,161,244	0	0	0	0	28,911,756	77.8	0.8
5 基 金 積 立 金	6,104,000	1,335,000	0	0	7,439,000	7,438,376	0	0	0	0	624	100.0	0.1
6 諸 支 出 金	15,000,000	71,438,000	0	0	86,438,000	84,957,689	0	0	0	0	1,480,311	98.3	0.7
7 予 備 費	10,000,000	0	0	△ 602,000	9,398,000	0	0	0	0	0	9,398,000	0.0	0.0
3 介 護 保 険 特 別 会 計	15,445,903,000	406,257,000	0	0	15,852,160,000	15,397,222,180	0	0	0	0	454,937,820	97.1	100.0
1 総 務 費	339,738,000	△ 16,588,000	0	0	323,150,000	307,098,525	0	0	0	0	16,051,475	95.0	2.0
2 保 険 給 付 費	14,132,193,000	△ 12,947,000	0	0	14,119,246,000	13,722,978,169	0	0	0	0	396,267,831	97.2	89.1
3 地 域 支 援 事 業 費	883,662,000	△ 8,912,000	0	0	874,750,000	843,945,005	0	0	0	0	30,804,995	96.5	5.5
4 基 金 積 立 金	9,113,000	194,092,000	0	0	203,205,000	203,203,846	0	0	0	0	1,154	100.0	1.3
5 諸 支 出 金	71,197,000	250,612,000	0	0	321,809,000	319,996,635	0	0	0	0	1,812,365	99.4	2.1
6 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	0.0	0.0
4 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,462,907,000	71,027,000	0	0	2,533,934,000	2,447,139,356	0	0	0	0	86,794,644	96.6	100.0
1 総 務 費	49,974,000	△ 1,761,000	0	0	48,213,000	45,355,946	0	0	0	0	2,857,054	94.1	1.9
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,407,833,000	72,788,000	0	0	2,480,621,000	2,399,470,910	0	0	0	0	81,150,090	96.7	98.1
3 諸 支 出 金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	2,312,500	0	0	0	0	2,687,500	46.3	0.1
4 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0.0	0.0

(歳 出)

(単位:円・%)

区 分 会計／款	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	(b)の(a) に対する 割 合	会計別 構 成 比 率
							継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計			
5 小型自動車競走 事業特別会計	24,230,893,000	8,566,531,000	472,663,008	0	33,270,087,008	31,293,488,346	0	91,400,000	0	91,400,000	1,885,198,662	94.1	100.0
1 競 走 費	23,929,905,000	8,184,022,000	472,663,008	0	32,586,590,008	30,716,292,410	0	91,400,000	0	91,400,000	1,778,897,598	94.3	98.2
2 公 債 費	190,273,000	△ 2,120,000	0	0	188,153,000	188,151,917	0	0	0	0	1,083	100.0	0.6
3 予 備 費	110,715,000	△ 4,416,000	0	0	106,299,000	0	0	0	0	0	106,299,000	0.0	0.0
4 前年度繰上充用金	0	389,045,000	0	0	389,045,000	389,044,019	0	0	0	0	981	100.0	1.2
6 農業集落排水 事業特別会計	27,865,000	257,000	0	0	28,122,000	26,208,727	0	0	0	0	1,913,273	93.2	100.0
1 農業集落排水事業費	13,855,000	257,000	0	0	14,112,000	13,199,711	0	0	0	0	912,289	93.5	50.4
2 公 債 費	13,010,000	0	0	0	13,010,000	13,009,016	0	0	0	0	984	100.0	49.6
3 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
7 地方卸売市場 事業特別会計	188,007,000	1,358,000	0	0	189,365,000	178,808,256	0	0	0	0	10,556,744	94.4	100.0
1 地方卸売市場費	86,265,000	1,358,000	0	0	87,623,000	78,066,615	0	0	0	0	9,556,385	89.1	43.7
2 公 債 費	100,742,000	0	0	0	100,742,000	100,741,641	0	0	0	0	359	100.0	56.3
3 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	32,681,000	227,000	0	0	32,908,000	31,275,634	0	0	0	0	1,632,366	95.0	100.0
1 駐 車 場 事 業 費	25,565,000	227,000	0	0	25,792,000	25,160,502	0	0	0	0	631,498	97.6	80.4
2 公 債 費	6,116,000	0	0	0	6,116,000	6,115,132	0	0	0	0	868	100.0	19.6
3 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
9 工業用地造成 事業特別会計	198,397,000	563,729,000	55,356,000	0	817,482,000	111,560,884	0	86,946,000	0	86,946,000	618,975,116	13.6	100.0
1 工業用地造成事業費	188,397,000	0	55,356,000	0	243,753,000	110,580,923	0	86,946,000	0	86,946,000	46,226,077	45.4	99.1
2 予 備 費	10,000,000	563,145,000	0	△ 396,000	572,749,000	0	0	0	0	0	572,749,000	0.0	0.0
3 公 債 費	0	584,000	0	396,000	980,000	979,961	0	0	0	0	39	100.0	0.9
10 汚 水 処 理 事 業 特 別 会 計	26,470,000	104,479,000	0	0	130,949,000	20,889,357	0	0	0	0	110,059,643	16.0	100.0
1 総 務 費	25,470,000	△ 352,000	0	0	25,118,000	20,889,357	0	0	0	0	4,228,643	83.2	100.0
2 予 備 費	1,000,000	104,831,000	0	0	105,831,000	0	0	0	0	0	105,831,000	0.0	0.0
特 別 会 計 の 計	55,639,203,000	9,909,948,000	528,019,008	0	66,077,170,008	62,115,153,576	0	178,346,000	0	178,346,000	3,783,670,432	94.0	—
総 計	140,903,203,000	15,668,529,000	2,886,905,118	0	159,458,637,118	145,772,283,224	523,670,000	3,587,960,827	0	4,111,630,827	9,574,723,067	91.4	—

第3表 一般会計歳入歳出款別年次対照表

(歳 入)

(単位：円・％)

(歳 出)

(単位：円・％)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前年比	区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前年比
	7 年 度	6 年 度	増 減	7年度	6年度			7 年 度	6 年 度	増 減	7年度	6年度	
1 市 税	16,097,441,033	14,739,759,134	1,357,681,899	18.7	17.7	109.2	1 議 会 費	320,303,792	325,669,520	△ 5,365,728	0.4	0.4	98.4
2 地 方 譲 与 税	457,546,000	451,724,000	5,822,000	0.5	0.5	101.3	2 総 務 費	15,715,684,773	16,263,416,779	△ 547,732,006	18.8	20.0	96.6
3 利子割交付金	24,310,000	5,298,000	19,012,000	0.0	0.0	458.9	3 民 生 費	36,803,183,623	35,864,951,803	938,231,820	44.0	44.1	102.6
4 配当割交付金	106,411,000	109,119,000	△ 2,708,000	0.1	0.1	97.5	4 衛 生 費	5,850,075,775	5,911,210,208	△ 61,134,433	7.0	7.3	99.0
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	179,383,000	153,153,000	26,230,000	0.2	0.2	117.1	5 労 働 費	2,509,298	2,511,165	△ 1,867	0.0	0.0	99.9
6 法 人 事 業 税 金	370,616,000	371,005,000	△ 389,000	0.4	0.4	99.9	6 農 林 水 産 業 費	1,795,849,815	1,633,062,370	162,787,445	2.1	2.0	110.0
7 地 方 消 費 税 金	3,528,204,000	3,267,119,000	261,085,000	4.1	3.9	108.0	7 商 工 費	1,236,552,545	2,001,327,576	△ 764,775,031	1.5	2.5	61.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 金 税 交 付 金	92,847,471	87,658,318	5,189,153	0.1	0.1	105.9	8 土 木 費	5,331,825,819	4,164,610,177	1,167,215,642	6.4	5.1	128.0
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	84,318,000	82,259,000	2,059,000	0.1	0.1	102.5	9 消 防 費	2,125,249,271	1,907,702,016	217,547,255	2.5	2.3	111.4
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,375,000	24,415,000	960,000	0.0	0.0	103.9	10 教 育 費	8,045,049,757	6,649,821,981	1,395,227,776	9.6	8.2	121.0
11 地 方 特 例 金 交 付 金	118,449,000	623,881,000	△ 505,432,000	0.1	0.7	19.0	11 公 債 費	6,330,580,790	6,400,325,390	△ 69,744,600	7.6	7.9	98.9
12 地 方 交 付 税	17,973,458,000	17,583,503,000	389,955,000	20.9	21.1	102.2	12 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,934,000	17,853,000	△ 1,919,000	0.0	0.0	89.3	13 災 害 復 旧 費	100,264,390	142,998,980	△ 255,519,339	0.1	0.2	70.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	854,564,305	882,715,762	△ 28,151,457	1.0	1.1	96.8							
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,241,351,579	1,241,382,912	△ 31,333	1.4	1.5	100.0							
16 国 庫 支 出 金	19,224,640,138	18,752,014,521	472,625,617	22.3	22.5	102.5							
17 県 支 出 金	5,894,892,706	5,591,047,500	303,845,206	6.8	6.7	105.4							
18 財 産 収 入	435,917,615	589,572,151	△ 153,654,536	0.5	0.7	73.9							
19 寄 附 金	6,487,020,335	6,643,807,596	△ 156,787,261	7.5	8.0	97.6							
20 繰 入 金	7,396,870,329	7,244,246,560	152,623,769	8.6	8.7	102.1							
21 繰 越 金	1,125,931,755	1,278,904,278	△ 152,972,523	1.3	1.5	88.0							
22 諸 収 入	683,275,680	804,126,988	△ 120,851,308	0.8	1.0	85.0							
23 市 債	3,667,900,000	2,754,160,000	913,740,000	4.3	3.3	133.2							
合 計	86,086,656,946	83,298,724,720	2,787,932,226	100.0	100.0	103.3	合 計	83,657,129,648	81,267,607,965	2,389,521,683	100.0	100.0	102.9

第4表 特別会計歳入歳出款別年次対照表

(歳 入)

(単位：円・％)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	7 年 度	6 年 度	増 減	7年度	6年度	
国 民 健 康 保 険	12,709,285,790	12,960,768,563	△ 251,482,773	100.0	100.0	98.1
1 国民健康保険税	1,917,640,658	1,890,254,991	27,385,667	15.1	14.6	101.4
2 使用料及び 手 数 料	316,621	439,960	△ 123,339	0.0	0.0	72.0
3 国 庫 支 出 金	1,123,000	1,167,000	△ 44,000	0.0	0.0	96.2
4 県 支 出 金	9,140,512,000	9,579,574,000	△ 439,062,000	71.9	73.9	95.4
5 財 産 収 入	7,438,376	6,628,071	810,305	0.1	0.1	112.2
6 繰 入 金	1,555,935,759	1,420,188,525	135,747,234	12.2	11.0	109.6
7 繰 越 金	18,363,599	20,181,287	△ 1,817,688	0.1	0.2	91.0
8 諸 収 入	67,955,777	42,334,729	25,621,048	0.5	0.3	160.5
介 護 保 険	15,738,610,273	15,785,159,531	△ 46,549,258	100.0	100.0	99.7
1 保 険 料	3,024,820,258	2,978,131,016	46,689,242	19.2	18.9	101.6
2 分担金及び 分 担 金	4,031,000	4,043,000	△ 12,000	0.0	0.0	99.7
3 使用料及び 使 手 数 料	477,000	551,160	△ 74,160	0.0	0.0	86.5
4 国 庫 支 出 金	3,814,878,812	3,867,542,831	△ 52,664,019	24.2	24.5	98.6
5 支 払 基 金	3,892,683,000	3,904,879,000	△ 12,196,000	24.7	24.7	99.7
6 県 支 出 金	2,154,237,432	2,174,543,085	△ 20,305,653	13.7	13.8	99.1
7 財 産 収 入	9,792,846	7,207,308	2,585,538	0.1	0.0	135.9
8 繰 入 金	2,340,495,068	2,372,457,974	△ 31,962,906	14.9	15.0	98.7
9 繰 越 金	457,341,785	429,478,504	27,863,281	2.9	2.7	106.5
10 諸 収 入	39,853,072	46,325,653	△ 6,472,581	0.3	0.3	86.0
後 期 高 齢 者 医 療	2,525,751,998	2,365,297,539	160,454,459	100.0	100.0	106.8
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,800,940,535	1,663,607,555	137,332,980	71.3	70.3	108.3
2 使用料及び 使 手 数 料	1,900	7,700	△ 5,800	0.0	0.0	24.7
3 国 庫 支 出 金	1,485,000	—	1,485,000	0.1	—	—
4 繰 入 金	643,909,720	635,210,383	8,699,337	25.5	26.9	101.4
5 繰 越 金	76,668,204	59,607,713	17,060,491	3.0	2.5	128.6
6 諸 収 入	2,746,639	6,864,188	△ 4,117,549	0.1	0.3	40.0
小型自動車競走事業	31,062,687,638	25,976,752,659	5,085,934,979	100.0	100.0	119.6
1 勝 車 投 票 券 発 売 収 入	30,079,140,520	25,017,435,371	5,061,705,149	96.8	96.3	120.2
2 受 託 事 業 収 入	260,609,587	329,554,871	△ 68,945,284	0.8	1.3	79.1
3 国 庫 支 出 金	7,488,000	119,739,000	△ 112,251,000	0.0	0.5	6.3
4 財 産 収 入	29,092,449	22,531,895	6,560,554	0.1	0.1	129.1
5 諸 収 入	91,594,074	87,408,514	4,185,560	0.3	0.3	104.8
6 市 債	562,200,000	400,000,000	162,200,000	1.8	1.5	140.6
7 繰 越 金	32,563,008	83,008	32,480,000	0.1	0.0	39228.8

(歳 出)

(単位：円・％)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	7 年 度	6 年 度	増 減	7年度	6年度	
国 民 健 康 保 険	12,608,560,836	12,942,404,964	△ 333,844,128	100.0	100.0	97.4
1 総 務 費	274,411,512	253,609,009	20,802,503	2.2	2.0	108.2
2 保 険 給 付 費	8,973,935,593	9,292,846,154	△ 318,910,561	71.2	71.8	96.6
3 国民健康保険 事 業 費 納 付 金	3,166,656,422	3,244,717,133	△ 78,060,711	25.1	25.1	97.6
4 保 健 事 業 費	101,161,244	107,723,919	△ 6,562,675	0.8	0.8	93.9
5 基 金 積 立 金	7,438,376	6,628,071	810,305	0.1	0.1	112.2
6 諸 支 出 金	84,957,689	36,880,678	48,077,011	0.7	0.3	230.4
7 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
介 護 保 険	15,397,222,180	15,327,817,746	69,404,434	100.0	100.0	100.5
1 総 務 費	307,098,525	287,392,590	19,705,935	2.0	1.9	106.9
2 保 険 給 付 費	13,722,978,169	13,554,443,422	168,534,747	89.1	88.4	101.2
3 地 域 支 援 事 業 費	843,945,005	1,114,399,037	△ 270,454,032	5.5	7.3	75.7
4 基 金 積 立 金	203,203,846	61,225,308	141,978,538	1.3	0.4	331.9
5 諸 支 出 金	319,996,635	310,357,389	9,639,246	2.1	2.0	103.1
6 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
後 期 高 齢 者 医 療	2,447,139,356	2,288,629,335	158,510,021	100.0	100.0	106.9
1 総 務 費	45,355,946	40,526,372	4,829,574	1.9	1.8	111.9
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,399,470,910	2,245,388,963	154,081,947	98.1	98.1	106.9
3 諸 支 出 金	2,312,500	2,714,000	△ 401,500	0.1	0.1	85.2
4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
小型自動車競走事業	31,293,488,346	26,333,233,670	4,960,254,676	100.0	100.0	118.8
1 競 走 費	30,716,292,410	25,681,469,251	5,034,823,159	98.2	97.5	119.6
2 公 債 費	188,151,917	182,590,274	5,561,643	0.6	0.7	103.0
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
4 前 年 度 金 繰 上 充 用 金	389,044,019	469,174,145	△ 80,130,126	1.2	1.8	82.9

(歳 入) (単位：円・%)						
区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	7 年 度	6 年 度	増 減	7年度	6年度	
農 業 集 落 排 水 事 業	26,328,872	26,181,400	147,472	100.0	100.0	100.6
1 分 担 金 及 び 金 担 料 及 び 手 数 料	0	0	0	0.0	0.0	—
2 繰 入 金	4,446,497	4,520,439	△ 73,942	16.9	17.3	98.4
3 繰 入 金	21,760,000	21,550,000	210,000	82.6	82.3	101.0
4 繰 越 金	122,375	110,961	11,414	0.5	0.4	110.3
地 方 卸 売 市 場 事 業	178,909,149	184,633,004	△ 5,723,855	100.0	100.0	96.9
1 使 用 料 及 び 手 数 料	62,171,401	64,383,391	△ 2,211,990	34.8	34.9	96.6
2 繰 入 金	84,448,000	90,920,000	△ 6,472,000	47.2	49.2	92.9
3 繰 越 金	100,483	126,682	△ 26,199	0.1	0.1	79.3
4 諸 収 入	32,189,265	29,202,931	2,986,334	18.0	15.8	110.2
駐 車 場 事 業	31,378,812	33,178,026	△ 1,799,214	100.0	100.0	94.6
1 使 用 料 及 び 手 数 料	17,119,570	17,826,490	△ 706,920	54.6	53.7	96.0
2 繰 入 金	14,150,000	15,280,000	△ 1,130,000	45.1	46.1	92.6
3 繰 越 金	109,242	71,536	37,706	0.3	0.2	152.7
工 業 用 地 造 成 事 業	776,628,217	707,137,704	69,490,513	100.0	100.0	109.8
1 国 庫 支 出 金	0	—	0	0.0	—	—
2 繰 入 金	0	0	0	0.0	0.0	—
3 繰 越 金	281,257,820	154,937,894	126,319,926	36.2	21.9	181.5
4 市 債	0	115,900,000	△ 115,900,000	0.0	16.4	0.0
5 財 産 収 入	495,325,000	426,215,000	69,110,000	63.8	60.3	116.2
6 諸 収 入	45,397	84,810	△ 39,413	0.0	0.0	53.5
県 支 出 金	—	10,000,000	△ 10,000,000	—	1.4	—
汚 水 処 理 事 業	125,837,653	23,474,179	102,363,474	100.0	100.0	536.1
1 使 用 料 及 び 手 数 料	14,121,217	14,243,922	△ 122,705	11.2	60.7	99.1
2 財 産 収 入	962,428	766,772	195,656	0.8	3.3	125.5
3 繰 入 金	110,638,088	8,385,000	102,253,088	87.9	35.7	1319.5
4 繰 越 金	115,920	78,485	37,435	0.1	0.3	147.7
合 計	63,175,418,402	58,062,582,605	5,112,835,797	100.0	100.0	108.8

(歳 出) (単位：円・%)						
区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	7 年 度	6 年 度	増 減	7年度	6年度	
農 業 集 落 排 水 事 業	26,208,727	26,059,025	149,702	100.0	100.0	100.6
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	13,199,711	13,050,009	149,702	50.4	50.1	101.1
2 公 債 費	13,009,016	13,009,016	0	49.6	49.9	100.0
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	178,808,256	184,532,521	△ 5,724,265	100.0	100.0	96.9
1 地 方 卸 売 市 場 費	78,066,615	65,346,623	12,719,992	43.7	35.4	119.5
2 公 債 費	100,741,641	119,185,898	△ 18,444,257	56.3	64.6	84.5
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
駐 車 場 事 業	31,275,634	33,068,784	△ 1,793,150	100.0	100.0	94.6
1 駐 車 場 事 業 費	25,160,502	26,953,652	△ 1,793,150	80.4	81.5	93.3
2 公 債 費	6,115,132	6,115,132	0	19.6	18.5	100.0
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
工 業 用 地 造 成 事 業	111,560,884	425,879,884	△ 314,319,000	100.0	100.0	26.2
1 工 業 用 地 造 成 事 業 費	110,580,923	425,879,884	△ 315,298,961	99.1	100.0	26.0
2 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
3 公 債 費	979,961	—	979,961	0.9	—	—
汚 水 処 理 事 業	20,889,357	23,358,259	△ 2,468,902	100.0	100.0	89.4
1 総 務 費	20,889,357	23,358,259	△ 2,468,902	100.0	100.0	89.4
2 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
合 計	62,115,153,576	57,584,984,188	4,530,169,388	100.0	100.0	107.9

第5表 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

税 目		区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構成比率	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E = B-C-D	還 付 未 済 額 F	繰 越 額 E+F	予 算 比 C/A	徴 収 率 C/B
市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	5,867,392,000	5,911,083,271	5,840,577,726	36.3	160	70,505,385	5,627,441	76,132,826	99.5	98.81
		滞 納 繰 越 分	53,476,000	255,927,384	55,251,249	0.3	14,796,857	185,879,278	108,927	185,988,205	103.3	21.59
		計	5,920,868,000	6,167,010,655	5,895,828,975	36.6	14,797,017	256,384,663	5,736,368	262,121,031	99.6	95.60
	法 人	現 年 課 税 分	1,248,780,000	1,238,097,700	1,233,929,021	7.7	0	4,168,679	419,580	4,588,259	98.8	99.66
		滞 納 繰 越 分	2,154,000	10,646,634	2,178,145	0.0	670,597	7,797,892	0	7,797,892	101.1	20.46
		計	1,250,934,000	1,248,744,334	1,236,107,166	7.7	670,597	11,966,571	419,580	12,386,151	98.8	98.99
	市 民 税 小 計		7,171,802,000	7,415,754,989	7,131,936,141	44.3	15,467,614	268,351,234	6,155,948	274,507,182	99.4	96.17
固 定 資 産 税	純 資 産	現 年 課 税 分	7,204,941,000	7,286,097,800	7,230,083,451	44.9	223,355	55,790,994	390,000	56,180,994	100.3	99.23
		滞 納 繰 越 分	48,201,000	389,235,731	32,302,220	0.2	72,543,408	284,390,103	62,600	284,452,703	67.0	8.30
		計	7,253,142,000	7,675,333,531	7,262,385,671	45.1	72,766,763	340,181,097	452,600	340,633,697	100.1	94.62
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		78,381,000	78,381,500	78,381,500	0.5	0	0	0	0	100.0	100.00
	固 定 資 産 税 小 計		7,331,523,000	7,753,715,031	7,340,767,171	45.6	72,766,763	340,181,097	452,600	340,633,697	100.1	94.67
軽 自 動 車 税	環境性能割	現 年 課 税 分	28,718,000	31,985,600	31,985,600	0.2	0	0	0	0	111.4	100.00
	種 別 割	現 年 課 税 分	433,208,000	444,342,200	438,792,254	2.7	0	5,549,946	116,901	5,666,847	101.3	98.75
		滞 納 繰 越 分	4,681,000	20,033,598	4,864,071	0.0	1,472,620	13,696,907	0	13,696,907	103.9	24.28
		計	437,889,000	464,375,798	443,656,325	2.8	1,472,620	19,246,853	116,901	19,363,754	101.3	95.54
	軽 自 動 車 税 小 計		466,607,000	496,361,398	475,641,925	3.0	1,472,620	19,246,853	116,901	19,363,754	101.9	95.83
市 た ば こ 税		現 年 課 税 分	1,138,468,000	1,148,851,696	1,148,851,696	7.1	0	0	0	0	100.9	100.00
入 湯 税		現 年 課 税 分	158,000	145,500	145,500	0.0	0	0	0	0	92.1	100.00
鉦 産 税		現 年 課 税 分	106,000	98,600	98,600	0.0	0	0	0	0	93.0	100.00
市 税 合 計		現 年 課 税 分	16,000,152,000	16,139,083,867	16,002,845,348	99.4	223,515	136,015,004	6,553,922	142,568,926	100.0	99.16
		滞 納 繰 越 分	108,512,000	675,843,347	94,595,685	0.6	89,483,482	491,764,180	171,527	491,935,707	87.2	14.00
		計	16,108,664,000	16,814,927,214	16,097,441,033	100.0	89,706,997	627,779,184	6,725,449	634,504,633	99.9	95.73

第6表 国民健康保険税収入状況表

(単位：円・％)

税 目			区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構成比率	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E = B-C-D	還 付 未 済 額 F	繰 越 額 E+F	予 算 比 C/A	徴 収 率 C/B
国 民 健 康 保 険 税	医 療 給 付 費 分	一 般 分	現 年 課 税 分	1, 185, 733, 000	1, 245, 912, 263	1, 176, 497, 374	61. 4	0	69, 414, 889	4, 083, 751	73, 498, 640	99. 2	94. 43
			滞 納 繰 越 分	63, 918, 000	330, 179, 758	69, 321, 614	3. 6	22, 900, 811	237, 957, 333	111, 836	238, 069, 169	108. 5	21. 00
			計	1, 249, 651, 000	1, 576, 092, 021	1, 245, 818, 988	65. 0	22, 900, 811	307, 372, 222	4, 195, 587	311, 567, 809	99. 7	79. 04
		退 職 分	滞 納 繰 越 分	254, 000	1, 412, 314	386, 027	0. 0	0	1, 026, 287	0	1, 026, 287	152. 0	27. 33
		計	現 年 課 税 分	1, 185, 733, 000	1, 245, 912, 263	1, 176, 497, 374	61. 4	0	69, 414, 889	4, 083, 751	73, 498, 640	99. 2	94. 43
			滞 納 繰 越 分	64, 172, 000	331, 592, 072	69, 707, 641	3. 6	22, 900, 811	238, 983, 620	111, 836	239, 095, 456	108. 6	21. 02
			計	1, 249, 905, 000	1, 577, 504, 335	1, 246, 205, 015	65. 0	22, 900, 811	308, 398, 509	4, 195, 587	312, 594, 096	99. 7	79. 00
	後 期 高 齢 者 支 援 金 分	一 般 分	現 年 課 税 分	473, 550, 000	497, 417, 037	469, 666, 281	24. 5	0	27, 750, 756	1, 609, 027	29, 359, 783	99. 2	94. 42
			滞 納 繰 越 分	23, 550, 000	110, 935, 747	25, 386, 516	1. 3	7, 103, 189	78, 446, 042	43, 663	78, 489, 705	107. 8	22. 88
			計	497, 100, 000	608, 352, 784	495, 052, 797	25. 8	7, 103, 189	106, 196, 798	1, 652, 690	107, 849, 488	99. 6	81. 38
		退 職 分	滞 納 繰 越 分	83, 000	253, 206	128, 203	0. 0	0	125, 003	0	125, 003	154. 5	50. 63
		計	現 年 課 税 分	473, 550, 000	497, 417, 037	469, 666, 281	24. 5	0	27, 750, 756	1, 609, 027	29, 359, 783	99. 2	94. 42
			滞 納 繰 越 分	23, 633, 000	111, 188, 953	25, 514, 719	1. 3	7, 103, 189	78, 571, 045	43, 663	78, 614, 708	108. 0	22. 95
			計	497, 183, 000	608, 605, 990	495, 181, 000	25. 8	7, 103, 189	106, 321, 801	1, 652, 690	107, 974, 491	99. 6	81. 36
	介 護 納 付 金 分	一 般 分	現 年 課 税 分	162, 498, 000	176, 799, 700	164, 621, 587	8. 6	0	12, 178, 113	835, 240	13, 013, 353	101. 3	93. 11
			滞 納 繰 越 分	11, 684, 000	58, 428, 032	11, 518, 692	0. 6	4, 353, 855	42, 555, 485	1, 861	42, 557, 346	98. 6	19. 71
			計	174, 182, 000	235, 227, 732	176, 140, 279	9. 2	4, 353, 855	54, 733, 598	837, 101	55, 570, 699	101. 1	74. 88
		退 職 分	滞 納 繰 越 分	72, 000	268, 138	114, 364	0. 0	0	153, 774	0	153, 774	158. 8	42. 65
		計	現 年 課 税 分	162, 498, 000	176, 799, 700	164, 621, 587	8. 6	0	12, 178, 113	835, 240	13, 013, 353	101. 3	93. 11
			滞 納 繰 越 分	11, 756, 000	58, 696, 170	11, 633, 056	0. 6	4, 353, 855	42, 709, 259	1, 861	42, 711, 120	99. 0	19. 82
			計	174, 254, 000	235, 495, 870	176, 254, 643	9. 2	4, 353, 855	54, 887, 372	837, 101	55, 724, 473	101. 1	74. 84
国 保 税 合 計			現 年 課 税 分	1, 821, 781, 000	1, 920, 129, 000	1, 810, 785, 242	94. 4	0	109, 343, 758	6, 528, 018	115, 871, 776	99. 4	94. 31
			滞 納 繰 越 分	99, 561, 000	501, 477, 195	106, 855, 416	5. 6	34, 357, 855	360, 263, 924	157, 360	360, 421, 284	107. 3	21. 31
			計	1, 921, 342, 000	2, 421, 606, 195	1, 917, 640, 658	100. 0	34, 357, 855	469, 607, 682	6, 685, 378	476, 293, 060	99. 8	79. 19

第7表 一般会計財源別年次比較表

(単位：円・％)

区 分 財 源 別	7 年 度			6 年 度			5 年 度		
	収 入 済 額	構 成 比	前 年 比	収 入 済 額	構 成 比	前 年 比	収 入 済 額	構 成 比	前 年 比
1 自 主 財 源	34,290,991,574	39.8	102.9	33,322,754,285	40.0	79.4	41,958,759,862	46.2	108.3
1 市 税	16,097,441,033	18.7	109.2	14,739,759,134	17.7	98.9	14,899,066,408	16.4	101.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	854,564,305	1.0	96.8	882,715,762	1.1	89.5	985,871,790	1.1	94.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,241,351,579	1.4	100.0	1,241,382,912	1.5	98.0	1,266,284,402	1.4	101.9
18 財 産 収 入	435,917,615	0.5	73.9	589,572,151	0.7	182.4	323,318,841	0.4	112.5
19 寄 附 金	6,487,020,335	7.5	97.6	6,643,807,596	8.0	62.5	10,625,098,542	11.7	116.5
20 繰 入 金	7,396,870,329	8.6	102.1	7,244,246,560	8.7	59.5	12,178,864,626	13.4	128.2
21 繰 越 金	1,125,931,755	1.3	88.0	1,278,904,278	1.5	133.4	958,951,067	1.1	43.8
22 諸 収 入	651,894,623	0.8	92.8	702,365,892	0.8	97.4	721,304,186	0.8	107.5
2 依 存 財 源	51,795,665,372	60.2	103.6	49,975,970,435	60.0	102.4	48,807,332,469	53.8	94.7
2 地 方 譲 与 税	457,546,000	0.5	101.3	451,724,000	0.5	101.4	445,685,000	0.5	100.9
3 利 子 割 交 付 金	24,310,000	0.0	458.9	5,298,000	0.0	147.3	3,596,000	0.0	91.3
4 配 当 割 交 付 金	106,411,000	0.1	97.5	109,119,000	0.1	147.1	74,181,000	0.1	116.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	179,383,000	0.2	117.1	153,153,000	0.2	166.6	91,909,000	0.1	173.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	370,616,000	0.4	99.9	371,005,000	0.4	114.8	323,074,000	0.4	116.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,528,204,000	4.1	108.0	3,267,119,000	3.9	105.9	3,083,756,000	3.4	99.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	92,847,471	0.1	105.9	87,658,318	0.1	98.9	88,658,008	0.1	98.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	84,318,000	0.1	102.5	82,259,000	0.1	107.8	76,285,000	0.1	121.2
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,375,000	0.0	103.9	24,415,000	0.0	104.2	23,430,000	0.0	99.5
11 地 方 特 例 交 付 金	118,449,000	0.1	19.0	623,881,000	0.7	479.4	130,142,000	0.1	98.9
12 地 方 交 付 税	17,973,458,000	20.9	102.2	17,583,503,000	21.1	102.7	17,124,899,000	18.9	97.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,934,000	0.0	89.3	17,853,000	0.0	90.9	19,643,000	0.0	86.7
16 国 庫 支 出 金	19,224,640,138	22.3	102.5	18,752,014,521	22.5	101.5	18,476,217,776	20.4	93.2
17 県 支 出 金	5,894,892,706	6.8	105.4	5,591,047,500	6.7	102.1	5,476,048,567	6.0	106.2
22 諸 収 入	31,381,057	0.0	30.8	101,761,096	0.1	146.5	69,482,118	0.1	49.6
23 市 債	3,667,900,000	4.3	133.2	2,754,160,000	3.3	83.5	3,300,326,000	3.6	70.4
合 計	86,086,656,946	100.0	103.3	83,298,724,720	100.0	91.8	90,766,092,331	100.0	100.5

[注]依存財源の「諸収入」には、国庫支出金過年度収入及び県支出金過年度収入などを計上

第8表 各会計歳出節別集計表															
区 分 節	一 般 会 計					特 別 会 計					合 計				
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	指 数		7 年 度	6 年 度	5 年 度	指 数		7 年 度	6 年 度	5 年 度	指 数	
				7年度	6年度				7年度	6年度				7年度	6年度
	円	円	円			円	円	円			円	円	円		
1 報 酬	1,515,246,410	1,353,690,800	1,171,436,883	129	116	73,710,614	67,228,205	55,083,419	134	122	1,588,957,024	1,420,919,005	1,226,520,302	130	116
2 給 料	3,556,718,846	3,444,030,332	3,285,337,288	108	105	256,276,077	255,561,533	248,992,797	103	103	3,812,994,923	3,699,591,865	3,534,330,085	108	105
3 職員手当等	2,387,358,799	2,104,909,261	1,906,559,330	125	110	172,812,443	159,125,361	146,291,438	118	109	2,560,171,242	2,264,034,622	2,052,850,768	125	110
4 共 済 費	2,058,322,736	2,056,296,259	1,946,959,343	106	106	145,090,637	146,135,079	137,267,444	106	106	2,203,413,373	2,202,431,338	2,084,226,787	106	106
5 災 害 補 償 費	3,422,179	67,609	0	—	—	0	0	0	—	—	3,422,179	67,609	0	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—
7 報 償 費	2,134,135,404	2,231,379,015	4,503,924,110	47	50	1,199,053,336	1,183,090,934	1,160,954,724	103	102	3,333,188,740	3,414,469,949	5,664,878,834	59	60
8 旅 費	55,813,859	55,062,854	61,235,717	91	90	3,396,170	3,907,340	3,920,870	87	100	59,210,029	58,970,194	65,156,587	91	91
9 交 際 費	1,559,706	1,799,699	1,412,731	110	127	246,957	271,488	339,695	73	80	1,806,663	2,071,187	1,752,426	103	118
10 需 用 費	1,896,657,241	1,958,320,989	1,905,510,875	100	103	61,974,562	66,233,174	50,780,340	122	130	1,958,631,803	2,024,554,163	1,956,291,215	100	103
11 役 務 費	950,583,272	1,063,907,662	1,506,849,166	63	71	338,094,432	314,925,252	297,766,755	114	106	1,288,677,704	1,378,832,914	1,804,615,921	71	76
12 委 託 料	6,672,434,202	5,969,581,876	6,071,369,023	110	98	6,476,733,536	5,580,280,227	5,062,496,936	128	110	13,149,167,738	11,549,862,103	11,133,865,959	118	104
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,382,805,002	1,385,235,527	1,874,059,996	74	74	139,219,859	58,463,169	58,482,081	238	100	1,522,024,861	1,443,698,696	1,932,542,077	79	75
14 工 事 請 負 費	4,867,209,664	3,585,917,639	5,088,604,206	96	70	707,160,249	985,205,858	302,034,123	234	326	5,574,369,913	4,571,123,497	5,390,638,329	103	85
15 原 材 料 費	17,051,554	19,130,438	19,217,748	89	100	0	0	0	—	—	17,051,554	19,130,438	19,217,748	89	100
16 公 有 財 産 購 入 費	10,944,750	247,476,068	6,270,116	175	3947	0	194,500,000	0	—	—	10,944,750	441,976,068	6,270,116	175	7049
17 備 品 購 入 費	625,470,529	314,208,277	243,466,165	257	129	13,199,715	650,500	132,550	9958	491	638,670,244	314,858,777	243,598,715	262	129
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,786,976,424	12,091,128,176	12,696,731,376	85	95	29,679,580,551	29,623,339,560	29,918,062,553	99	99	40,466,556,975	41,714,467,736	42,614,793,929	95	98
19 扶 助 費	26,161,342,463	24,100,602,287	22,679,862,902	115	106	4,768,906	4,423,887	5,076,288	94	87	26,166,111,369	24,105,026,174	22,684,939,190	115	106
20 貸 付 金	148,090,000	145,790,000	181,270,000	82	80	90,000	90,000	90,000	100	100	148,180,000	145,880,000	181,360,000	82	80
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	9,822,432	70,055,674	3,724,502	264	1881	21,439,431,719	17,969,957,055	15,914,425,080	135	113	21,449,254,151	18,040,012,729	15,918,149,582	135	113
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,267,119,102	7,599,380,878	7,917,814,806	92	96	650,849,564	670,852,387	514,960,919	126	130	7,917,968,666	8,270,233,265	8,432,775,725	94	98
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—
24 積 立 金	6,358,446,858	7,007,472,258	10,882,829,226	58	64	680,642,222	287,853,379	479,198,036	142	60	7,039,089,080	7,295,325,637	11,362,027,262	62	64
25 寄 附 金	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—
26 公 課 費	1,825,400	1,827,800	1,852,900	99	99	7,407,100	12,889,800	9,145,600	81	141	9,232,500	14,717,600	10,998,500	84	134
27 繰 出 金	4,787,772,816	4,460,336,587	4,502,516,644	106	99	65,414,927	0	0	—	—	4,853,187,743	4,460,336,587	4,502,516,644	108	99
合 計	83,657,129,648	81,267,607,965	88,458,815,053	95	92	62,115,153,576	57,584,984,188	54,365,501,648	114	106	145,772,283,224	138,852,592,153	142,824,316,701	102	97

[注]指数は、令和5年度を100とする。

第9表 基金現在高調

(単位：円)

区 分	6年度末現在高	7年度中の増減			7年度末現在高
		増	減	差引増減	
財 政 調 整 基 金	7,314,278,737	798,009,748	0	798,009,748	8,112,288,485
減 債 基 金	7,964,766,506	178,227,040	275,913,891	△ 97,686,851	7,867,079,655
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,579,114,506	197,046,184	0	197,046,184	1,776,160,690
地 域 振 興 基 金	4,000,000,000	36,811,638	36,811,638	0	4,000,000,000
人 材 育 成 基 金	73,271,890	680,341	12,190,208	△ 11,509,867	61,762,023
飯 塚 霊 園 施 設 管 理 基 金	270,835,829	4,802,478	4,148,418	654,060	271,489,889
か ん が い 施 設 整 備 基 金	2,534,376,676	23,323,639	51,515,283	△ 28,191,644	2,506,185,032
公 園 等 施 設 整 備 基 金	18,070,567	166,303	166,303	0	18,070,567
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	485,477	4,466	4,466	0	485,477
環境保全推進基金	14,614,489	136,850	3,279,957	△ 3,143,107	11,471,382
サ ン ビ レ ッ ジ 茜 整 備 基 金	12,880,340	118,536	118,536	0	12,880,340
調 整 池 施 設 管 理 基 金	3,636,218	33,585	0	33,585	3,669,803
森 林 整 備 基 金	59,274,307	38,835,359	49,975,617	△ 11,140,258	48,134,049
宿泊税交付金基金	14,726,000	1,727,742	0	1,727,742	16,453,742
ふ る さ と 応 援 基 金	4,998,626,316	6,026,966,118	6,948,681,360	△ 921,715,242	4,076,911,074
企 業 版 ふ る さ と 応 援 基 金	71,238,785	30,438,465	22,346,359	8,092,106	79,330,891
国民健康保険給 付 費 等 準 備 基 金	798,677,933	7,438,376	260,000,000	△ 252,561,624	546,116,309
介護保険給付費等 準 備 基 金	1,063,570,211	203,203,846	0	203,203,846	1,266,774,057
小型自動車競走場 施 設 改 良 基 金	1,656,029,639	485,117,838	15,117,838	470,000,000	2,126,029,639
汚 水 処 理 施 設 整 備 基 金	104,578,730	962,428	105,541,158	△ 104,578,730	0
土 地 開 発 基 金	1,895,951,583	2,890,221	0	2,890,221	1,898,841,804
高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	21,803,799	2,684,695	2,644,000	40,695	21,844,494
奨学資金貸付基金	504,416,430	403,187,995	31,500,000	371,687,995	876,104,425
合 計	34,975,224,968	8,442,813,891	7,819,955,032	622,858,859	35,598,083,827

[注]令和7年度末現在高は出納整理期間における積立金及び取崩分を反映

8飯監第80-3号
令和8年7月9日

飯塚市長 武 井 政 一 様

飯塚市監査委員 井 上 信 也
飯塚市監査委員 永 末 雄 大

令和7年度飯塚市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、下記公営企業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 令和7年度 飯塚市水道事業会計決算
- 2 令和7年度 飯塚市工業用水道事業会計決算
- 3 令和7年度 飯塚市下水道事業会計決算
- 4 令和7年度 飯塚市立病院事業会計決算

令和7年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 飯塚市水道事業会計決算
令和7年度 飯塚市工業用水道事業会計決算
令和7年度 飯塚市下水道事業会計決算
令和7年度 飯塚市立病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月4日から7月9日まで

第3 審査の要領

審査に付された4事業会計の決算審査に当たっては、提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営成績並びに財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に着眼し、関係職員に対し説明聴取あるいは資料の提出を求めて実施しました。

第4 審査の結果

4事業会計の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表等のほか決算附属書類はいずれも関係法令に従って作成され、かつ、計数は正確で経営成績並びに財政状態は適正に表示されていることが認められました。

各事業会計の審査の概要は、次のとおりです。

なお、審査資料については末尾に添付しています。

水 道 事 業

1 業務の実績

(資料第1表 業務実績表 参照)

本年度末の給水戸数は60,579戸、給水人口は119,615人(行政区域内人口123,098人)で普及率は97.2%となっています。

年間総配水量は14,246,536^m、年間有効水量は12,092,703^m、年間有収水量は12,008,041^mとなっています。

また、年間総配水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は84.3%となっています。

業務実績比較表

(単位：^m・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
年 間 総 配 水 量	14,297,905	14,260,816	14,238,003	14,125,663	14,246,536
年 間 有 効 水 量	12,565,892	12,354,712	12,261,159	12,211,628	12,092,703
年 間 有 収 水 量	12,460,822	12,250,728	12,142,058	12,117,875	12,008,041
有 収 率	87.2	85.9	85.3	85.8	84.3

2 予算決算の対照について（消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第3表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額28億6,213万4,000円に対し、決算額28億1,831万3,661円で、決算額が予算額を4,382万339円下回っています。

一方、収益的支出は、予算額26億7,554万1,000円に対し、決算額25億7,154万6,057円で1億399万4,943円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第3表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額13億1,196万4,000円に対し、決算額9億2,864万5,377円で、決算額が予算額を3億8,331万8,623円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額27億4,316万1,000円に対し、決算額20億9,715万3,499円で、来年度へ繰り越す額5億3,763万9,000円を差し引いた不用額は1億836万8,501円となっています。

支出の主な内容についてみると、改良事業費では、老朽化した管や施設の機能改善を目的とした上三緒地区配水管布設替工事、片島地区配水管布設替工事及び阿恵地区送配水管布設替(2工区)工事を施工するなど11億5,148万9,782円を支出しています。

新設事業費では、固定資産購入費等に3,659万3,876円を支出しています。

浄配水施設整備事業費では、津原導水管布設替(1工区)工事を施工するなど3億4,026万1,900円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金5億3,092万7,254円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11億6,850万8,122円については、予算の範囲内で補填されています。

(3) 企業債(予算第6条)

水道事業費として起債限度額6億6,990万円が予算で定められていますが、本年度は5億2,200万円が執行されていることが認められました。

(4) 一時借入金(予算第7条)

一時借入金の限度額は7億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実はありませんでした。

(5) 流用禁止経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費2億1,842万2,000円及び交際費51万5,000円がそれぞれ予算で定められていますが、いずれの経費についても他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(6) 他会計からの補助金(予算第10条)

一般会計からの補助金として2,223万2,000円が予算で定められ、収益的収入に471万8,947円、資本的収入に1,751万2,703円、総額2,223万1,650円の受入れが認められました。

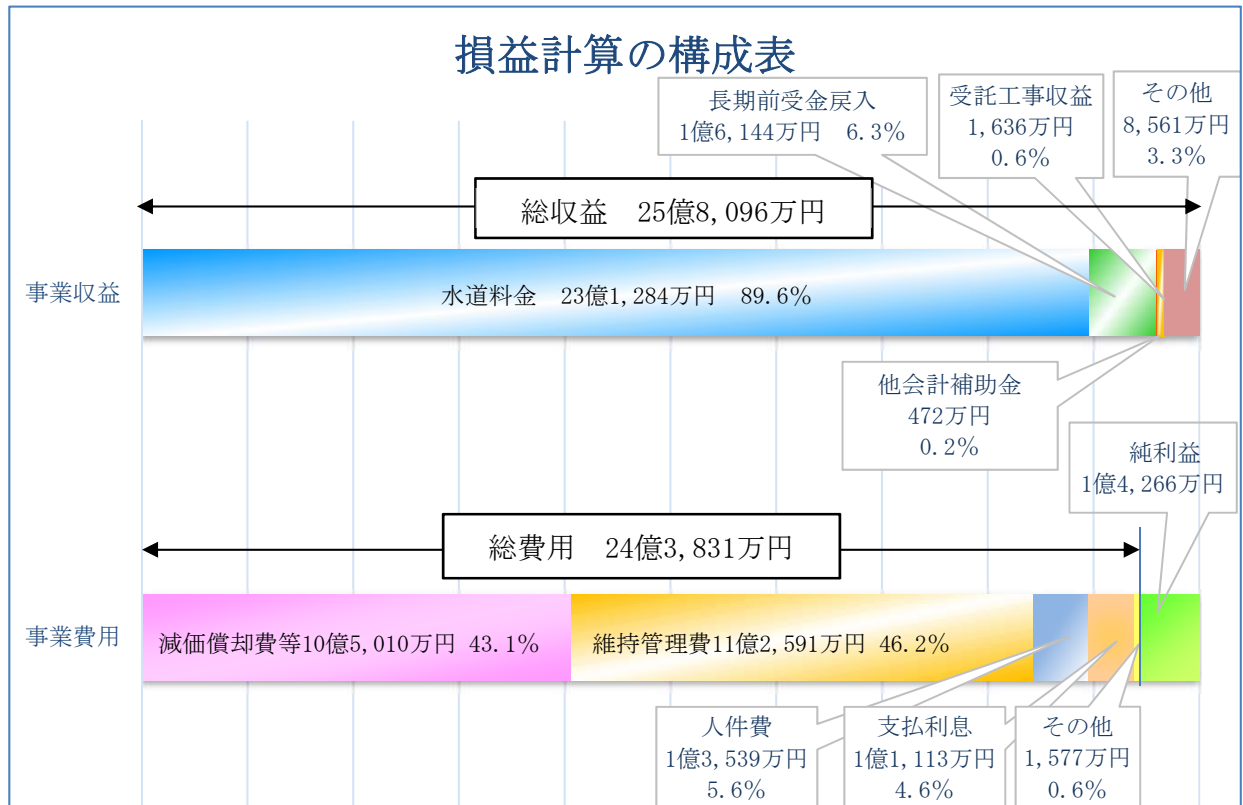
(7) たな卸資産の購入限度額(予算第11条)

たな卸資産の購入限度額として165万円が予算で定められていますが、原材料の購入に103万9,500円を支出しています。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第1表	業務実績表	} 参照
資料第4表	損益計算書比較表	
資料第5表	費用使途別比較表	
資料第7表	未収金内訳表	
資料第8表	不納欠損処分状況表	

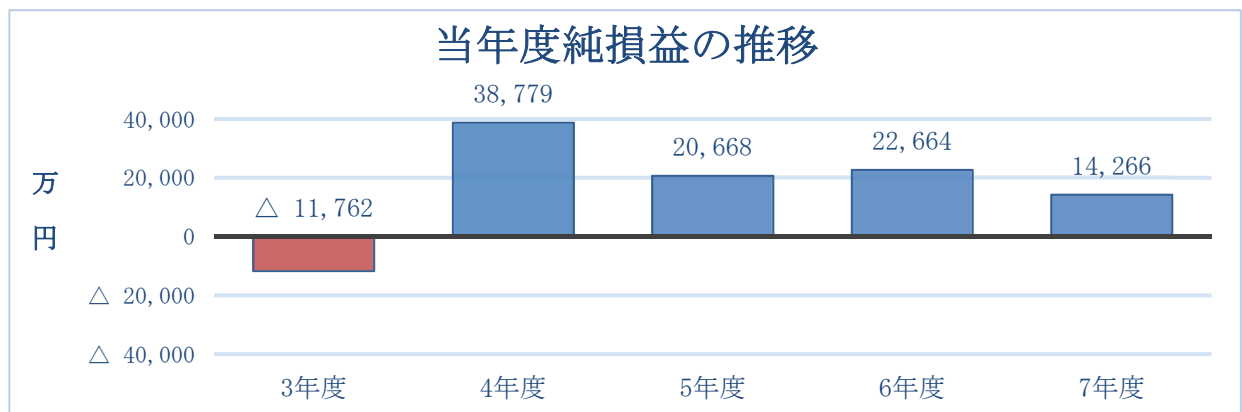
(1) 総括

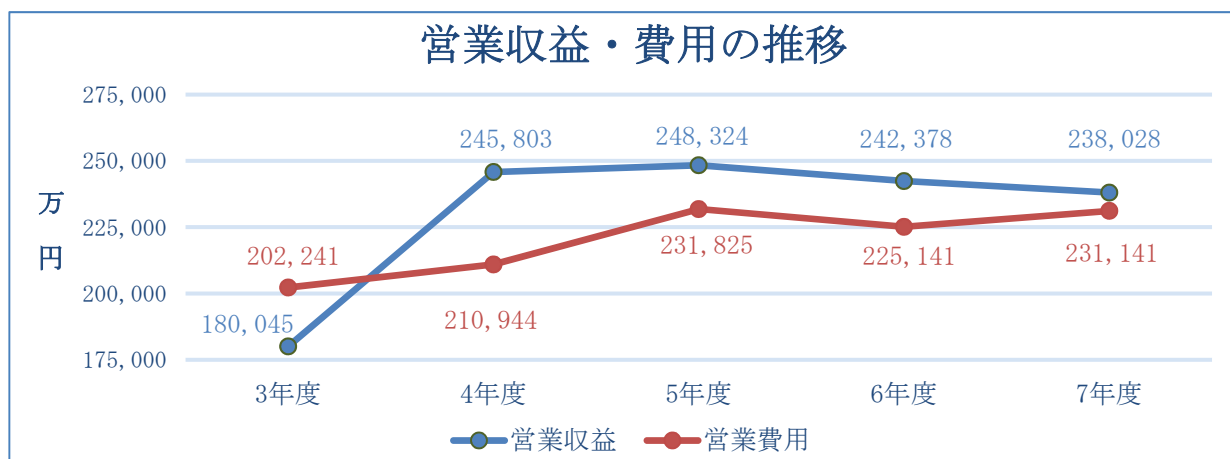


損益計算では、本年度の総収益は25億8,096万3,692円、総費用は24億3,830万6,322円で、この結果、1億4,265万7,370円の当年度純利益が生じています。

収入については、営業収益の受託工事収益及び給水収益が減少しています。

支出については、営業費用の受託工事費が減少したものの、同費用の配水及び給水費並びに原水及び浄水費が増加しています。





水道事業の本年度の有収水量1m³当たりの供給単価は192.61円、給水原価は183.50円となっており、供給単価が給水原価を9.11円上回っています。

供給単価・給水原価比較表

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
供 給 単 価	140.55	190.96	191.94	192.40	192.61
給 水 原 価	155.21	161.32	176.18	175.39	183.50
差 引	△ 14.66	29.64	15.76	17.01	9.11

(2) 収 益

本年度の総収益は25億8,096万3,692円で、その主なものは、営業収益の給水収益23億1,283万8,732円及び営業外収益の長期前受金戻入1億6,143万6,810円となっています。

水道料金の収納率については、現年度分は98.64%で、前年度に比べ0.13%向上し、過年度分は78.93%で、前年度に比べ2.12%の低下となっています。

全体では、98.28%で、前年度に比べ0.12%の向上となっています。

収入未済額については、現年度分は3,456万5,968円で、前年度に比べ354万1,946円(△9.3%)減少しており、過年度分は900万7,861円で、4,268円の微増となっています。

合計では4,357万3,829円で、前年度に比べ353万7,678円(△7.5%)の減少となっています。

また、本年度は274件91万7,949円を不納欠損処分しています。

なお、水道料金の最近3か年の収納状況は、次のとおりです。

水道料金収納状況表

(単位：円・%)

区 分		調定額	過年度 更正額	更正後の調定額 (a)	収入済額 (b)	口座振替 減額補填額 (c)	不納 欠損額 (d)	収入未済額 (a)-(b)-(c)-(d)	収納率 (b+c) / (a)
7 年 度	現年度	2,544,122,604	0	2,544,122,604	2,509,556,636	—	0	34,565,968	98.64
	過年度	47,111,507	286	47,111,793	37,185,983	—	917,949	9,007,861	78.93
	計	2,591,234,111	286	2,591,234,397	2,546,742,619	—	917,949	43,573,829	98.28
6 年 度	現年度	2,564,665,592	0	2,564,665,592	2,526,557,678	—	0	38,107,914	98.51
	過年度	52,630,177	44,329	52,674,506	42,690,205	—	980,708	9,003,593	81.05
	計	2,617,295,769	44,329	2,617,340,098	2,569,247,883	—	980,708	47,111,507	98.16
5 年 度	現年度	2,563,614,997	0	2,563,614,997	2,490,116,974	29,934,080	0	43,563,943	98.30
	過年度	49,129,586	△120,600	49,008,986	39,391,824	—	550,928	9,066,234	80.38
	計	2,612,744,583	△120,600	2,612,623,983	2,529,508,798	29,934,080	550,928	52,630,177	97.96

(3) 費 用

本年度の総費用は24億3,830万6,322円で、その主なものは、営業費用の減価償却費10億829万9,076円、原水及び浄水費8億9,792万4,713円、配水及び給水費2億2,854万7,630円並びに営業外費用の支払利息1億1,112万6,475円となっています。

総費用の使途別推移は、次のとおりです。

費用使途別比較表

(単位：円・%)

区 分	7年度 (構成比)	6年度 (構成比)	増減	前年比
人 件 費	135,392,415 (5.6)	132,799,188 (5.6)	2,593,227	102.0
物 件 費	1,110,722,999 (45.6)	1,042,549,198 (43.7)	68,173,801	106.5
受 託 工 事 費	15,187,000 (0.6)	31,175,000 (1.3)	△ 15,988,000	48.7
その他の経費	1,177,003,908 (48.3)	1,177,179,778 (49.4)	△ 175,870	100.0
合 計	2,438,306,322	2,383,703,164	54,603,158	102.3

[注]人 件 費…給料、職員手当等(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利引当金繰入額、報酬

物 件 費…人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用

その他の経費…減価償却費、資産減耗費、支払利息、久保白ダム管理費、負担金、雑支出、特別損失

人件費は、前年度に比べ2.0%増加しています。

物件費は、前年度に比べ6.5%増加しています。これは主に、配水及び給水費に係る物件費が増加したことによるものです。

受託工事費は、前年度に比べ51.3%減少しています。

4 財 政 状 態 に つ い て (貸 借 対 照 表)

資料第1表 業務実績表

資料第6表 貸借対照表比較表

} 参照

(1) 総 括

本市の水需要については、普及率は97.2%で、給水人口は減少したものの、給水戸数及び年間総配水量は増加しています。

有収率については84.3%で、前年度に比べ1.5%低下しています。

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は276億8,898万8,729円で、前年度末(276億7,154万8,526円)に比べ1,744万203円(0.1%)の増加となっています。

(2) 資 産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は245億1,726万8,105円で、前年度末(240億9,631万9,491円)に比べ4億2,094万8,614円(1.7%)の増加となっています。これは主に、有形固定資産の機械及び装置が減少したものの、建設仮勘定が増加したことによるものです。

流動資産は31億7,172万624円で、前年度末(35億7,522万9,035円)に比べ4億350万8,411円(△11.3%)の減少となっています。これは主に、現金預金が減少したことによるものです。

(3) 負 債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は84億5,327万4,202円で、前年度末(84億8,482万289円)に比べ3,154万6,087円(△0.4%)の減少となっています。これは、企業債の建設改良企業債が減少したことによるもの

です。

流動負債は10億3,487万7,535円で、前年度末(13億8,220万855円)に比べ3億4,732万3,320円(△25.1%)の減少となっています。これは主に、未払金が減少したことによるものです。

繰延収益は36億8,145万9,947円で、前年度末(34億1,158万4,021円)に比べ2億6,987万5,926円(7.9%)の増加となっています。

(4) 資 本

資本は、資本金及び剰余金で構成され145億1,937万7,045円で、前年度末(143億9,294万3,361円)に比べ1億2,643万3,684円(0.9%)の増加となっています。

資本金は130億2,454万1,081円で、前年度末(130億6,242万1,768円)に比べ3,788万687円(△0.3%)の減少となっています。これは、自己資本金の出資金が減少したことによるものです。

剰余金は14億9,483万5,964円で、前年度末(13億3,052万1,593円)に比べ1億6,431万4,371円(12.3%)の増加となっています。これは主に、利益剰余金の建設改良積立金が増加したことによるものです。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第9表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは4億9,790万2,095円、投資活動によるキャッシュ・フローは△10億2,968万9,051円、財務活動によるキャッシュ・フローは△3,018万1,238円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は5億6,196万8,194円減少し、資金期末残高は27億9,119万5,810円となっています。

6 経営分析について

資料第2表 経営分析表

資料第4表 損益計算書比較表

資料第6表 貸借対照表比較表

} 参照

経営分析表を基に財政状態等を分析してみると、自己資本の割合で比率が高いほど経営の健全性が確保されているとされる自己資本構成比率は65.7%で、前年度に比べ1.4%の向上となっています。本年度は、自己資本及び総資本ともに増加しています。

比率が低いほど好ましいとされる固定比率は134.7%で、前年度に比べ0.6%低下し、改善しています。これは主に、長期前受金が増加したことによるものです。流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が好ましいとされています。本年度は306.5%で、前年度に比べ47.8%の向上となっています。これは主に、流動負債の未払金が減少したことによるものです。

次に、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は、当年度純利益が減少したため0.5%で、前年度に比べ0.3%の低下となっています。営業利益対営業収益比率は、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は2.9%で、前年度に比べ4.2%の低下となっています。これは主に、営業費用の配水及び給水費が増加したことによるものです。営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は102.9%で、前年度に比べ4.7%の低下となっています。経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程

度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は105.3%で、前年度に比べ4.2%の低下となっています。

料金回収率は、給水収益で給水に係る費用をどの程度賄うことができているかを示すもので、100%を超え、比率が高いほど好ましいとされています。本年度は105.0%で、前年度に比べ4.7%の低下となっています。これは給水原価が増加したことによるものです。

また、給水収益に対する固定費の代表的指標である、職員給与の割合、企業債利息の割合及び減価償却費の割合は、それぞれ5.9%、4.8%、43.6%となっています。

む す び

以上が、令和7年度水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、給水人口は119,615人で、前年度に比べ467人(△0.4%)減少し、給水戸数は60,579戸で、前年度に比べ160戸(0.3%)増加しており、普及率は前年度と同率で97.2%となっています。

年間総配水量は14,246,536㎥で、前年度に比べ120,873㎥(0.9%)増加し、年間有収水量については12,008,041㎥で、前年度に比べ109,834㎥(△0.9%)減少しています。

有収率は84.3%で、前年度より1.5%低下しており、類似団体平均値88.3%と比較しても低い状態です。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は25億8,096万3,692円で、収益の柱である給水収益については前年度より0.8%減の23億1,283万8,732円となっています。一方、総費用は24億3,830万6,322円で前年度に比べ2.3%増加しています。この結果、当年度純利益は1億4,265万7,370円となっています。

経常収支比率は、105.3%(類似団体平均値108.5%)で前年度に比べ4.2%低下していますが、前年度に引き続き黒字となっています。

また、有収水量1㎥当たりの収支でみると、供給単価が192.61円、給水原価が183.50円で、料金回収率は105.0%(類似団体平均値100.3%)となっています。

水道料金の収納率(現年度分と過年度分を合わせた全体)は98.28%で、前年度の98.16%に比べ0.12%向上しています。本年度における収入未済額は、減少しています。引き続き利用者負担の公平性の観点から、適正な債権管理に努めてください。

一方、施設整備の状況をみると、管路(導水管・送水管・配水管)の総延長は961.61kmであり、このうち、管路経年化率は27.3%(類似団体平均値25.9%)となっています。有形固定資産減価償却率は51.1%(類似団体平均値52.6%)で、両比率とも年々増加しています。

本年度は、人工衛星画像を用いて AI 解析を行うことで漏水の疑いがあるエリアの絞込みを行い、漏水調査の効率化とコスト削減に向けた取組がなされています。本事業は、漏水の早期発見及び修繕の迅速化が図られ、有収率の向上に寄与すると期待されます。

また、本市の水道事業における経営指標を注視すると、経常収支比率及び料金回収率については、依然として 100%を超え黒字を維持しているものの、前年度実績と比較するとその水準は低下しています。特に、昨今の物価高騰などに伴う費用の増加は、今後の事業経営にとって看過できない課題であり、経営環境は厳しさを増すものと思料されます。

つきましては、令和8年3月に改訂された「飯塚市水道事業経営戦略」に基づく施策を着実に実行し、コストの適正化及び収入の確保に取り組み、将来にわたり安全かつ安定的な水道サービスを提供できる健全な経営基盤の維持に努められるよう要望します。

(注)類似団体平均値は、令和6年度の値を記載しています。

(出典：総務省HP 令和6年度水道事業経営指標・地方公営企業年鑑)

工業用水道事業

1 業務の実績

本年度の給水先事業所は、前年同様、後牟田工業団地3社、潤野工業団地1社、津島工業団地1社及び飯塚市(健康の森公園多目的広場)の計6事業所となっています。

1日当たりの契約水量は前年度と同量の357m³で、1日当たりの配水能力3,147m³の11.3%となっています。

また、業務実績をみると、超過水量を含む年間総給水量は74,415m³となっています。

業務実績比較表

(単位：m³)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
1日当たりの 契 約 水 量	357	357	357	357	357
1日当たりの 配 水 能 力	3,147	3,147	3,147	3,147	3,147
年 間 総 給 水 量	65,163	85,918	77,994	86,888	74,415

2 予算決算の対照について(消費税を含む。)

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第10表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額5,817万円に対し、決算額5,843万467円で決算額が予算額を26万467円上回っています。

収益的支出は、予算額5,817万1,000円に対し、決算額5,209万6,451円で607万4,549円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費並びに配水及び給水費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第10表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額1億4,162万6,000円に対し、決算額8,506万5,475円で、決算額が予算額を5,656万525円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額1億4,262万6,000円に対し、決算額8,506万5,475円で、来年度へ繰り越す額5,513万7,000円を差し引いた不用額は242万3,525円となっています。

支出の主な内容についてみると、浄配水施設整備事業費の原水及び浄水施設費では、津原導水管更新事業負担金として8,506万5,475円を支出しています。

(3) 流用禁止経費(予算第6条)

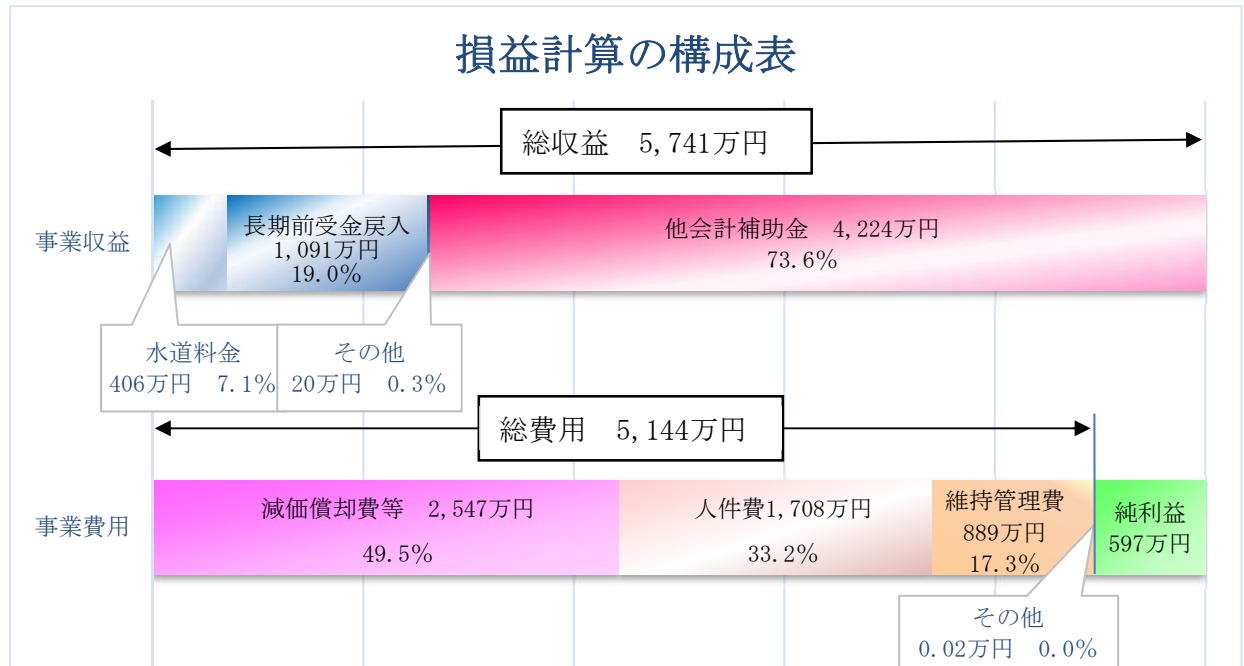
議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費1,715万円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(4) 他会計からの補助金(予算第7条)

一般会計からの補助金として1億1,286万円が予算で定められていますが、収益的収入に4,224万2,000円、資本的収入に8,506万5,475円、総額1億2,730万7,475円の入金が認められました。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第11表 損益計算書比較表 } 参照
資料第12表 費用使途別比較表 }



本年度の損益計算では、総収益5,740万7,771円に対し総費用は5,143万7,990円で、差引596万9,781円の当年度純利益が生じています。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金9,218万374円を加えた当年度未処分利益剰余金は9,815万155円となっています。

総収益の増加は主に、営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものです。

総費用の減少は主に、営業費用の減価償却費が減少したことによるものです。

損益計算書比較表

(単位：万円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総 収 益	5,694	5,517	5,495	5,675	5,741
総 費 用	5,261	5,021	5,001	5,204	5,144
当 年 度 純 損 益	432	495	494	471	597

本年度の1m³当たりの供給単価は30.56円で、給水原価は305.21円となっており、給水原価と供給単価を比べると、給水原価が供給単価を274.65円上回っています。

供給単価・給水原価比較表

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
供 給 単 価	30.25	31.01	30.88	31.19	30.56
給 水 原 価	283.61	269.91	275.27	298.96	305.21
差 引	△ 253.36	△ 238.90	△ 244.39	△ 267.77	△ 274.65

[注]供給単価及び給水原価は「工業用水道事業経営指標」の算出式による

(出典：総務省HP 地方公営企業等決算 工業用水道事業経営指標)

総費用の使途別推移は、次頁のとおりです。

費用使途別比較表

(単位：円・%)

区 分	7 年 度 (構成比)	6 年 度 (構成比)	増減	前年比
人 件 費	17,079,670 (33.2)	15,741,905 (30.3)	1,337,765	108.5
物 件 費	8,889,102 (17.3)	9,737,187 (18.7)	△ 848,085	91.3
その他の経費	25,469,218 (49.5)	26,558,501 (51.0)	△ 1,089,283	95.9
合 計	51,437,990	52,037,593	△ 599,603	98.8

[注]人 件 費…給料、職員手当等(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利引当金繰入額
 物 件 費…人件費及びその他の経費以外の費用
 その他の経費…減価償却費、資産減耗費、雑支出

人件費は、前年度に比べ8.5%増加しています。

物件費は、前年度に比べ8.7%減少しています。これは主に、原水及び浄水費に係る物件費が減少したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ4.1%減少しています。

4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第13表 貸借対照表比較表 参照)

(1) 総 括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は5億4,105万6,055円で、前年度末(4億216万372円)に比べ1億3,889万5,683円(34.5%)の増加となっています。

(2) 資 産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は3億4,048万769円で、前年度末(2億8,861万7,490円)に比べ5,186万3,279円(18.0%)の増加となっています。

また、流動資産は2億57万5,286円で、前年度末(1億1,354万2,882円)に比べ8,703万2,404円(76.7%)の増加となっています。これは、未収金及び現金預金が増加したことによるものです。

(3) 負 債

負債は、流動負債及び繰延収益で構成されています。

流動負債は9,137万5,234円で、前年度末(2,523万9,512円)に比べ6,613万5,722円(262.0%)の増加となっています。これは主に、未払金が増加したことによるものです。

また、繰延収益は2億5,123万9,986円で、前年度末(1億8,444万9,806円)に比べ6,679万180円(36.2%)の増加となっています。これは主に、長期前受金の他会計補助金が増加したことによるものです。

(4) 資 本

資本は、資本金及び剰余金で構成されています。

資本金は、前年度末と同額の7,260万4,418円となっています。

また、剰余金は1億2,583万6,417円で、前年度末(1億1,986万6,636円)に比べ596万9,781円(5.0%)の増加となっています。これは主に、建設改良積立金が増加したことによるものです。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第14表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは1,998万6,921円、投資活動によるキャッシュ・フローは36万4,235円となっており、以上の2区分から、当年度の資金は2,035万1,156円増加し、資金期末残高は1億1,427万3,695円となっています。

む す び

以上が、令和7年度工業用水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、供給先は前年度と同じく6事業所で、1日当たりの総契約水量は、前年度と同じく357m³となっています。

年間総給水量は74,415m³で、前年度に比べ12,473m³(△14.4%)減少しています。

経営成績をみると、本年度の総収益は5,740万7,771円で、総費用は5,143万7,990円となっています。

この結果、本年度は596万9,781円の当年度純利益が計上されています。

経常収支比率は111.6%で前年度に比べ2.6%向上しています。しかしながら、給水収益は405万8,910円で収入の7.1%であり、一般会計からの補助金4,224万2,000円が事業収益の73.6%を占めています。

有収水量1m³当たりの収支でみると、供給単価が30.56円、給水原価が305.21円で、給水原価が供給単価を上回り274.65円の差損となっています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率をみると、68.6%で前年度より2.3%増と年々増加しており、老朽化が進んでいます。

また、管路経年化率が43.9%と高く、法定耐用年数を経過した管路を数多く保有している状況にあります。

工業用水道事業については、営業赤字が常態化しています。また、施設等の老朽化が進行しており、維持更新に多額の財政負担が今後見込まれるなど課題が深刻化しています。今後の事業の在り方について検討されることを要望します。

下 水 道 事 業

1 業 務 の 実 績

(資料第15表 業務実績表 参照)

本年度末の処理区域内戸数は27,104戸、処理区域内人口は58,003人(行政区域内人口123,098人)で、公共下水道普及率は47.1%となっています。

また、水洗化人口は53,879人で、処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度に比べ1.1%向上し92.9%となっています。

次に、年間汚水処理水量は6,034,374m³、年間有収水量は4,824,728m³となっています。年間汚水処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は80.0%となっています。

業務実績比較表

(単位：m³・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
年間汚水処理水量	5,557,944	5,573,113	6,054,253	6,192,062	6,034,374
年 間 有 収 水 量	4,828,762	4,800,199	4,853,973	4,872,737	4,824,728
有 収 率	86.9	86.1	80.2	78.7	80.0

2 予 算 決 算 の 対 照 に つ い て (消費税を含む。)

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第17表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額22億4,245万2,000円に対し、決算額22億1,085万4,103円で、決算額が予算額を3,159万7,897円下回っています。

一方、収益的支出は、予算額21億2,129万6,000円に対し、決算額20億2,265万9,622円で9,863万6,378円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費及び管渠費となっています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第17表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額6億9,809万8,000円に対し、決算額5億6,606万3,441円で、決算額が予算額を1億3,203万4,559円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額15億4,572万6,000円に対し、決算額12億8,084万9,262円で、来年度へ繰り越す額1億4,706万円を差し引いた不用額は1億1,781万6,738円となっています。

不用額の主なものは、建設改良費の施設整備費となっています。

支出の主な内容についてみると、建設改良費の施設整備費では、鯉田地区污水管渠布設(1工区)工事及び鯉田地区污水管渠布設(3工区)工事を施工するなど3億1,333万9,000円を支出しています。

同じく施設改良費では、終末処理場電気設備改築工事を施工するなど2億455万7,800円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金6億8,652万7,444円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億1,478万5,821円については、予算の範囲内で補填されています。

(3) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が予算で定められていますが、予算

の範囲内で執行されていることが認められました。

(4) 企業債(予算第6条)

公共下水道事業費として本年度予算で定められた2億3,000万円に令和6年度からの繰越額7,840万円を合わせた起債限度額は3億840万円となりますが、本年度は2億1,640万円が執行されていることが認められました。

(5) 一時借入金(予算第7条)

一時借入金の限度額は3億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実はありませんでした。

(6) 流用禁止経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費1億5,274万5,000円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

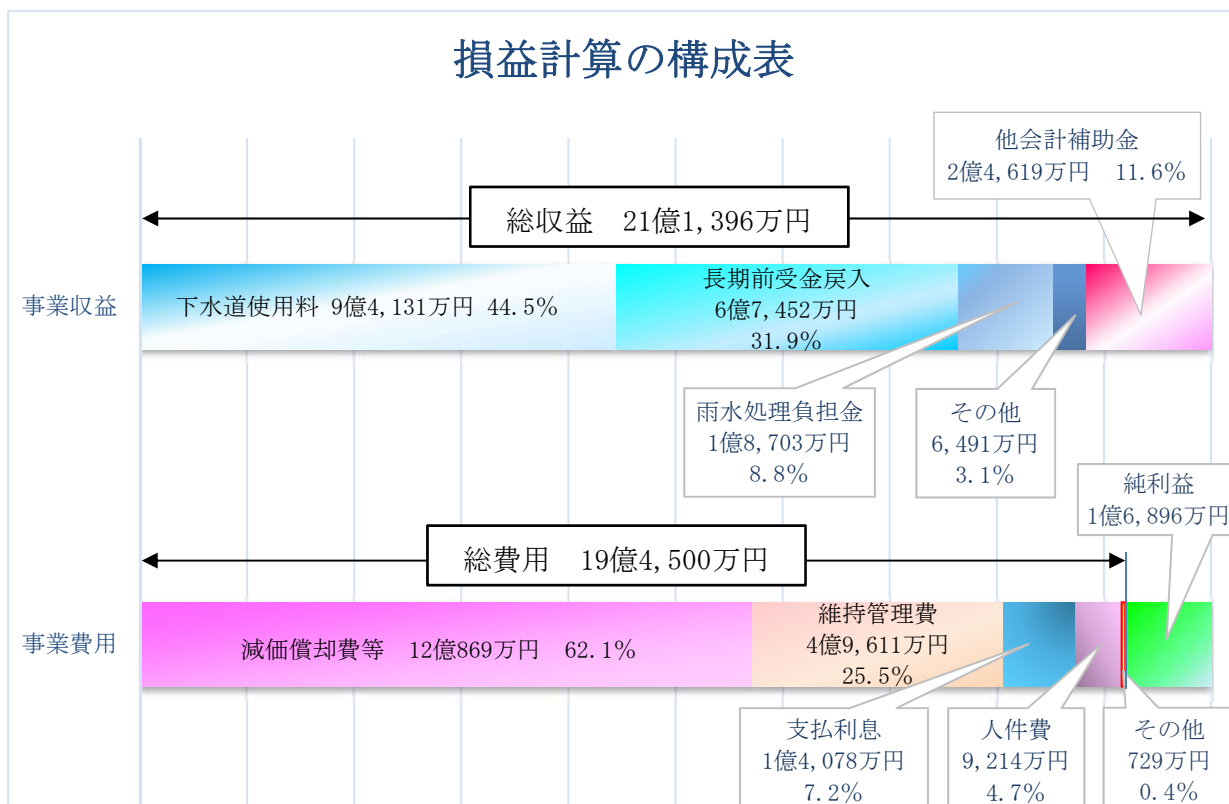
(7) 他会計からの補助金(予算第10条)

一般会計からの補助金として3億3,747万7,000円が予算で定められていますが、収益的収入に2億4,618万5,208円、資本的収入に1億3,171万3,752円、総額3億7,789万8,960円の入金が認められました。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第15表	業務実績表	}	参照
資料第18表	損益計算書比較表		
資料第19表	費用使途別比較表		
資料第21表	未収金内訳表		
資料第22表	不納欠損処分状況表		

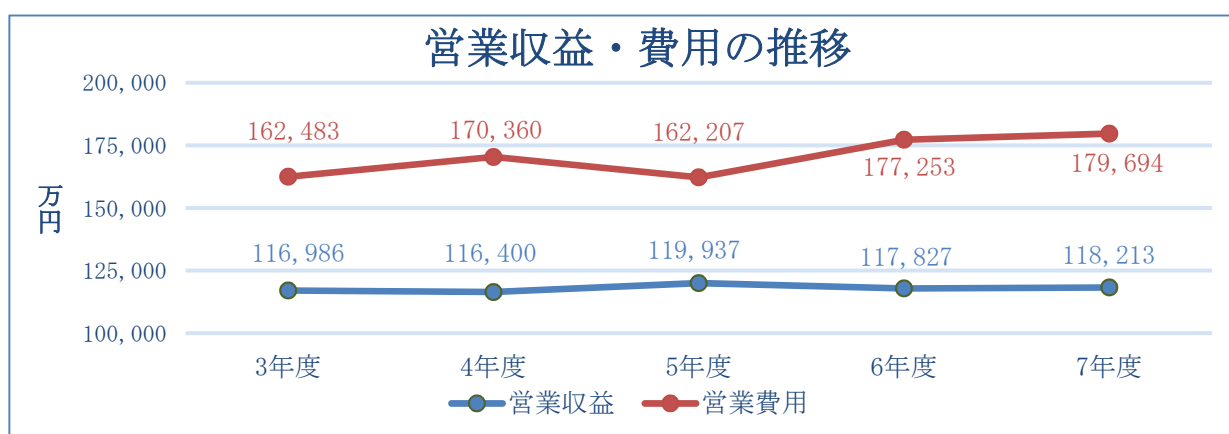
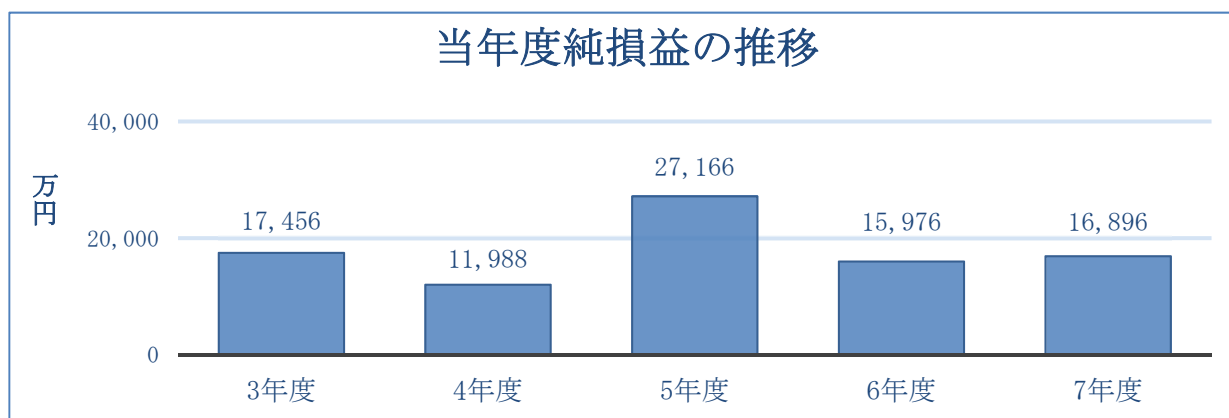
(1) 総括



本年度の損益計算では、総収益は21億1,395万5,009円、総費用は19億4,499万8,922円で、この結果、1億6,895万6,087円の当年度純利益が生じています。

収入については、営業収益の下水道使用料が減少したものの、営業収益の他会計負担金、営業外収益の他会計補助金及び特別利益のその他特別利益が増加しています。

支出については、営業費用の減価償却費及び営業外費用の支払利息が減少したものの、営業費用の処理場費が増加しています。



本年度の有収水量1m³当たりの使用料単価は195.10円で、汚水処理原価は234.86円となっており、汚水処理原価が使用料単価を39.76円上回り、処理原価回収率は3.09割低下し83.07%となっています。

収益及び費用に係る使用料単価と汚水処理原価の比較については、次のとおりです。

使用料単価・汚水処理原価内訳表 (単位：円・%)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
使用料単価	(a)	191.97	192.47	194.69	195.32	195.10
汚水処理原価	(b)	208.39	227.40	210.60	226.69	234.86
内 訳	処理場費	39.99	52.34	38.01	47.41	57.34
	総係費	8.35	11.75	10.11	14.80	13.96
	減価償却費	104.24	106.21	105.75	107.65	105.01
	支払利息	25.56	24.20	20.38	19.90	18.61
	その他	30.25	32.90	36.35	36.93	39.94
差引 (a)-(b)		△ 16.42	△ 34.93	△ 15.91	△ 31.37	△ 39.76
処理原価回収率 (a)/(b)		92.12	84.64	92.45	86.16	83.07

(2) 収 益

本年度の総収益は21億1,395万5,009円で、その主なものは、営業収益の下水道使用料9億4,130万7,121円及び営業外収益の長期前受金戻入6億7,452万695円となっています。

下水道使用料の収納率については、現年度分は97.73%で、前年度に比べ1.65%向上し、過年度分は90.04%で、前年度に比べ1.08%向上しています。

全体では97.41%で、前年度に比べ1.59%向上しています。

収入未済額については、現年度分は2,350万7,308円で、前年度に比べ1,753万2,552円(△42.7%)減少しており、過年度分は386万8,071円で、前年度に比べ28万2,895円(△6.8%)減少しています。

合計では2,737万5,379円で、前年度に比べ1,781万5,447円(△39.4%)減少しています。

また、本年度は127件63万4,347円を不納欠損処分しています。

下水道使用料収納状況表

(単位：円・%)

区 分		調定額	過年度 更正額	更正後の調定額 (a)	収入済額 (b)	不納 欠損額	収入未済額	収納率 (b)/(a)
7 年 度	現年度	1,035,437,832	0	1,035,437,832	1,011,930,524	0	23,507,308	97.73
	過年度	45,190,826	3,299	45,194,125	40,691,707	634,347	3,868,071	90.04
	計	1,080,628,658	3,299	1,080,631,957	1,052,622,231	634,347	27,375,379	97.41
6 年 度	現年度	1,046,933,877	0	1,046,933,877	1,005,894,017	0	41,039,860	96.08
	過年度	39,955,532	84,471	40,040,003	35,617,705	271,332	4,150,966	88.96
	計	1,086,889,409	84,471	1,086,973,880	1,041,511,722	271,332	45,190,826	95.82
5 年 度	現年度	1,039,514,921	0	1,039,514,921	1,003,973,157	0	35,541,764	96.58
	過年度	23,719,872	55,890,986	79,610,858	74,813,468	383,622	4,413,768	93.97
	計	1,063,234,793	55,890,986	1,119,125,779	1,078,786,625	383,622	39,955,532	96.40

(3) 費 用

本年度の総費用は19億4,499万8,922円で、その主なものは、営業費用の減価償却費12億185万3,423円、処理場費2億9,947万6,429円及び営業外費用の支払利息1億4,077万8,320円となっています。

総費用の使途別推移は、次のとおりです。

費用使途別比較表

(単位：円・%)

区 分	7年度 (構成比)	6年度 (構成比)	増減	前年比
人 件 費	92,138,998 (4.7)	98,621,274 (5.1)	△ 6,482,276	93.4
物 件 費	496,110,149 (25.5)	435,974,388 (22.6)	60,135,761	113.8
受 託 工 事 費	0 (0.0)	5,378,000 (0.3)	△ 5,378,000	0.0
その他の経費	1,356,749,775 (69.8)	1,389,257,675 (72.0)	△ 32,507,900	97.7
合 計	1,944,998,922	1,929,231,337	15,767,585	100.8

[注]人 件 費…給料、職員手当等(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利引当金繰入額
物 件 費…人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用
その他の経費…減価償却費、資産減耗費、支払利息、雑支出、特別損失

人件費は、前年度に比べ6.6%減少しています。これは主に、管渠費及び処理場費に係る人件費が減少したことによるものです。

物件費は、前年度に比べ13.8%増加しています。これは主に、処理場費に係る物件費が増加したことによるものです。

受託工事費は、前年度より皆減しています。

その他の経費は、前年度に比べ2.3%減少しています。これは主に、減価償却費が減少したことによるものです。

4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第20表 貸借対照表比較表 参照)

(1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は300億2,499万5,739円で、前年度末(303億2,325万3,518円)に比べ2億9,825万7,779円(△1.0%)減少しています。

(2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は282億9,082万5,332円で、前年度末(288億8,427万2,439円)に比べ5億9,344万7,107円(△2.1%)減少しています。これは主に、建設仮勘定及び構築物が減少したことによるものです。

流動資産は17億3,417万407円で、前年度末(14億3,898万1,079円)に比べ2億9,518万9,328円(20.5%)増加しています。これは主に、現金預金が増加したことによるものです。

(3) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は91億8,443万5,309円で、前年度末(96億4,507万4,295円)に比べ4億6,063万8,986円(△4.8%)減少しています。

また、流動負債は11億554万8,328円で、前年度末(8億2,742万2,419円)に比べ2億7,812万5,909円(33.6%)増加しています。これは主に、未払金が増加したことによるものです。

繰延収益は130億2,530万4,727円で、前年度末(133億1,170万4,429円)に比べ2億8,639万9,702円(△2.2%)減少しています。これは主に、長期前受金の国庫補助金が減少したことによるものです。

(4) 資本

資本は、資本金及び剰余金で構成され67億970万7,375円で、前年度末(65億3,905万2,375円)に比べ1億7,065万5,000円(2.6%)増加しています。

資本金は、前年度末と同額の54億1万141円となっています。

また、剰余金は13億969万7,234円で、前年度末(11億3,904万2,234円)に比べ1億7,065万5,000円(15.0%)増加しています。これは主に、利益剰余金の建設改良積立金が増加したことによるものです。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第23表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは9億7,240万7,653円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億2,357万4,401円、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億7,012万7,444円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は2億7,870万5,808円増加し、資金期末残高は16億7,956万8,341円となっています。

6 経営分析について

資料第16表	経営分析表	} 参照
資料第18表	損益計算書比較表	
資料第20表	貸借対照表比較表	

経営分析表をみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の健全性が確保されているとされる自己資本構成比率は65.7%で、前年度に比べ0.2%向上しています。

短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている流動比率は156.9%で、前年度に比べ17.0%低下しています。これは主に、流動負債の未払金が増加したことによるものです。

次に、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は0.6%で、前年度に比べ0.1%向上しています。これは主に、当年度純利益が増加したことによるものです。

営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は、営業費用の処理場費が増加したため65.8%で、前年度に比べ0.8%低下しています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は、前年度と同率で108.3%となっています。

む す び

以上が、令和7年度下水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、処理区域内人口は58,003人で、前年度に比べ147人減少し、処理区域内戸数は27,104戸で、前年度に比べ69戸減少しています。また、公共下水道普及率は前年度に比べ0.1ポイント向上し47.1%、水洗化率については、前年度に比べ1.1ポイント向上し92.9%となっています。

年間汚水処理水量は6,034,374m³で、前年度に比べ157,688m³(△2.5%)減少し、年間有収水量については4,824,728m³で、前年度に比べ48,009m³(△1.0%)減少しています。

有収率は80.0%となっています。年間不明水量は1,209,646m³で前年度に比べ109,679m³(△8.3%)減少していますが、不明水量については、その原因を早急に解明し抜本的な対策を講じてください。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は21億1,395万5,009円で、収益の柱である下水道使用料については前年度より1.1%減の9億4,130万7,121円となっています。一方、総費用は19億4,499万8,922円となっており、この結果、当年度純利益が1億6,895万6,087円となっています。

また、有収水量1m³当たりの収支でみると、使用料単価が195.10円、汚水処理原価が234.86円であり、汚水処理原価回収率は83.07%となっています。

下水道使用料の収納率(現年度分と過年度分を合わせた全体)は97.41%で、前年度の95.82%に比べ1.59ポイント向上しています。利用者負担の公平性の観点から、適正な債権管理に努めてください。

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指数である管渠老朽化率は、13.1%(類似団体平均値3.2%)となっています。また、老朽化の状況を示す指標である有形固定資産減価償却率は49.3%(類似団体平均値31.9%)と年々上昇しており、法定耐用年数を超過した管渠及び設備等が増加していることを示しています。

今後は、管渠及び設備等の更新需要の増大が見込まれ、老朽化対策は避けては通れない喫緊の課題です。「飯塚市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な更新事業を推進してください。

また、多額の更新費用を捻出するための財源の確保など、将来にわたる健全な事業運営が不可欠です。令和8年3月に改訂された「飯塚市下水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な経営基盤の強化に努められるよう要望します。

(注)類似団体平均値は、令和6年度の値を記載しています。

(出典：総務省HP 令和6年度下水道事業経営指標・地方公営企業年鑑)

市 立 病 院 事 業

1 業 務 の 実 績

飯塚市立病院事業は、地域医療の確保を図るため「公益社団法人 地域医療振興協会」を指定管理者とし、利用料金制により飯塚市立病院の管理運営を行う事業で、総診療科数は17科、総病床数は250床となっています。

本年度の業務実績について、入院患者数は年間延べ67,076人で、前年度(70,580人)に比べ3,504人(△5.0%)減少となっています。1日平均の入院患者数は183.8人で、前年度(193.4人)に比べ9.6人(△5.0%)減少となっています。病床利用率は73.5%で、前年度(77.3%)と比べ3.8%低下しています。外来患者数は年間延べ109,655人で、前年度(114,363人)に比べ4,708人(△4.1%)減少し、1日平均の外来患者数は453.1人となっています。

入院患者数、外来患者数等の業務実績は、次のとおりです。

業務実績比較表

種 別			単位	7年度	6年度	増 減	増減率(%)	備 考
病 床 数			床	250	250	0	0.0	
患 者 数	入院	年延	人	67,076	70,580	△3,504	△5.0	
	外来	年延	人	109,655	114,363	△4,708	△4.1	
病床利用率			%	73.5	77.3	△3.8	△4.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$

2 予 算 決 算 の 対 照 に つ い て (消費税を含む。)

(1) 収益的収入及び支出(予算第2条)

(資料第25表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額6億6,720万円に対し、決算額6億1,581万3,449円で決算額が予算額を5,138万6,551円下回っています。

収益的支出は、予算額6億5,434万7,000円に対し、決算額6億6万6,268円で5,428万732円の不用額を生じています。

(2) 資本的収入及び支出(予算第3条)

(資料第25表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額4億5,086万5,000円に対し、決算額4億3,801万8,033円で決算額が予算額を1,284万6,967円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額4億5,136万5,000円に対し、決算額4億3,801万8,033円で、不用額は1,334万6,967円となっています。

支出の主な内容についてみると、建設改良事業費の固定資産購入費では、全身用X線CT装置購入費として、1億4,615万7,000円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金2億7,294万8,627円を支出しています。

(3) 企業債(予算第4条)

病院事業債として、起債限度額1億5,884万円が予算で定められていますが、本年度は1億4,610万円が執行されていることが認められました。

(4) 一時借入金(予算第5条)

一時借入金の限度額は1億5,884万円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実は認められませんでした。

(5) 流用禁止経費(予算第6条)

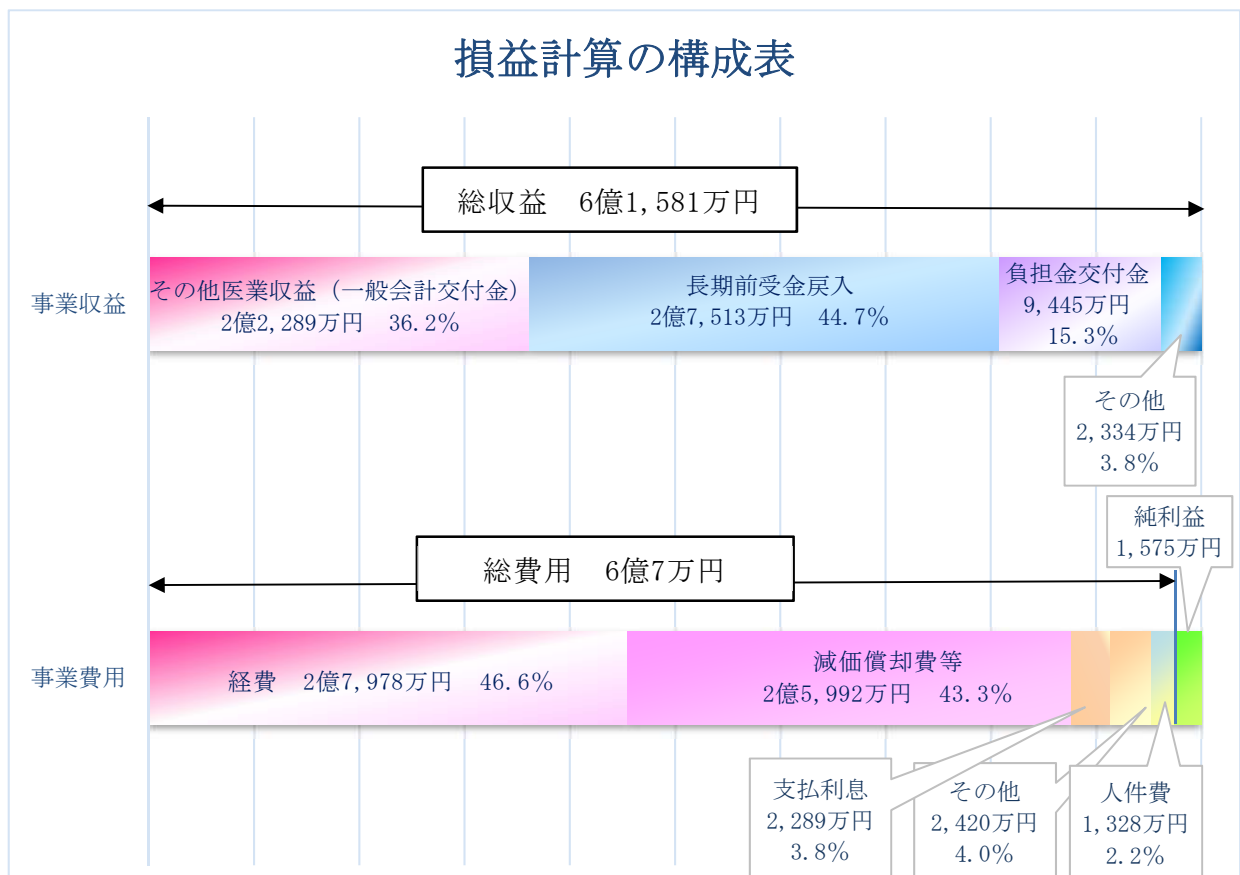
議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費1,337万8,000円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事实在ないことが認められました。

(6) 他会計からの補助金(予算第7条)

一般会計からの補助金として6,909万8,000円が予算で定められていますが、収益的収入に517万7,397円、資本的収入に6,346万6,416円、総額6,864万3,813円の受入れが認められました。

3 経営成績について(損益計算書)

資料第26表 損益計算書比較表 } 参照
資料第27表 費用使途別比較表 }



本年度の損益計算では、総収益は6億1,581万3,449円、総費用は6億6万6,268円となっており、この結果、差引1,574万7,181円の当年度純利益が生じています。

前年度繰越欠損金8億8,081万7,638円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は8億6,507万457円となっています。

損益計算書比較表

(単位：万円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総 収 益	48,160	49,301	50,465	58,923	61,581
総 費 用	50,793	48,610	49,527	57,637	60,007
当 年 度 純 損 益	△ 2,633	691	938	1,286	1,575

総費用の使途別推移は次のとおりです。

費用使途別比較表

(単位：円・%)

区 分	7年度 (構成比)	6年度 (構成比)	増減	前年比
人 件 費	13,281,790 (2.2)	11,664,268 (2.0)	1,617,522	113.9
物 件 費	303,973,361 (50.7)	337,279,953 (58.5)	△ 33,306,592	90.1
その他の経費	282,811,117 (47.1)	227,423,157 (39.5)	55,387,960	124.4
合 計	600,066,268	576,367,378	23,698,890	104.1

[注]人 件 費…給料、職員手当等(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利引当金繰入額、報酬

物 件 費…人件費、その他の経費以外の費用

その他の経費…減価償却費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費

人件費は、前年度に比べ13.9%増加しています。

物件費は、前年度に比べ9.9%減少しています。これは主に、経費に係る物件費が減少したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ24.4%増加しています。これは主に、減価償却費が増加したことによるものです。

4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第28表 貸借対照表比較表 参照)

(1) 総 括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は33億4,126万5,097円で、前年度末(34億6,900万2,568円)に比べ1億2,773万7,471円(△3.7%)減少となっています。

(2) 資 産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計で33億220万3,817円となっており、前年度末(34億1,596万3,946円)に比べ1億1,376万129円(△3.3%)減少しています。これは主に、有形固定資産の機械及び装置が資産の取得により増加したものの、減価償却により全体的な資産価値が低下したことによるものです。

流動資産は、現金預金及び未収金の合計で3,906万1,280円となっており、前年度末(5,303万8,622円)に比べ、1,397万7,342円(△26.4%)減少しています。これは主に、未収金が減少したことによるものです。

(3) 負 債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は、すべて企業債で、24億1,672万2,146円となっており、前年度末(25億5,684万5,749円)に比べ1億4,012万3,603円(△5.5%)減少しています。

また、流動負債は、3億1,827万9,034円で、前年度末(3億1,951万1,018円)に比べ123万

1,984円(△0.4%)減少しています。これは主に、未払金が減少したことによるものです。

繰延収益は、8,392万9,451円となっており、前年度末(6,714万6,110円)に比べ1,678万3,341円(25.0%)増加しています。これは主に、長期前受金の寄付金が増加したことによるものです。

(4) 資 本

資本は、資本金及び剰余金で構成され5億2,233万4,466円で、前年度末(5億2,549万9,691円)に比べ316万5,225円(△0.6%)減少しています。

資本金は12億3,954万3,923円で、前年度末(12億5,845万6,329円)に比べ1,891万2,406円(△1.5%)減少となっています。これは、自己資本金の出資金が減少したことによるものです。

剰余金は、当年度末処理欠損金8億6,507万457円及び受贈財産評価額1億4,786万1,000円で構成されています。

5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第29表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは465万9,507円、投資活動によるキャッシュ・フローは1億4,576万1,033円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億4,576万1,033円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は465万9,507円増加し、資金期末残高は2,008万9,695円となっています。

6 経営分析について

(資料第24表 経営分析表 参照)

経営分析表を基に財政状態を分析してみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営が健全であるとされる自己資本構成比率は18.1%で、前年度に比べ1.0%向上となっています。これは主に、固定負債の減少により総資本が減少したことによるものです。

財務比率について、比率が低いほど好ましいとされる固定比率は544.7%で、前年度に比べ31.7%の向上となっています。これは主に、固定資産が減少したことによるものです。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、プラスの比率が高いほど良好であるとされています。本年度は0.5%で、当年度純利益が増加したため、前年度より0.1%の向上となっています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好とされています。本年度は102.6%で、経常収益の医業外収益が増加したため、前年度に比べ0.4%の向上となっています。

む す び

以上が、令和7年度飯塚市立病院事業会計決算の概要です。

市立病院は、平成20年4月1日から令和20年3月31日までの30年間、公益社団法人 地域医療振興協会を指定管理者とし、経営形態は、指定管理者である同協会が入院収益及び外来収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入しています。そのため、飯塚市立病院事業会計は病院財政運営が主となっています。

経営成績をみると、本年度の総収益は6億1,581万3,449円で、収益の柱である医業収益については、一般会計交付金が2億2,288万7,000円、一般会計負担金が5,688万9,289円となっています。一方、総費用は6億6万6,268円となっており、この結果、前年度(1,285万8,191円)を上回る1,574万7,181円の当年度純利益が計上されています。

本年度の診療状況は、入院患者数が年間延べ67,076人で、前年度に比べ3,504人(△5.0%)減少し、外来患者数は年間延べ109,655人で、前年度に比べ4,708人(△4.1%)減少しています。また、病床利用率は73.5%で、前年度に比べ3.8%低下しています。

当病院は、急性期一般病床146床、ハイケアユニット病床4床、回復期リハビリテーション病床50床及び地域包括ケア病床50床、合計250床で運営され、本年度より、心臓・血管系の疾患を対象とした循環器内科を新設し、医療体制の充実と専門性の強化に取り組んでいます。

また、最新のAI技術を活用した画像処理や被ばく線量を低減する全身用X線CT装置を導入し、医療の安全性の向上と質の確保に努めています。

今後も、持続可能な医療提供体制を維持するため健全な病院経営に努めるとともに、医療体制の充実が図られるよう指定管理者に対し適切な助言と指導を行ってください。

第 1 表 業務実績表(上水)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	前年比	指 数		備 考
					7 年 度	6 年 度	
行 政 区 域 内 人 口	123,098 人	123,604 人	△ 506 人	99.6 %	99	99	・年度末現在住民基本台帳記載人口 (1)
計 画 給 水 人 口	128,760 人	128,760 人	0 人	100.0 %	100	100	飯塚市公営企業の設置等に関する条例別表
給 水 人 口	119,615 人	120,082 人	△ 467 人	99.6 %	99	99	年度末現在給水人口 (2)
普 及 率	97.2 %	97.2 %	0.0 ポイント	100.0 %	100	100	(2) ÷ (1) × 100
給 水 戸 数	60,579 戸	60,419 戸	160 戸	100.3 %	101	100	年度末現在給水戸数
年 間 総 配 水 量	14,246,536 m³	14,125,663 m³	120,873 m³	100.9 %	100	99	(3)
年 間 有 効 水 量	12,092,703 m³	12,211,628 m³	△ 118,925 m³	99.0 %	99	100	(4)
年 間 無 効 水 量	2,153,833 m³	1,914,035 m³	239,798 m³	112.5 %	109	97	(3) － (4)
年 間 有 収 水 量	12,008,041 m³	12,117,875 m³	△ 109,834 m³	99.1 %	99	100	(5)
有 収 率	84.3 %	85.8 %	△ 1.5 ポイント	98.3 %	99	101	(5) ÷ (3) × 100
有形固定資産減価償却率	51.1 %	49.8 %	1.3 ポイント	102.6 %	104	101	(有形固定資産減価償却累計額) ÷ (有形固定資産のうち償却資産の帳簿価格) × 100
配 水 管 総 延 長	861.0 km	854.6 km	6.4 km	100.7 %	101	101	
1 日 平 均 配 水 量	39,032 m³	38,700 m³	332 m³	100.9 %	100	99	(3) ÷ 365日
1 日 最 大 配 水 量	41,613 m³	41,444 m³	169 m³	100.4 %	97	97	
1 人 1 日 平 均 給 水 量	275 リットル	276 リットル	△ 1 リットル	99.6 %	100	101	(5) ÷ 365日 ÷ (2) × 1,000(小数点以下切捨て)
1 日 最 大 計 画 給 水 量	60,220 m³	60,220 m³	0 m³	100.0 %	100	100	飯塚市公営企業の設置等に関する条例別表
1 m³ 当 た り 費 用	203.06 円	196.71 円	6.35 円	103.2 %	100	97	総費用(第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
1 m³ 当 た り 収 益	214.94 円	215.41 円	△ 0.47 円	99.8 %	98	98	総収益(第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
1 m³ 当 た り 供 給 単 価	192.61 円	192.40 円	0.21 円	100.1 %	100	100	給水収益(第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
1 m³ 当 た り 給 水 原 価	183.50 円	175.39 円	8.11 円	104.6 %	104	100	
職 員 数	29 人	29 人	0 人	100.0 %	107	107	年度末現在(特別職、正規職員、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員)

[注] 指数は5年度を100としています。

第 2 表 経営分析表(上水)

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	備 考
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{18,200,836,992}{27,688,988,729}$	65.7	64.3	64.4	63.4	64.9	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{24,517,268,105}{18,200,836,992}$	134.7	135.3	137.3	138.3	141.3	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賅われているかを示すもので、比率が低いほど好ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,171,720,624}{1,034,877,535}$	306.5	258.7	262.6	215.4	162.4	1年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があり、100%以上が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{24,517,268,105}{26,654,111,194}$	92.0	91.7	92.5	93.0	96.6	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{142,657,370}{27,680,268,628}$	0.5	0.8	0.8	1.5	△ 0.5	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{68,874,676}{26,566,593,142}$	0.3	0.6	0.6	1.3	△ 0.9	企業に投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示し、設備利用の適否をみるもので、比率が高いほど好ましい。
	経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{2,380,280,854}{26,566,593,142}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	資本の活動性及び回収速度を示し、支払い能力と関係があり、収益性とともに資金繰りをみるもので、回数は多いほど望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{68,874,676}{2,380,280,854}$	2.9	7.1	6.6	14.2	△ 12.3	営業収益に対する営業利益(営業収益－営業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	経常利益対経常収益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	$\frac{129,797,115}{2,567,829,996}$	5.1	8.7	7.8	14.7	△ 8.4	経常収益に対する経常利益の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{142,657,370}{2,580,963,692}$	5.5	8.7	7.7	14.7	△ 5.7	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,363,918,764}{2,296,219,178}$	102.9	107.6	107.5	116.5	89.0	営業活動に係る収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高いほど好ましい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{2,567,829,996}{2,438,032,881}$	105.3	109.5	108.4	117.2	92.2	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。
その他	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{192.61}{183.50}$	105.0	109.7	108.9	118.4	90.6	給水に係る費用が水道料金による収入でどの程度賅われているかを示すもので、100%を超え、比率が高いほど好ましい。
	給水収益に対する職員給与の割合	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{135,392,415}{2,312,838,732}$	5.9	5.7	5.6	6.6	9.3	給水収益に対する職員給与費の比較で、収益性を示す。
	給水収益に対する企業債利息の割合	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{111,126,475}{2,312,838,732}$	4.8	4.7	4.9	5.1	7.1	企業債利息が少ないほど、財源を水道サービスの向上に振り向けられることから、比率が低いほど好ましい。
	給水収益に対する減価償却費の割合	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{1,008,299,076}{2,312,838,732}$	43.6	43.4	43.0	42.1	55.4	事業経営の安定性(施設更新費用の確保)の観点から、年度間の格差が小さいことが望ましい。

[注]1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。
3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
4 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用
5 総収益 ＝経常収益＋特別利益 総費用 ＝経常費用＋特別損失
6 総資本 ＝負 債＋資本
7 経営資本＝資産－建設仮勘定

第3表 予算決算対照比率表(上水)

その1 収益的収入

科 目	予算額(A)	決算額(B)	予算との差 (B)-(A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	2,672,820,000	2,617,133,978	△ 55,686,022	97.9
(1) 給水収益	2,589,655,000	2,544,122,604	△ 45,532,396	98.2
(2) 受託工事収益	22,381,000	17,998,299	△ 4,382,701	80.4
(3) その他の営業収益	60,784,000	55,013,075	△ 5,770,925	90.5
2 営業外収益	189,312,000	188,045,115	△ 1,266,885	99.3
(1) 受取利息	347,000	5,272,954	4,925,954	1519.6
(2) 他会計補助金	4,719,000	4,718,947	△ 53	100.0
(3) 国庫補助金	5,973,000	5,390,000	△ 583,000	90.2
(4) 負担金	14,681,000	9,337,963	△ 5,343,037	63.6
(5) 長期前受金戻入	162,728,000	161,436,810	△ 1,291,190	99.2
(6) 雑収益	864,000	1,888,441	1,024,441	218.6
3 特別利益	2,000	13,134,568	13,132,568	656728.4
(1) 固定資産売却益	1,000	4,620,863	4,619,863	462086.3
(2) 過年度損益修正益	1,000	44,509	43,509	4450.9
(3) その他特別利益	0	8,469,196	8,469,196	—
合 計	2,862,134,000	2,818,313,661	△ 43,820,339	98.5

[注]消費税を含む。

その2 収益的支出

科 目	予算額(C)	決算額(D)	不用額 (C)-(D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 営業費用	2,496,899,000	2,421,905,479	74,993,521	97.0
(1) 原水及び浄水費	1,038,918,000	983,298,304	55,619,696	94.6
(2) 配水及び給水費	260,788,000	248,698,186	12,089,814	95.4
(3) 受託工事費	16,706,000	16,705,700	300	100.0
(4) 業務費	29,386,000	27,484,178	1,901,822	93.5
(5) 総係費	101,337,000	95,615,347	5,721,653	94.4
(6) 減価償却費	1,009,762,000	1,008,299,076	1,462,924	99.9
(7) 資産減耗費	40,001,000	41,804,688	△ 1,803,688	104.5
(8) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営業外費用	157,741,000	149,367,137	8,373,863	94.7
(1) 支払利息	111,564,000	111,126,475	437,525	99.6
(2) 久保白ダム管理費	16,245,000	8,311,215	7,933,785	51.2
(3) 負担金	7,803,000	7,801,311	1,689	100.0
(4) 雑支出	2,000	1,236	764	61.8
(5) 消費税及び地方消費税	22,127,000	22,126,900	100	100.0
3 特別損失	901,000	273,441	627,559	30.3
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
(2) 過年度損益修正損	900,000	273,441	626,559	30.4
4 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.0
合 計	2,675,541,000	2,571,546,057	103,994,943	96.1

[注]消費税を含む。

その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額(A) 円	決算額(B) 円	予算との差 (B)-(A) 円	翌年度 繰越財源 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A) %
1 企 業 債	669,900,000	522,000,000	△ 147,900,000	147,900,000	77.9
2 国 庫 補 助 金 (うち繰越財源)	150,731,000 (28,574,000)	91,238,000 (28,574,000)	△ 59,493,000	59,493,000	60.5
3 他 会 計 補 助 金	17,513,000	17,512,703	△ 297	0	100.0
4 納 付 金	68,395,000	46,788,500	△ 21,606,500	0	68.4
5 負 担 金 (うち繰越財源)	405,424,000 (191,236,000)	250,721,037 (187,406,053)	△ 154,702,963	148,495,000	61.8
6 固定資産売却代金	1,000	385,137	384,137	0	38513.7
小 計 (うち繰越財源)	1,311,964,000 (219,810,000)	928,645,377 (215,980,053)	△ 383,318,623	355,888,000	70.8
補 填 財 源 (不足額)	1,431,197,000	1,168,508,122	△ 262,688,878	—	81.6
当年度分消費税及び (1) 地 方 消 費 税 資本的収支調整額	107,404,000	104,110,234	△ 3,293,766	—	96.9
(2) 減 債 積 立 金	26,644,000	26,644,602	602	—	100.0
(3) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,297,149,000	1,037,753,286	△ 259,395,714	—	80.0
合 計	2,743,161,000	2,097,153,499	△ 646,007,501	355,888,000	76.5

[注]消費税を含む。

その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額(C) 円	決算額(D) 円	翌年度繰越額 (E) 円	不用額 (C)-(D)-(E) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C) %
1 改 良 事 業 費 (うち繰越額)	1,563,231,000 (2,935,000)	1,151,489,782 (2,934,800)	317,090,000	94,651,218	73.7
(1) 配水施設改良費	853,298,000	476,687,600	306,894,000	69,716,400	55.9
(2) 諸施設改良費 (うち繰越額)	565,700,000 (2,935,000)	546,648,600 (2,934,800)	10,196,000	8,855,400	96.6
(3) 調 査 費	53,852,000	38,160,100	0	15,691,900	70.9
(4) 事 務 費	90,381,000	89,993,482	0	387,518	99.6
2 新 設 事 業 費	44,619,000	36,593,876	0	8,025,124	82.0
(1) 配水施設新設費	10,000,000	3,715,800	0	6,284,200	37.2
(2) 諸施設新設費	1,254,000	1,240,800	0	13,200	98.9
(3) 固定資産購入費	33,365,000	31,637,276	0	1,727,724	94.8
3 浄 配 水 施 設 整 備 事 業 費 (うち繰越額)	566,501,000 (284,029,000)	340,261,900 (278,339,600)	220,549,000	5,690,100	60.1
(1) 原 水 及 び 浄 水 施 設 費 (うち繰越額)	566,501,000 (284,029,000)	340,261,900 (278,339,600)	220,549,000	5,690,100	60.1
4 企 業 債 償 還 金	530,928,000	530,927,254	0	746	100.0
5 負 担 金	37,882,000	37,880,687	0	1,313	100.0
6 予 備 費	0	0	0	0	—
合 計	2,743,161,000	2,097,153,499	537,639,000	108,368,501	76.5

[注]消費税を含む。

第4表 損益計算書比較表(上水)

科 目		5年度 円	6年度(A) 円	7年度(B) 円	増減(B)-(A) 円	前年比 %
総 収 益	経 常 収 益 (a)	2,667,407,995	2,610,158,968	2,567,829,996	△ 42,328,972	98.4
	1 営 業 収 益 (b)	2,483,238,343	2,423,779,975	2,380,280,854	△ 43,499,121	98.2
	(1) 給 水 収 益	2,330,559,089	2,331,514,177	2,312,838,732	△ 18,675,445	99.2
	(2) 受 託 工 事 収 益	108,125,826	35,426,866	16,362,090	△ 19,064,776	46.2
	(3) その他の営業収益	44,553,428	56,838,932	51,080,032	△ 5,758,900	89.9
	2 営 業 外 収 益	184,169,652	186,378,993	187,549,142	1,170,149	100.6
	(1) 受 取 利 息	25,880	2,530,930	5,272,954	2,742,024	208.3
	(2) 他 会 計 補 助 金	4,949,771	4,613,816	4,718,947	105,131	102.3
	(3) 国 庫 補 助 金	0	0	5,390,000	5,390,000	—
	(4) 負 担 金	8,240,042	9,333,218	8,833,748	△ 499,470	94.6
	(5) 長期前受金戻入	165,917,719	166,338,354	161,436,810	△ 4,901,544	97.1
	(6) 雑 収 益	5,036,240	3,562,675	1,896,683	△ 1,665,992	53.2
	特 別 利 益	351,783	188,798	13,133,696	12,944,898	6956.5
	(1) 固定資産売却益	0	0	4,620,863	4,620,863	—
	(2) 過年度損益修正益	34,405	188,798	43,637	△ 145,161	23.1
	(3) その他特別利益	317,378	0	8,469,196	8,469,196	—
合 計 (c)		2,667,759,778	2,610,347,766	2,580,963,692	△ 29,384,074	98.9
総 費 用	経 常 費 用 (d)	2,460,435,245	2,383,125,262	2,438,032,881	54,907,619	102.3
	1 営 業 費 用 (e)	2,318,247,374	2,251,407,861	2,311,406,178	59,998,317	102.7
	(1) 原水及び浄水費	845,132,213	872,163,251	897,924,713	25,761,462	103.0
	(2) 配水及び給水費	198,419,950	183,718,952	228,547,630	44,828,678	124.4
	(3) 受 託 工 事 費	109,402,000	31,175,000	15,187,000	△ 15,988,000	48.7
	(4) 業 務 費	56,869,981	24,746,867	25,735,289	988,422	104.0
	(5) 総 係 費	90,150,194	94,719,316	93,907,782	△ 811,534	99.1
	(6) 減 価 償 却 費	1,003,193,659	1,012,862,223	1,008,299,076	△ 4,563,147	99.5
	(7) 資 産 減 耗 費	15,079,377	32,022,252	41,804,688	9,782,436	130.5
	2 営 業 外 費 用	142,187,871	131,717,401	126,626,703	△ 5,090,698	96.1
	(1) 支 払 利 息	115,152,750	110,632,687	111,126,475	493,788	100.4
	(2) 久保白ダム管理費	7,778,861	8,556,968	7,562,343	△ 994,625	88.4
	(3) 負 担 金	8,520,170	8,161,781	7,801,311	△ 360,470	95.6
	(4) 雑 支 出	10,736,090	4,365,965	136,574	△ 4,229,391	3.1
	特 別 損 失	648,757	577,902	273,441	△ 304,461	47.3
	(1) 過年度損益修正損	648,757	577,902	273,441	△ 304,461	47.3
合 計 (f)		2,461,084,002	2,383,703,164	2,438,306,322	54,603,158	102.3
営 業 損 益 (b-e)		164,990,969	172,372,114	68,874,676	△ 103,497,438	40.0
経 常 損 益 (a-d)		206,972,750	227,033,706	129,797,115	△ 97,236,591	57.2
当 年 度 純 損 益 (c-f)		206,675,776	226,644,602	142,657,370	△ 83,987,232	62.9

第5表 費用使途別比較表(上水)

科 目	合 計	人件費		物件費		その他の経費	
	金 額 円	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %
経 常 費 用	2,438,032,881	135,392,415	102.0	1,125,909,999	104.9	1,176,730,467	100.0
1 営 業 費 用	2,311,406,178	135,392,415	102.0	1,125,909,999	104.9	1,050,103,764	100.5
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	897,924,713	42,270,817	106.3	855,653,896	102.8		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	228,547,630	26,988,527	87.9	201,559,103	131.7		
(3) 受託工事費	15,187,000			15,187,000	48.7		
(4) 業 務 費	25,735,289	8,244,651	105.2	17,490,638	103.4		
(5) 総 係 費	93,907,782	57,888,420	106.2	36,019,362	89.6		
(6) 減価償却費	1,008,299,076					1,008,299,076	99.5
(7) 資産減耗費	41,804,688					41,804,688	130.5
2 営 業 外 費 用	126,626,703					126,626,703	96.1
(1) 支 払 利 息	111,126,475					111,126,475	100.4
(2) 久保白ダム 管 理 費	7,562,343					7,562,343	88.4
(3) 負 担 金	7,801,311					7,801,311	95.6
(4) 雑 支 出	136,574					136,574	3.1
特 別 損 失	273,441					273,441	47.3
(1) 過年度損益 修 正 損	273,441					273,441	47.3
合 計	2,438,306,322	135,392,415	102.0	1,125,909,999	104.9	1,177,003,908	100.0

第 6 表 貸借対照表比較表(上水)

科 目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	増減(B)－(A)	前年比	科 目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	増減(B)－(A)	前年比
資 産 の 部		円	円	円	円	%	負 債 の 部		円	円	円	円	%
1	固 定 資 産	24,062,226,981	24,096,319,491	24,517,268,105	420,948,614	101.7	1	固 定 負 債	8,478,147,543	8,484,820,289	8,453,274,202	△31,546,087	99.6
	(1) 有 形 固 定 資 産	23,929,804,908	23,973,121,258	24,403,293,712	430,172,454	101.8		(1) 企 業 債	7,850,047,543	7,856,720,289	7,825,174,202	△31,546,087	99.6
	イ 土 地	1,094,515,095	1,094,515,095	1,094,129,958	△385,137	100.0		イ 建 設 改 良 企 業 債	7,850,047,543	7,856,720,289	7,825,174,202	△31,546,087	99.6
	ロ 建 物	836,892,055	809,287,097	771,912,425	△37,374,672	95.4		(2) 預 り 金	628,100,000	628,100,000	628,100,000	0	100.0
	資 産 額	1,544,489,421	1,544,489,421	1,512,769,421	△31,720,000		2	流 動 負 債	1,192,841,583	1,382,200,855	1,034,877,535	△347,323,320	74.9
	減価償却累計額	△707,597,366	△735,202,324	△740,856,996	△5,654,672			(1) 企 業 債	509,646,824	530,927,254	553,546,087	22,618,833	104.3
	ハ 構 築 物	17,388,471,123	17,330,434,365	17,308,403,900	△22,030,465	99.9		イ 建 設 改 良 企 業 債	509,646,824	530,927,254	553,546,087	22,618,833	104.3
	資 産 額	30,861,662,095	31,382,657,799	31,910,413,358	527,755,559			(2) 未 払 金	606,793,186	785,760,687	438,512,643	△347,248,044	55.8
	減価償却累計額	△13,473,190,972	△14,052,223,434	△14,602,009,458	△549,786,024		(3) 預 り 金	59,269,906	47,743,894	24,661,122	△23,082,772	51.7	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,095,921,453	4,377,101,518	4,074,044,143	△303,057,375	93.1	(4) 引 当 金	17,131,667	17,769,020	18,157,683	388,663	102.2	
	資 産 額	11,529,282,888	11,870,191,971	11,811,210,117	△58,981,854		イ 賞 与 引 当 金	14,201,523	14,706,727	15,136,856	430,129	102.9	
	減価償却累計額	△7,433,361,435	△7,493,090,453	△7,737,165,974	△244,075,521		ロ 法 定 福 利 引 当 金	2,930,144	3,062,293	3,020,827	△41,466	98.6	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,075,505	629,005	629,005	0	100.0	3	繰 延 収 益	3,342,519,766	3,411,584,021	3,681,459,947	269,875,926	107.9
	資 産 額	12,580,100	12,580,100	12,580,100	0			(1) 長 期 前 受 金	3,342,519,766	3,411,584,021	3,681,459,947	269,875,926	107.9
	減価償却累計額	△11,504,595	△11,951,095	△11,951,095	0			イ 他 会 計 補 助 金	276,727,222	267,438,303	263,358,473	△4,079,830	98.5
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	22,096,726	20,362,228	31,778,694	11,416,466	156.1		ロ 国 庫 補 助 金	997,962,131	1,039,786,963	1,082,982,579	43,195,616	104.2
	資 産 額	137,976,742	121,018,142	104,678,262	△16,339,880			ハ 県 補 助 金	17,993,604	16,639,593	15,917,561	△722,032	95.7
減価償却累計額	△115,880,016	△100,655,914	△72,899,568	27,756,346		ニ 工 事 負 担 金		229,958,784	217,634,282	207,947,073	△9,687,209	95.5	
ト 建 設 仮 勘 定	490,832,951	340,791,950	1,122,395,587	781,603,637	329.3	ホ 久 保 白 ダ ム 施 設 費 負 担 金		65,486,376	107,488,334	312,085,354	204,597,020	290.3	
(2) 無 形 固 定 資 産	132,422,073	123,198,233	113,974,393	△9,223,840	92.5	ヘ 受 贈 財 産 及 び 寄 付 金		800,902,749	787,933,783	831,797,258	43,863,475	105.6	
イ ダ ム 使 用 権	132,016,626	122,792,786	113,568,946	△9,223,840	92.5	ト 納 付 金		928,862,650	951,048,775	944,923,786	△6,124,989	99.4	
ロ 電 話 加 入 権	405,447	405,447	405,447	0	100.0	チ その他長期前受金		24,626,250	23,613,988	22,447,863	△1,166,125	95.1	
2	流 動 資 産	3,132,821,078	3,575,229,035	3,171,720,624	△403,508,411	88.7	負 債 合 計		13,013,508,892	13,278,605,165	13,169,611,684	△108,993,481	99.2
	(1) 現 金 預 金	2,921,512,904	3,353,164,004	2,791,195,810	△561,968,194	83.2	資 本 の 部						
	(2) 未 収 金	198,867,311	124,032,960	345,898,028	221,865,068	278.9	1	資 本 金	12,893,976,179	13,062,421,768	13,024,541,081	△37,880,687	99.7
	貸 倒 引 当 金	△11,510,543	△10,529,835	△1,142,690	9,387,145	10.9		(1) 自 己 資 本 金	12,893,976,179	13,062,421,768	13,024,541,081	△37,880,687	99.7
	差 引	187,356,768	113,503,125	344,755,338	231,252,213	303.7		イ 固 有 資 本 金	283,203,952	283,203,952	283,203,952	0	100.0
	(3) 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.0		ロ 出 資 金	5,771,058,533	5,733,463,258	5,695,582,571	△37,880,687	99.3
	(4) 貯 蔵 品	3,051,406	2,601,906	3,147,476	545,570	121.0	ハ 組 入 資 本 金	6,839,713,694	7,045,754,558	7,045,754,558	0	100.0	
	(5) 前 払 金	19,890,000	104,950,000	31,612,000	△73,338,000	30.1	2	剰 余 金	1,287,562,988	1,330,521,593	1,494,835,964	164,314,371	112.3
(6) つ り 銭 準 備 金	10,000	10,000	10,000	0	100.0		(1) 資 本 剰 余 金	531,522,124	553,876,991	575,533,992	21,657,001	103.9	
							イ 他 会 計 補 助 金	22,252,788	22,252,788	22,252,788	0	100.0	
							ロ 国 庫 補 助 金	12,228,988	12,228,988	12,228,988	0	100.0	
							ハ 県 補 助 金	55,878	55,878	55,878	0	100.0	
							ニ 工 事 負 担 金	279,476,683	301,729,700	321,386,700	19,657,000	106.5	
							ホ 久 保 白 ダ ム 施 設 費 負 担 金	3,171,000	3,171,000	3,171,000	0	100.0	
							ヘ 受 贈 財 産 及 び 寄 付 金	154,030,961	154,132,811	156,132,812	2,000,001	101.3	
							ト 鉾 害 賠 償 金	60,305,826	60,305,826	60,305,826	0	100.0	
							(2) 利 益 剰 余 金	756,040,864	776,644,602	919,301,972	142,657,370	118.4	
							イ 減 債 積 立 金	149,365,088	0	0	0	—	
						ロ 建 設 改 良 積 立 金	150,000,000	300,000,000	450,000,000	150,000,000	150.0		
						ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	456,675,776	476,644,602	469,301,972	△7,342,630	98.5		
資 産 合 計		27,195,048,059	27,671,548,526	27,688,988,729	17,440,203	100.1	資 本 合 計		14,181,539,167	14,392,943,361	14,519,377,045	126,433,684	100.9
							負 債 資 本 合 計		27,195,048,059	27,671,548,526	27,688,988,729	17,440,203	100.1

〔注〕「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

第 7 表 未収金内訳表(上水)

その1 過年度分 (単位：円)		その2 現年度分 (単位：円)		
年 度	区 分	年 度	区 分	金 額
	営 業 未 収 金	7年度	営 業 未 収 金	46,129,069
	給 水 収 益		給 水 収 益	34,565,968
そ の 他 の 営 業 収 益			11,563,101	
21 年 度	21,621		営 業 外 未 収 金	46,125,643
22 年 度	60,574		営 業 外 収 益	46,125,643
23 年 度	155,360		そ の 他 未 収 金	244,635,455
24 年 度	99,137		負 担 金	244,595,137
25 年 度	272,756	そ の 他	40,318	
26 年 度	328,585	合 計		
27 年 度	143,287	336,890,167		
28 年 度	260,756			
29 年 度	367,796			
30 年 度	411,998			
元 年 度	470,682			
2 年 度	547,186			
3 年 度	779,693			
4 年 度	1,426,845			
5 年 度	1,843,893			
6 年 度	1,817,692			
合 計	9,007,861			

第 8 表 不納欠損処分状況表(上水)

(単位：円)		
年 度	営 業 未 収 金	件 数
	給 水 収 益	
24 年 度	3,400	2 件
25 年 度	3,239	1 件
26 年 度	7,714	2 件
27 年 度	39,073	11 件
28 年 度	140,732	9 件
29 年 度	19,990	9 件
30 年 度	95,135	31 件
元 年 度	83,169	27 件
2 年 度	223,611	77 件
3 年 度	9,255	2 件
4 年 度	114,444	35 件
5 年 度	163,591	65 件
6 年 度	14,596	3 件
合 計	917,949	274 件

第9表 キャッシュ・フロー計算書(上水)

(単位：円)

区 分	7年度	6年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	142,657,370	226,644,602	△ 83,987,232
減価償却費	1,008,299,076	1,012,862,223	△ 4,563,147
資産減耗費	41,804,688	32,022,252	9,782,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	430,129	505,204	△ 75,075
法定福利引当金の増減額(△は減少)	△ 41,466	132,149	△ 173,615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 9,387,145	△ 980,708	△ 8,406,437
長期前受金戻入	△ 161,436,810	△ 166,338,354	4,901,544
受取利息及び受取配当金	△ 5,272,954	△ 2,530,930	△ 2,742,024
支払利息	111,126,475	110,632,687	493,788
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 4,620,863	0	△ 4,620,863
未収金の増減額(△は増加)	△ 221,865,068	74,834,351	△ 296,699,419
未払金の増減額(△は減少)	△ 347,248,044	178,967,501	△ 526,215,545
預り金の増減額(△は減少)	△ 23,082,772	△ 11,526,012	△ 11,556,760
前払金の増減額(△は増加)	73,338,000	△ 85,060,000	158,398,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 945,000	449,500	△ 1,394,500
小 計	603,755,616	1,370,614,465	△ 766,858,849
利息及び配当金の受取額	5,272,954	2,530,930	2,742,024
利息の支払額	△ 111,126,475	△ 110,632,687	△ 493,788
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	497,902,095	1,262,512,708	△ 764,610,613
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,397,282,267	△ 1,063,415,717	△ 333,866,550
有形固定資産の売却による収入	5,006,000	0	5,006,000
国庫補助金等による収入	91,238,000	99,880,000	△ 8,642,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	886,000	646,000	240,000
納付金による収入	42,535,000	69,762,500	△ 27,227,500
工事負担金による収入	227,928,216	68,059,636	159,868,580
特定収入調整額	0	△ 12,439,762	12,439,762
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 1,029,689,051	△ 837,507,343	△ 192,181,708
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	522,000,000	537,600,000	△ 15,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 530,927,254	△ 509,646,824	△ 21,280,430
合併特例債償還負担金による支出	△ 21,253,984	△ 21,307,441	53,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 30,181,238	6,645,735	△ 36,826,973
資金増加額 (a)+(b)+(c) = (d)	△ 561,968,194	431,651,100	△ 993,619,294
資金期首残高 (e)	3,353,164,004	2,921,512,904	431,651,100
資金期末残高 (d)+(e)	2,791,195,810	3,353,164,004	△ 561,968,194

[注]間接法による。

第10表 予算決算対照比率表(工水)

その 1 収 益 的 収 入

科 目	予算額(A) 円	決算額(B) 円	予算との差 (B)-(A) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A) %
1 営 業 収 益	4,302,000	4,464,801	162,801	103.8
(1) 給 水 収 益	4,300,000	4,464,801	164,801	103.8
(2) その他の営業収益	2,000	0	△ 2,000	0.0
2 営 業 外 収 益	53,867,000	53,965,666	98,666	100.2
(1) 受 取 利 息	11,000	200,556	189,556	1823.2
(2) 他 会 計 補 助 金	42,242,000	42,242,000	0	100.0
(3) 長期前受金戻入	10,904,000	10,906,305	2,305	100.0
(4) 雑 収 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(5) 消費税及び地方金 消費税還付金	709,000	616,805	△ 92,195	87.0
3 特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	58,170,000	58,430,467	260,467	100.4

[注]消費税を含む。

その 2 収 益 的 支 出

科 目	予算額(C) 円	決算額(D) 円	不用額 (C)-(D) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C) %
1 営 業 費 用	57,169,000	52,096,451	5,072,549	91.1
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	17,044,000	14,146,705	2,897,295	83.0
(2) 配 水 及 び 給 水 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
(3) 総 係 費	12,664,000	12,480,775	183,225	98.6
(4) 減 価 償 却 費	25,459,000	25,457,451	1,549	100.0
(5) 資 産 減 耗 費	1,000	11,520	△ 10,520	1152.0
(6) その他の営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営 業 外 費 用	1,000	0	1,000	0.0
(1) 雑 支 出	1,000	0	1,000	0.0
3 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	58,171,000	52,096,451	6,074,549	89.6

[注]消費税を含む。

そ の 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額(A) 円	決算額(B) 円	予算との差 (B)-(A) 円	翌年度 繰越財源 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A) %
1 他会計補助金 (うち繰越財源)	141,626,000 (71,008,000)	85,065,475 (69,584,900)	△ 56,560,525	55,137,000	60.1
小 計	141,626,000	85,065,475	△ 56,560,525	55,137,000	60.1
補填財源(不足額)	1,000,000	0	△ 1,000,000	—	0.0
(1) 過年度分損益 勘定留保資金	1,000,000	0	△ 1,000,000	—	0.0
合 計	142,626,000	85,065,475	△ 57,560,525	55,137,000	59.6

[注]消費税を含む。

そ の 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額(C) 円	決算額(D) 円	翌年度繰越額 (E) 円	不用額 (C)-(D)-(E) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C) %
1 浄配水施設 整備事業費 (うち繰越額)	141,626,000 (71,008,000)	85,065,475 (69,584,900)	55,137,000	1,423,525	60.1
(1) 原水及び 浄水施設費 (うち繰越額)	141,626,000 (71,008,000)	85,065,475 (69,584,900)	55,137,000	1,423,525	60.1
2 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	142,626,000	85,065,475	55,137,000	2,423,525	59.6

[注]消費税を含む。

第11表 損益計算書比較表(工水)

科 目		5年度 円	6年度(A) 円	7年度(B) 円	増減(B)-(A) 円	前年比 %
総 収 益	経 常 収 益 (a)	54,950,285	56,745,171	57,407,771	662,600	101.2
	1 営 業 収 益 (b)	4,157,400	4,233,390	4,058,910	△ 174,480	95.9
	(1) 給 水 収 益	4,157,400	4,233,390	4,058,910	△ 174,480	95.9
	(2) その他の営業収益	0	0	0	0	—
	2 営 業 外 収 益	50,792,885	52,511,781	53,348,861	837,080	101.6
	(1) 受 取 利 息	595	44,291	200,556	156,265	452.8
	(2) 他 会 計 補 助 金	37,840,000	41,001,000	42,242,000	1,241,000	103.0
	(3) 長期前受金戻入	12,952,290	11,466,490	10,906,305	△ 560,185	95.1
	(4) 雑 収 益	0	0	0	0	—
	特 別 利 益	0	0	0	0	—
合 計 (c)		54,950,285	56,745,171	57,407,771	662,600	101.2
総 費 用	経 常 費 用 (d)	50,009,583	52,037,593	51,437,990	△ 599,603	98.8
	1 営 業 費 用 (e)	49,993,174	52,037,346	51,437,743	△ 599,603	98.8
	(1) 原水及び浄水費	12,748,065	13,684,959	13,536,429	△ 148,530	98.9
	(2) 配水及び給水費	0	263,888	0	△ 263,888	0.0
	(3) 総 係 費	10,136,079	11,530,245	12,432,343	902,098	107.8
	(4) 減 価 償 却 費	27,109,030	26,558,254	25,457,451	△ 1,100,803	95.9
	(5) 資 産 減 耗 費	0	0	11,520	11,520	—
	(6) その他営業費用	0	0	0	0	—
	2 営 業 外 費 用	16,409	247	247	0	100.0
	(1) 雑 支 出	16,409	247	247	0	100.0
	特 別 損 失	0	0	0	0	—
合 計 (f)		50,009,583	52,037,593	51,437,990	△ 599,603	98.8
営 業 損 益 (b-e)		△ 45,835,774	△ 47,803,956	△ 47,378,833	425,123	99.1
経 常 損 益 (a-d)		4,940,702	4,707,578	5,969,781	1,262,203	126.8
当 年 度 純 損 益 (c-f)		4,940,702	4,707,578	5,969,781	1,262,203	126.8

第12表 費用使途別比較表(工水)

科 目	合 計	人件費		物件費		その他の経費	
	金 額 円	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %
経 常 費 用	51,437,990	17,079,670	108.5	8,889,102	91.3	25,469,218	95.9
1 営 業 費 用	51,437,743	17,079,670	108.5	8,889,102	91.3	25,468,971	95.9
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	13,536,429	7,355,787	105.4	6,180,642	92.2		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	0			0	0.0		
(3) 総 係 費	12,432,343	9,723,883	111.0	2,708,460	97.8		
(4) 減価償却費	25,457,451					25,457,451	95.9
(5) 資産減耗費	11,520					11,520	—
2 営 業 外 費 用	247					247	100.0
(1) 雑 支 出	247					247	100.0
合 計	51,437,990	17,079,670	108.5	8,889,102	91.3	25,469,218	95.9

第13表 貸借対照表比較表(工水)

科 目						科 目					
5年度						5年度					
6年度(A)						6年度(A)					
7年度(B)						7年度(B)					
増減(B)－(A)						増減(B)－(A)					
前年比						前年比					
資 産 の 部						負 債 の 部					
円						円					
円						円					
円						円					
増減(B)－(A)						増減(B)－(A)					
前年比						前年比					
1 固 定 資 産						1 流 動 負 債					
(1) 有 形 固 定 資 産						(1) 未 払 金					
イ 土 地						(2) 引 当 金					
ロ 建 物						イ 賞 与 引 当 金					
資 産 額						ロ 法 定 福 利 引 当 金					
減価償却累計額						2 繰 延 収 益					
ハ 構 築 物						(1) 長 期 前 受 金					
資 産 額						イ 他 会 計 補 助 金					
減価償却累計額						ロ 国 庫 補 助 金					
ニ 機 械 及 び 装 置						ハ 工 事 負 担 金					
資 産 額						ニ その他長期前受金					
減価償却累計額						負 債 合 計					
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品						資 本 の 部					
資 産 額						1 資 本 金					
減価償却累計額						(1) 自 己 資 本 金					
ヘ 建 設 仮 勘 定						イ 固 有 資 本 金					
(2) 無 形 固 定 資 産						ロ 出 資 金					
イ ダ ム 使 用 権						ハ 組 入 資 本 金					
2 流 動 資 産						2 剰 余 金					
(1) 現 金 預 金						(1) 利 益 剰 余 金					
(2) 未 収 金						イ 建 設 改 良 積 立 金					
						ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金					
						資 本 合 計					
資 産 合 計						負 債 資 本 合 計					

第14表 キャッシュ・フロー計算書(工水)

(単位：円)

区 分	7年度	6年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,969,781	4,707,578	1,262,203
減価償却費	25,457,451	26,558,254	△1,100,803
資産減耗費	11,520	0	11,520
賞与引当金の増減額(△は減少)	116,231	20,994	95,237
法定福利引当金の増減額(△は減少)	21,748	△3,142	24,890
長期前受金戻入	△10,906,305	△11,466,490	560,185
受取利息及び受取配当金	△200,556	△44,291	△156,265
未収金の増減額(△は増加)	△66,681,248	△18,838,825	△47,842,423
未払金の増減額(△は減少)	65,997,743	19,505,101	46,492,642
小 計	19,786,365	20,439,179	△652,814
利息及び配当金の受取額	200,556	44,291	156,265
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	19,986,921	20,483,470	△496,549
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△76,769,750	△17,167,250	△59,602,500
無形固定資産の取得による支出	△562,500	0	△562,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	85,065,475	18,709,075	66,356,400
特定収入調整額	△7,368,990	△1,683,146	△5,685,844
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	364,235	△141,321	505,556
資金増加額 (a)+(b)=(c)	20,351,156	20,342,149	9,007
資金期首残高 (d)	93,922,539	73,580,390	20,342,149
資金期末残高 (c)+(d)	114,273,695	93,922,539	20,351,156

[注]間接法による。

第15表 業務実績表(下水)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	前年比	指 数		備 考
					7 年 度	6 年 度	
行 政 区 域 面 積	21,396 ha	21,396 ha	0 ha	100.0 %	100	100	
予定処理区域(全体計画)面積	2,751 ha	2,747 ha	4 ha	100.1 %	100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
予 定 処 理 区 域 (認 可) 面 積	1,612 ha	1,608 ha	4 ha	100.2 %	100	100	
処 理 区 域 面 積	1,598.10 ha	1,588.23 ha	9.87 ha	100.6 %	101	100	下水道法第9条により供用開始された区域
行 政 区 域 内 人 口	123,098 人	123,604 人	△ 506 人	99.6 %	99	99	年度末現在住民基本台帳記載人口 (1)
処 理 区 域 内 戸 数	27,104 戸	27,173 戸	△ 69 戸	99.7 %	99	99	
処 理 区 域 内 人 口	58,003 人	58,150 人	△ 147 人	99.7 %	99	99	(2)
公 共 下 水 道 普 及 率	47.1 %	47.0 %	0.1 ㊦	100.2 %	100	100	(2) ÷ (1) × 100
水 洗 化 人 口	53,879 人	53,366 人	513 人	101.0 %	101	100	年度末現在水洗化人口 (3)
水 洗 化 戸 数	25,177 戸	24,938 戸	239 戸	101.0 %	101	100	年度末現在水洗化戸数
水 洗 化 率	92.9 %	91.8 %	1.1 ㊦	101.2 %	102	101	(3) ÷ (2) × 100
計 画 処 理 人 口	67,000 人	67,000 人	0 人	100.0 %	100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
年 間 総 処 理 水 量 (A)	6,585,081 m³	6,741,644 m³	△ 156,563 m³	97.7 %	83	85	(5) + (8) (4)
年 間 汚 水 処 理 水 量 (B)	6,034,374 m³	6,192,062 m³	△ 157,688 m³	97.5 %	100	102	(6) + (7) (5)
年 間 不 明 水 量 (C)	1,209,646 m³	1,319,325 m³	△ 109,679 m³	91.7 %	101	110	(6)
年 間 有 収 水 量 (D)	4,824,728 m³	4,872,737 m³	△ 48,009 m³	99.0 %	99	100	(7)
年 間 雨 水 処 理 水 量	550,707 m³	549,582 m³	1,125 m³	100.2 %	29	29	西部処理系統(合流式)に含まれる雨水流入水量 (8)
有 収 率 (D)/(B)	80.0 %	78.7 %	1.3 ㊦	101.7 %	100	98	
総 有 収 率 (D)/(A)	73.3 %	72.3 %	1.0 ㊦	101.4 %	120	119	
不 明 水 率 (C)/(A)	18.4 %	19.6 %	△ 1.2 ㊦	93.9 %	122	130	
1 日 平 均 処 理 水 量	18,041 m³	18,470 m³	△ 429 m³	97.7 %	83	85	(4) ÷ 365日 (9)
1 人 1 日 平 均 処 理 水 量	334.8 リットル	346.1 リットル	△ 11.3 リットル	96.7 %	82	85	(9) ÷ (3) × 1,000
1 日 最 大 処 理 水 量	23,491 m³	23,802 m³	△ 311 m³	98.7 %	109	111	晴天時の1日最大処理水量
計 画 1 日 最 大 処 理 能 力	35,000 m³	35,000 m³	0 m³	100.0 %	100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
1 m³ 当 た り 費 用	403.13 円	395.92 円	7.21 円	101.8 %	109	107	総費用(18表 損益計算書比較表) ÷ (7)
1 m³ 当 た り 収 益	438.15 円	428.71 円	9.44 円	102.2 %	103	101	総収益(18表 損益計算書比較表) ÷ (7)
1 m³ 当 た り 使 用 料 単 価	195.10 円	195.32 円	△ 0.22 円	99.9 %	100	100	下水道使用料収入(18表 損益計算書比較表) ÷ (7)
1 m³ 当 た り 汚 水 処 理 原 価	234.86 円	226.69 円	8.17 円	103.6 %	112	108	各費用の汚水処理に要する経費 ÷ (7)の合計額
職 員 数	23 人	25 人	△ 2 人	92.0 %	121	132	年度末現在(正規職員、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員)

[注]指数は5年度を100としています。

第16表 経営分析表(下水)

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	備 考
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	円 $\frac{19,735,012,102}{30,024,995,739}$	% 65.7	% 65.5	% 62.3	% 62.9	% 61.8	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{1,734,170,407}{28,290,825,332}$	6.1	5.0	8.7	4.9	6.7	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{28,290,825,332}{19,735,012,102}$	143.4	145.5	147.8	151.4	151.7	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので 比率が低いほど好ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,734,170,407}{1,105,548,328}$	156.9	173.9	130.2	141.7	127.9	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があり、100%以上が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{28,290,825,332}{28,919,447,411}$	97.8	97.9	98.0	98.6	98.6	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,679,568,341}{1,105,548,328}$	151.9	169.3	102.0	116.2	101.4	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,105,548,328}{19,735,012,102}$	5.6	4.2	9.8	5.3	7.9	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低いほど好ましい。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{168,956,087}{30,174,124,629}$	0.6	0.5	0.9	0.4	0.6	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{168,956,087}{19,792,884,453}$	0.9	0.8	1.4	0.6	0.9	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{168,956,087}{2,113,955,009}$	8.0	7.6	13.1	6.0	8.8	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 614,802,531}{1,182,132,747}$	$\triangle 52.0$	$\triangle 50.4$	$\triangle 35.2$	$\triangle 46.4$	$\triangle 38.9$	営業収益に対する営業利益(営業収益－営業費用)の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,113,955,009}{1,944,998,922}$	108.7	108.3	115.1	106.4	109.7	総収益が総費用を超えた(100%超)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,182,132,747}{1,796,935,278}$	65.8	66.6	73.9	68.3	72.0	営業活動に係る収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高いほど好ましい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{2,106,344,378}{1,944,895,655}$	108.3	108.3	112.0	106.4	109.7	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。

[注]1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。
3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
4 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用
5 総収益 ＝経常収益＋特別利益 総費用 ＝経常費用＋特別損失
6 総資本 ＝負債＋資本

第17表 予算決算対照比率表(下水)

その 1 収 益 的 収 入

科 目	予算額(A)	決算額(B)	予算との差 (B)-(A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	1,364,595,000	1,279,081,233	△ 85,513,767	93.7
(1) 下水道使用料	1,060,661,000	1,035,437,832	△ 25,223,168	97.6
(2) 他会計負担金	274,370,000	214,175,041	△ 60,194,959	78.1
(3) その他の営業収益	29,564,000	29,468,360	△ 95,640	99.7
2 営業外収益	877,855,000	924,161,367	46,306,367	105.3
(1) 受取利息	169,000	3,163,139	2,994,139	1,871.7
(2) 他会計補助金	205,764,000	246,185,208	40,421,208	119.6
(3) 長期前受金戻入	671,703,000	674,520,695	2,817,695	100.4
(4) 雑収益	219,000	292,325	73,325	133.5
3 特別利益	2,000	7,611,503	7,609,503	380575.2
(1) 固定資産売却益	1,000	1,844,717	1,843,717	184471.7
(2) 過年度損益修正益	1,000	12,899	11,899	1289.9
(3) その他特別利益	0	5,753,887	5,753,887	—
合 計	2,242,452,000	2,210,854,103	△ 31,597,897	98.6

[注]消費税を含む。

その 2 収 益 的 支 出

科 目	予算額(C)	決算額(D)	不用額 (C)-(D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 営業費用	1,922,127,000	1,844,089,970	78,037,030	95.9
(1) 管 渠 費	98,348,000	71,746,847	26,601,153	73.0
(2) ポ ン プ 場 費	98,061,000	90,762,821	7,298,179	92.6
(3) 処 理 場 費	361,398,000	329,040,273	32,357,727	91.0
(4) 普 及 指 導 費	21,210,000	19,160,733	2,049,267	90.3
(5) 業 務 費	47,773,000	47,578,439	194,561	99.6
(6) 総 係 費	88,103,000	77,114,726	10,988,274	87.5
(7) 減 価 償 却 費	1,202,018,000	1,201,853,423	164,577	100.0
(8) 資 産 減 耗 費	5,216,000	6,832,708	△ 1,616,708	131.0
2 営業外費用	178,468,000	178,466,385	1,615	100.0
(1) 支 払 利 息	140,779,000	140,778,320	680	100.0
(2) 雑 支 出	1,000	865	135	86.5
(3) 消費税及び地方消費税	37,688,000	37,687,200	800	100.0
3 特別損失	701,000	103,267	597,733	14.7
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
(2) 過年度損益修正損	700,000	103,267	596,733	14.8
4 予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0
合 計	2,121,296,000	2,022,659,622	98,636,378	95.4

[注]消費税を含む。

そ の 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額(A) 円	決算額(B) 円	予算との差 (B)-(A) 円	翌年度 繰越財源 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A) %
1 企 業 債 (うち繰越財源)	308,400,000 (78,400,000)	216,400,000 (62,500,000)	△ 92,000,000	42,200,000	70.2
2 補 助 金 (うち繰越財源)	379,500,000 (67,482,000)	339,250,752 (67,482,000)	△ 40,249,248	40,250,000	89.4
(1) 国 庫 補 助 金 (うち繰越財源)	247,787,000 (67,482,000)	207,537,000 (67,482,000)	△ 40,250,000	40,250,000	83.8
(2) 他 会 計 補 助 金	131,713,000	131,713,752	752	0	100.0
3 負 担 金	10,197,000	9,453,348	△ 743,652	0	92.7
(1) 受 益 者 負 担 金	10,197,000	9,453,348	△ 743,652	0	92.7
4 固定資産売却代金	1,000	959,341	958,341	0	95934.1
小 計 (うち繰越財源)	698,098,000 (145,882,000)	566,063,441 (129,982,000)	△ 132,034,559	82,450,000	81.1
補 填 財 源 (不足額)	847,628,000	714,785,821	△ 132,842,179	—	84.3
当年度分消費税及び (1) 地 方 消 費 税 資本的収支調整額	37,365,000	19,238,394	△ 18,126,606	—	51.5
(2) 減 債 積 立 金	59,755,000	59,755,291	291	—	100.0
(3) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	750,508,000	635,792,136	△ 114,715,864	—	84.7
合 計	1,545,726,000	1,280,849,262	△ 264,876,738	82,450,000	82.9

[注]消費税を含む。

そ の 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額(C) 円	決算額(D) 円	翌年度繰越額 (E) 円	不用額 (C)-(D)-(E) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C) %
1 建 設 改 良 費 (うち繰越額)	839,198,000 (165,709,000)	594,321,818 (148,155,700)	147,060,000	97,816,182	70.8
(1) 施 設 整 備 費 (うち繰越額)	371,760,000 (89,099,000)	313,339,000 (84,098,300)	0	58,421,000	84.3
(2) 施 設 改 良 費 (うち繰越額)	386,510,000 (76,610,000)	204,557,800 (64,057,400)	147,060,000	34,892,200	52.9
(3) 固定資産購入費	8,595,000	6,891,500	0	1,703,500	80.2
(4) 事 務 費	72,333,000	69,533,518	0	2,799,482	96.1
2 企 業 債 償 還 金	686,528,000	686,527,444	0	556	100.0
3 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合 計	1,545,726,000	1,280,849,262	147,060,000	117,816,738	82.9

[注]消費税を含む。

第18表 損益計算書比較表(下水)

科 目		5年度 円	6年度(A) 円	7年度(B) 円	増減(B)-(A) 円	前年比 %
総 収 益	経 常 収 益 (a)	2,011,469,500	2,088,591,757	2,106,344,378	17,752,621	100.8
	1 営 業 収 益 (b)	1,199,374,345	1,178,265,427	1,182,132,747	3,867,320	100.3
	(1) 下 水 道 使 用 料	945,013,563	951,758,072	941,307,121	△10,450,951	98.9
	(2) 他 会 計 負 担 金	231,706,899	198,805,695	211,773,293	12,967,598	106.5
	(3) 受 託 工 事 収 益	0	1,601,065	0	△1,601,065	0.0
	(4) そ の 他 の 営 業 収 益	22,653,883	26,100,595	29,052,333	2,951,738	111.3
	2 営 業 外 収 益	812,095,155	910,326,330	924,211,631	13,885,301	101.5
	(1) 受 取 利 息	11,138	1,218,104	3,163,139	1,945,035	259.7
	(2) 他 会 計 補 助 金	216,055,329	233,789,111	246,185,208	12,396,097	105.3
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	595,748,393	674,959,189	674,520,695	△438,494	99.9
	(4) 雑 収 益	280,295	359,926	342,589	△17,337	95.2
	特 別 利 益	56,310,139	394,871	7,610,631	7,215,760	1927.4
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	225,000	1,844,717	1,619,717	819.9
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	56,058,676	169,871	12,027	△157,844	7.1
	(3) そ の 他 特 別 利 益	251,463	0	5,753,887	5,753,887	—
合 計 (c)		2,067,779,639	2,088,986,628	2,113,955,009	24,968,381	101.2
総 費 用	経 常 費 用 (d)	1,795,997,505	1,928,663,328	1,944,895,655	16,232,327	100.8
	1 営 業 費 用 (e)	1,622,069,141	1,772,528,993	1,796,935,278	24,406,285	101.4
	(1) 管 渠 費	59,781,583	57,727,486	67,080,657	9,353,171	116.2
	(2) ポ ン プ 場 費	76,549,397	80,978,914	83,282,517	2,303,603	102.8
	(3) 処 理 場 費	233,496,639	252,586,790	299,476,429	46,889,639	118.6
	(4) 受 託 工 事 費	0	5,378,000	0	△5,378,000	0.0
	(5) 普 及 指 導 費	15,749,685	18,915,900	19,146,248	230,348	101.2
	(6) 業 務 費	31,101,200	44,261,563	44,105,196	△156,367	99.6
	(7) 総 係 費	58,881,499	80,125,009	75,158,100	△4,966,909	93.8
	(8) 減 価 償 却 費	1,144,791,117	1,229,830,829	1,201,853,423	△27,977,406	97.7
	(9) 資 産 減 耗 費	1,718,021	2,724,502	6,832,708	4,108,206	250.8
	2 営 業 外 費 用	173,928,364	156,134,335	147,960,377	△8,173,958	94.8
	(1) 支 払 利 息	158,260,364	150,801,655	140,778,320	△10,023,335	93.4
	(2) 雑 支 出	15,668,000	5,332,680	7,182,057	1,849,377	134.7
	特 別 損 失	118,783	568,009	103,267	△464,742	18.2
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	118,783	568,009	103,267	△464,742	18.2
合 計 (f)		1,796,116,288	1,929,231,337	1,944,998,922	15,767,585	100.8
営 業 損 益 (b-e)		△422,694,796	△594,263,566	△614,802,531	△20,538,965	103.5
経 常 損 益 (a-d)		215,471,995	159,928,429	161,448,723	1,520,294	101.0
当 年 度 純 損 益 (c-f)		271,663,351	159,755,291	168,956,087	9,200,796	105.8

第19表 費用使途別比較表(下水)

科 目	合 計	人件費		物件費		その他の経費	
	金 額 円	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %
経 常 費 用	1,944,895,655	92,138,998	93.4	496,110,149	112.4	1,356,646,508	97.7
1 営 業 費 用	1,796,935,278	92,138,998	93.4	496,110,149	112.4	1,208,686,131	98.1
(1) 管 渠 費	67,080,657	19,584,406	81.6	47,496,251	140.9		
(2) ポンプ場費	83,282,517	8,568,401	104.2	74,714,116	102.7		
(3) 処 理 場 費	299,476,429	3,851,348	50.8	295,625,081	120.7		
(4) 受託工事費	0	0	—	0	0.0		
(5) 普及指導費	19,146,248	16,751,762	104.5	2,394,486	83.2		
(6) 業 務 費	44,105,196	9,328,746	108.7	34,776,450	97.5		
(7) 総 係 費	75,158,100	34,054,335	99.6	41,103,765	89.5		
(8) 減価償却費	1,201,853,423					1,201,853,423	97.7
(9) 資産減耗費	6,832,708					6,832,708	250.8
2 営業外費用	147,960,377					147,960,377	94.8
(1) 支 払 利 息	140,778,320					140,778,320	93.4
(2) 雑 支 出	7,182,057					7,182,057	134.7
特 別 損 失	103,267					103,267	18.2
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0					0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	103,267					103,267	18.2
合 計	1,944,998,922	92,138,998	93.4	496,110,149	112.4	1,356,749,775	97.7

第20表 貸借対照表比較表(下水)

科 目						科 目															
5年度						5年度															
6年度(A)						6年度(A)															
7年度(B)						7年度(B)															
増減(B)－(A)						増減(B)－(A)															
前年比						前年比															
資 産 の 部						負 債 の 部															
円						円															
円						円															
円						円															
%						%															
1	固 定 資 産	29,777,103,564	28,884,272,439	28,290,825,332	△593,447,107	97.9	1	固 定 負 債	10,224,701,739	9,645,074,295	9,184,435,309	△460,638,986	95.2								
	(1) 有 形 固 定 資 産	29,199,008,057	28,322,543,002	27,745,461,965	△577,081,037	98.0		(1) 企 業 債	10,224,701,739	9,645,074,295	9,184,435,309	△460,638,986	95.2								
	イ 土 地	785,734,473	785,734,473	785,734,473	0	100.0		イ 建 設 改 良 企 業 債	10,224,701,739	9,645,074,295	9,184,435,309	△460,638,986	95.2								
	ロ 立 木	51,003,667	51,003,667	51,003,667	0	100.0		2 流 動 負 債	1,978,667,149	827,422,419	1,105,548,328	278,125,909	133.6								
	ハ 建 物	304,676,282	275,477,908	250,529,302	△24,948,606	90.9		(1) 企 業 債	663,081,205	686,527,444	677,038,986	△9,488,458	98.6								
	資 産 額	1,067,339,134	1,067,339,134	1,067,339,134	0			イ 建 設 改 良 企 業 債	663,081,205	686,527,444	677,038,986	△9,488,458	98.6								
	減価償却累計額	△762,662,852	△791,861,226	△816,809,832	△24,948,606			(2) 未 払 金	1,302,039,279	128,084,755	413,514,069	285,429,314	322.8								
	ニ 構 築 物	22,160,177,291	22,997,484,529	22,820,285,916	△177,198,613	99.2		(3) 預 り 金	2,393,438	715,251	3,025,650	2,310,399	423.0								
	資 産 額	38,853,595,243	40,481,816,160	41,111,681,105	629,864,945			(4) 引 当 金	11,153,227	12,094,969	11,969,623	△125,346	99.0								
	減価償却累計額	△16,693,417,952	△17,484,331,631	△18,291,395,189	△807,063,558			イ 賞 与 引 当 金	9,241,515	10,009,482	9,966,250	△43,232	99.6								
	ホ 機 械 及 び 装 置	4,031,628,130	3,676,012,541	3,587,888,717	△88,123,824	97.6		ロ 法 定 福 利 引 当 金	1,911,712	2,085,487	2,003,373	△82,114	96.1								
	資 産 額	10,131,876,003	10,161,254,458	10,358,464,620	197,210,162			3 繰 延 収 益	13,771,950,354	13,311,704,429	0	△13,311,704,429	0.0								
	減価償却累計額	△6,100,247,873	△6,485,241,917	△6,770,575,903	△285,333,986			(1) 長 期 前 受 金	13,771,950,354	13,311,704,429	0	△13,311,704,429	0.0								
	ヘ 車 両 運 搬 具	55,000	0	0	0	—		イ 他 会 計 補 助 金	1,533,211,703	1,489,720,569	0	△1,489,720,569	0.0								
	資 産 額	2,900,000	0	0	0			ロ 国 庫 補 助 金	9,680,554,185	9,313,265,072	0	△9,313,265,072	0.0								
	減価償却累計額	△2,845,000	0	0	0			ハ 県 補 助 金	41,660,546	40,312,804	0	△40,312,804	0.0								
	ト 工 具、器 具 及 び 備 品	12,460,758	12,847,972	15,922,456	3,074,484	123.9		ニ 受 益 者 負 担 金	861,873,784	851,155,841	0	△851,155,841	0.0								
	資 産 額	39,754,083	39,715,183	42,097,183	2,382,000			ホ 工 事 負 担 金	27,023,432	26,611,293	0	△26,611,293	0.0								
	減価償却累計額	△27,293,325	△26,867,211	△26,174,727	692,484			ヘ 他 会 計 負 担 金	169,450,406	169,455,134	0	△169,455,134	0.0								
	チ 建 設 仮 勘 定	1,853,272,456	523,981,912	234,097,434	△289,884,478	44.7		ト 流 域 下 水 道 負 担 金	76,583,468	74,459,779	0	△74,459,779	0.0								
(2) 無 形 固 定 資 産	578,095,507	561,729,437	545,363,367	△16,366,070	97.1	チ 受 贈 財 産 及 び 寄 付 金	1,381,592,830	1,346,723,937	0	△1,346,723,937	0.0										
イ 施 設 利 用 権	578,095,507	561,729,437	545,363,367	△16,366,070	97.1	負 債 合 計						25,975,319,242	23,784,201,143	10,289,983,637	△13,494,217,506	43.3					
2 流 動 資 産	2,575,846,763	1,438,981,079	1,734,170,407	295,189,328	120.5	資 本 の 部															
(1) 現 金 預 金	2,018,857,565	1,400,862,533	1,679,568,341	278,705,808	119.9	1 資 本 金	5,228,346,790	5,400,010,141	5,400,010,141	0	100.0										
(2) 未 収 金	564,335,764	45,193,780	55,289,066	10,095,286	122.3	(1) 自 己 資 本 金	5,228,346,790	5,400,010,141	5,400,010,141	0	100.0										
貸 倒 引 当 金	△7,346,566	△7,075,234	△687,000	6,388,234	9.7	イ 固 有 資 本 金	22,134,435	22,134,435	22,134,435	0	100.0										
差 引	556,989,198	38,118,546	54,602,066	16,483,520	143.2	ロ 組 入 資 本 金	5,206,212,355	5,377,875,706	5,377,875,706	0	100.0										
						2 剰 余 金	1,149,284,295	1,139,042,234	1,309,697,234	170,655,000	115.0										
						(1) 資 本 剰 余 金	527,620,944	529,286,943	530,985,856	1,698,913	100.3										
						イ 他 会 計 補 助 金	120,608,926	122,274,925	123,973,838	1,698,913	101.4										
						ロ 国 庫 補 助 金	328,668,592	328,668,592	328,668,592	0	100.0										
						ハ 県 補 助 金	17,569	17,569	17,569	0	100.0										
						ニ 受 益 者 負 担 金	17,036,072	17,036,072	17,036,072	0	100.0										
						ホ 他 会 計 負 担 金	16,003,278	16,003,278	16,003,278	0	100.0										
						ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	45,086,302	45,086,302	45,086,302	0	100.0										
						ト 鉅 害 賠 償 金	200,205	200,205	200,205	0	100.0										
						(2) 利 益 剰 余 金	621,663,351	609,755,291	778,711,378	168,956,087	127.7										
						イ 建 設 改 良 積 立 金	300,000,000	400,000,000	500,000,000	100,000,000	125.0										
						ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	321,663,351	209,755,291	278,711,378	68,956,087	132.9										
						資 本 合 計						6,377,631,085	6,539,052,375	6,709,707,375	170,655,000	102.6					
資 産 合 計						32,352,950,327	30,323,253,518	30,024,995,739	△298,257,779	99.0	負 債 資 本 合 計						32,352,950,327	30,323,253,518	16,999,691,012	△13,323,562,506	56.1

第21表 未収金内訳表(下水)

その1 過年度分 (単位:円)		その2 現年度分 (単位:円)		
年 度	区 分	年 度	区 分	金 額
	営 業 未 収 金	7 年 度	営 業 未 収 金	50,647,602
	下 水 道 使 用 料		下 水 道 使 用 料	23,507,308
24 年 度	69,658		他 会 計 負 担 金	27,140,294
25 年 度	109,493		営 業 外 未 収 金	773,393
26 年 度	126,678		消 費 税 及 び	770,100
27 年 度	94,910		地 方 消 費 税 還 付 金	
28 年 度	250,890		そ の 他	3,293
29 年 度	281,922	合 計		51,420,995
30 年 度	275,570			
元 年 度	168,043			
2 年 度	194,458			
3 年 度	418,032			
4 年 度	612,091			
5 年 度	398,795			
6 年 度	867,531			
合 計	3,868,071			

第22表 不納欠損処分状況表(下水)

(単位:円)			
区 分	営 業 未 収 金		件 数
	下 水 道 使 用 料	受 益 者 負 担 金	
25 年 度	4,433		1 件
26 年 度	11,259		3 件
27 年 度	50,010		13 件
28 年 度	193,332		8 件
29 年 度	14,260		5 件
30 年 度	86,885		21 件
元 年 度	72,797		20 件
2 年 度	201,371		56 件
合 計	634,347	0	127 件

第23表 キャッシュ・フロー計算書(下水)

(単位：円)

区 分	7年度	6年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	168,956,087	159,755,291	9,200,796
減価償却費	1,201,853,423	1,229,830,829	△27,977,406
資産減耗費	6,832,708	2,724,502	4,108,206
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,232	767,967	△811,199
法定福利引当金の増減額(△は減少)	△82,114	173,775	△255,889
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,388,234	△271,332	△6,116,902
長期前受金戻入	△674,520,695	△674,959,189	438,494
受取利息及び受取配当金	△3,163,139	△1,218,104	△1,945,035
支払利息	140,778,320	150,801,655	△10,023,335
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,844,717	△225,000	△1,619,717
未収金の増減額(△は増加)	△10,095,286	519,141,984	△529,237,270
未払金の増減額(△は減少)	285,429,314	△1,173,954,524	1,459,383,838
預り金の増減額(△は減少)	2,310,399	△1,678,187	3,988,586
小 計	1,110,022,834	210,889,667	899,133,167
利息及び配当金の受取額	3,163,139	1,218,104	1,945,035
利息の支払額	△140,778,320	△150,801,655	10,023,335
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	972,407,653	61,306,116	911,101,537
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△546,345,285	△330,015,166	△216,330,119
有形固定資産の売却による収入	2,804,058	280,000	2,524,058
国庫補助金等による収入	207,537,000	100,963,000	106,574,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	131,713,752	101,595,409	30,118,343
受益者負担金による収入	9,453,348	21,478,156	△12,024,808
他会計負担金による収入	0	4,728	△4,728
特定収入調整額	△28,737,274	△17,426,070	△11,311,204
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△223,574,401	△123,119,943	△100,454,458
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	216,400,000	106,900,000	109,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△686,527,444	△663,081,205	△23,446,239
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△470,127,444	△556,181,205	86,053,761
資金増加額 (a)+(b)+(c) = (d)	278,705,808	△617,995,032	896,700,840
資金期首残高 (e)	1,400,862,533	2,018,857,565	△617,995,032
資金期末残高 (d)+(e)	1,679,568,341	1,400,862,533	278,705,808

[注]間接法による。

第24表 経営分析表(病院)

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{3,302,203,817}{3,341,265,097}$ 円	98.8	98.5	99.5	99.8	99.6	総資産に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資産の固定化の傾向にあるとされている。
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{2,416,722,146}{3,341,265,097}$	72.3	73.7	75.5	77.8	78.5	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、数値が大きいはど他人資本に依存しており、自己資本構成比率と逆の概念で、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{606,263,917}{3,341,265,097}$	18.1	17.1	17.3	16.7	16.1	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{39,061,280}{3,302,203,817}$	1.2	1.6	0.5	0.2	0.4	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{3,302,203,817}{606,263,917}$	544.7	576.4	573.7	597.4	618.2	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので比率が低いほど好ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{39,061,280}{319,511,018}$	12.2	16.6	7.2	4.2	7.8	1年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{3,302,203,817}{3,022,986,063}$	109.2	108.5	107.1	105.6	105.2	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{15,430,188}{319,511,018}$	4.8	4.8	6.4	4.2	2.1	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
	流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{319,511,018}{606,263,917}$	52.7	53.9	41.1	33.0	33.3	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低いほど好ましい。
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{12,858,191}{3,405,133,833}$	0.4	0.4	0.3	0.2	△ 0.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{12,858,191}{599,454,859}$	2.1	2.2	1.6	1.2	△ 4.2	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{12,858,191}{615,813,449}$	2.1	2.2	1.9	1.4	△ 5.5	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{615,813,449}{600,066,268}$	102.6	102.2	101.9	101.4	94.8	総収益が総費用を超えた(100%超)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{615,813,449}{539,693,418}$	114.1	102.2	101.9	101.4	94.8	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。
そ の 他	他 会 計 繰 入 金 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{他 会 計 繰 入 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{228,064,397}{615,813,449}$	37.0	39.8	47.4	48.1	50.1	総収益に対する他会計繰入金の割合を示すもので、比率は小さいほど良い。

[注]1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末を加えたものを2で除したものです。
3 総資本 = 負債 + 資本 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
5 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益
6 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失
※固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金

第25表 予算決算対照比率表(病院)

その 1 収 益 的 収 入

科 目	予算額(A)	決算額(B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	%
1 医 業 収 益	279,777,000	279,776,289	△ 711	100.0
(1) そ の 他 医 業 収 益	222,887,000	222,887,000	0	100.0
(2) 負 担 金 交 付 金	56,890,000	56,889,289	△ 711	100.0
2 医 業 外 収 益	387,423,000	336,037,160	△ 51,385,840	86.7
(1) 受取利息及び配当金	1,000	52,546	51,546	5254.6
(2) 他 会 計 補 助 金	5,590,000	5,177,397	△ 412,603	92.6
(3) 補 助 金	19,834,000	13,441,000	△ 6,393,000	67.8
(4) 負 担 金 交 付 金	83,787,000	37,562,910	△ 46,224,090	44.8
(5) 長期前受金戻入	273,974,000	275,134,692	1,160,692	100.4
(6) その他医業外収益	4,237,000	4,668,615	431,615	110.2
合 計	667,200,000	615,813,449	△ 51,386,551	92.3

[注]消費税を含む。

その 2 収 益 的 支 出

科 目	予算額(C)	決算額(D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	%
1 医 業 費 用	584,908,000	539,693,418	45,214,582	92.3
(1) 経 費	289,401,000	279,776,289	9,624,711	96.7
(2) 減 価 償 却 費	258,166,000	258,702,648	△ 536,648	100.2
(3) 資 産 減 耗 費	37,341,000	1,214,481	36,126,519	3.3
2 医 業 外 費 用	68,672,000	60,372,850	8,299,150	87.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,730,000	22,893,988	1,836,012	92.6
(2) 交 付 金	24,071,000	18,109,615	5,961,385	75.2
(3) 給 与 費	13,505,000	13,401,790	103,210	99.2
(4) そ の 他 の 経 費	6,366,000	5,967,457	398,543	93.7
3 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予 備 費	766,000	0	766,000	0.0
合 計	654,347,000	600,066,268	54,280,732	91.7

[注]消費税を含む。

そ の 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	%
1 企 業 債	158,840,000	146,100,000	△ 12,740,000	92.0
2 補 助 金	63,508,000	63,466,416	△ 41,584	99.9
3 納 付 金	228,517,000	228,451,617	△ 65,383	100.0
小 計	450,865,000	438,018,033	△ 12,846,967	97.2
補 填 財 源 (不足額)	500,000	0	△ 500,000	0.0
(1) 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	500,000	0	△ 500,000	0.0
合 計	451,365,000	438,018,033	△ 13,346,967	97.0

[注]消費税を含む。

そ の 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	%
1 建 設 改 良 事 業 費	158,840,000	146,157,000	12,683,000	92.0
(1) 固 定 資 産 購 入 費	158,840,000	146,157,000	12,683,000	92.0
2 企 業 債 償 還 金	273,112,000	272,948,627	163,373	99.9
3 負 担 金	18,913,000	18,912,406	594	100.0
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
合 計	451,365,000	438,018,033	13,346,967	97.0

[注]消費税を含む。

第26表 損益計算書比較表(病 院)

科 目		5年度 円	6年度(A) 円	7年度(B) 円	増減(B)-(A) 円	前年比 %
総 収 益	経 常 収 益 (a)	504,648,358	589,225,569	615,813,449	26,587,880	104.5
	1 医 業 収 益 (b)	233,935,000	314,753,093	279,776,289	△34,976,804	88.9
	(1) そ の 他 医 業 収 益 (一般会計交付金)	233,935,000	229,304,000	222,887,000	△6,417,000	97.2
	(2) 負 担 金 交 付 金 (一般会計負担金)	0	85,449,093	56,889,289	△28,559,804	66.6
	2 医 業 外 収 益	270,713,358	274,472,476	336,037,160	61,564,684	122.4
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	297	39,042	52,546	13,504	134.6
	(2) 他 会 計 補 助 金	5,485,649	5,317,824	5,177,397	△140,427	97.4
	(3) 補 助 金	8,574,000	7,913,000	13,441,000	5,528,000	169.9
	(4) 負 担 金 交 付 金	43,786,890	41,170,517	37,562,910	△3,607,607	91.2
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	209,553,907	216,105,017	275,134,692	59,029,675	127.3
	(6) そ の 他 医 業 外 収 益	3,312,615	3,927,076	4,668,615	741,539	118.9
	特 別 利 益	0	0	0	0	—
合 計 (c)		504,648,358	589,225,569	615,813,449	26,587,880	104.5
総 費 用	経 常 費 用 (d)	495,268,630	576,367,378	600,066,268	23,698,890	104.1
	1 医 業 費 用 (e)	441,616,201	523,009,671	539,693,418	16,683,747	103.2
	(1) 経 費	240,947,500	319,202,593	279,776,289	△39,426,304	87.6
	(2) 減 価 償 却 費	198,129,511	196,525,757	258,702,648	62,176,891	131.6
	(3) 資 産 減 耗 費	2,539,190	7,281,321	1,214,481	△6,066,840	16.7
	2 医 業 外 費 用	53,652,429	53,357,707	60,372,850	7,015,143	113.1
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,446,234	23,616,079	22,893,988	△722,091	96.9
	(2) 交 付 金	11,886,615	11,840,076	18,109,615	6,269,539	153.0
	(3) 給 与 費	10,955,201	11,664,268	13,401,790	1,737,522	114.9
	(4) そ の 他 の 経 費	6,364,379	6,237,284	5,967,457	△269,827	95.7
	特 別 損 失	0	0	0	0	—
合 計 (f)		495,268,630	576,367,378	600,066,268	23,698,890	104.1
医 業 損 益 (b-e)		△207,681,201	△208,256,578	△259,917,129	△51,660,551	124.8
経 常 損 益 (a-d)		9,379,728	12,858,191	15,747,181	2,888,990	122.5
当 年 度 純 損 益 (c-f)		9,379,728	12,858,191	15,747,181	2,888,990	122.5

第27表 費用使途別比較表(病院)

科 目	合 計	人件費		物件費		その他の経費	
	金 額 円	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %
経 常 費 用	600,066,268	13,281,790	113.9	303,973,361	90.1	282,811,117	124.4
1 医 業 費 用	539,693,418			279,776,289	87.6	259,917,129	127.5
(1) 経 費	279,776,289			279,776,289	87.6		
(2) 減価償却費	258,702,648					258,702,648	131.6
(3) 資産減耗費	1,214,481					1,214,481	16.7
2 医業外費用	60,372,850	13,281,790	113.9	24,197,072	133.9	22,893,988	96.9
(1) 支払利息及び 企業債 取扱諸費	22,893,988					22,893,988	96.9
(2) 交 付 金	18,109,615			18,109,615	153.0		
(3) 給 与 費	13,401,790	13,281,790	113.9	120,000	—		
(4) その他の経費	5,967,457			5,967,457	95.7		
合 計	600,066,268	13,281,790	113.9	303,973,361	90.1	282,811,117	124.4

第28表 貸借対照表比較表(病院)

科 目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	増減(B)－(A)	前年比	科 目		5年度	6年度(A)	7年度(B)	増減(B)－(A)	前年比		
資 産 の 部		円	円	円	円	%	負 債 の 部		円	円	円	円	%		
1	固 定 資 産	3, 272, 976, 884	3, 415, 963, 946	3, 302, 203, 817	△113, 760, 129	96. 7	1	固 定 負 債	2, 485, 035, 154	2, 556, 845, 749	2, 416, 722, 146	△140, 123, 603	94. 5		
	(1) 有 形 固 定 資 産	3, 272, 726, 984	3, 415, 714, 046	3, 301, 953, 917	△113, 760, 129	96. 7		(1) 企 業 債	2, 485, 035, 154	2, 556, 845, 749	2, 416, 722, 146	△140, 123, 603	94. 5		
		イ 土 地	149, 379, 220	149, 379, 220	149, 379, 220	0			100. 0	イ 建 設 改 良 企 業 債	2, 485, 035, 154	2, 556, 845, 749	2, 416, 722, 146	△140, 123, 603	94. 5
		ロ 立 木	2, 386, 800	2, 386, 800	2, 386, 800	0			100. 0	2 流 動 負 債	234, 239, 646	319, 511, 018	318, 279, 034	△1, 231, 984	99. 6
	ハ 建物及び付帯設備	2, 998, 176, 725	2, 823, 996, 169	2, 650, 074, 903	△173, 921, 266	93. 8		(1) 企 業 債	223, 534, 279		273, 111, 086	286, 386, 062	13, 274, 976	104. 9	
		資 産 額	4, 510, 091, 327	4, 510, 091, 327	4, 510, 091, 327	0			イ 建 設 改 良 企 業 債		223, 534, 279	273, 111, 086	286, 386, 062	13, 274, 976	104. 9
		減価償却累計額	△1, 511, 914, 602	△1, 686, 095, 158	△1, 860, 016, 424	△173, 921, 266			(2) 未 払 金		9, 757, 072	45, 409, 555	30, 860, 802	△14, 548, 753	68. 0
	ニ 構 築 物	89, 574, 307	67, 785, 962	45, 997, 617	△21, 788, 345	67. 9		(3) 預 り 金			1, 260	0	0	0	—
		資 産 額	242, 092, 722	242, 092, 722	242, 092, 722	0				(4) 引 当 金	947, 035	990, 377	1, 032, 170	41, 793	104. 2
		減価償却累計額	△152, 518, 415	△174, 306, 760	△196, 095, 105	△21, 788, 345			イ 賞 与 引 当 金		791, 374	827, 212	861, 980	34, 768	104. 2
	ホ 機 械 及 び 装 置	33, 149, 720	371, 871, 755	453, 887, 418	82, 015, 663	122. 1		ロ 法 定 福 利 引 当 金	155, 661		163, 165	170, 190	7, 025	104. 3	
		資 産 額	613, 320, 004	815, 984, 914	938, 401, 201	122, 416, 287			3 繰 延 収 益	39, 081, 604	67, 146, 110	83, 929, 451	16, 783, 341	125. 0	
		減価償却累計額	△580, 170, 284	△444, 113, 159	△484, 513, 783	△40, 400, 624				(1) 長 期 前 受 金	39, 081, 604	67, 146, 110	83, 929, 451	16, 783, 341	125. 0
	ヘ 工具、器具及び備品	60, 212	294, 140	227, 959	△66, 181	77. 5		イ 寄 付 金			29, 735, 605	51, 288, 479	63, 621, 107	12, 332, 628	124. 0
		資 産 額	215, 028	294, 140	294, 140	0			ロ 補 助 金		9, 345, 999	15, 857, 631	20, 308, 344	4, 450, 713	128. 1
		減価償却累計額	△154, 816	0	△66, 181	△66, 181				負 債 合 計		2, 758, 356, 404	2, 943, 502, 877	2, 818, 930, 631	△124, 572, 246
(2) 無 形 固 定 資 産	249, 900	249, 900	249, 900	0	100. 0	資 本 の 部									
	イ 電 話 加 入 権	249, 900	249, 900	249, 900	0								100. 0		
2 流 動 資 産	16, 783, 805	53, 038, 622	39, 061, 280	△13, 977, 342	73. 6	1 資 本 金	1, 277, 219, 114	1, 258, 456, 329	1, 239, 543, 923	△18, 912, 406	98. 5				
	(1) 現 金 預 金	15, 107, 629	15, 430, 188	20, 089, 695	4, 659, 507		130. 2	(1) 自 己 資 本 金	1, 277, 219, 114	1, 258, 456, 329	1, 239, 543, 923	△18, 912, 406	98. 5		
		(2) 未 収 金	1, 676, 176	37, 608, 434	18, 971, 585		△18, 636, 849		50. 4	イ 固 有 資 本 金	71, 540, 198	71, 540, 198	71, 540, 198	0	100. 0
						ロ 出 資 金	1, 205, 678, 916	1, 186, 916, 131	1, 168, 003, 725	△18, 912, 406	98. 4				
						2 剰 余 金	△745, 814, 829	△732, 956, 638	△717, 209, 457	15, 747, 181	97. 9				
							(1) 資 本 剰 余 金	147, 861, 000	147, 861, 000	147, 861, 000	0	100. 0			
						イ 受 贈 財 産 評 価 額		147, 861, 000	147, 861, 000	147, 861, 000	0	100. 0			
						(2) 欠 損 金	893, 675, 829	880, 817, 638	865, 070, 457	△15, 747, 181	98. 2				
							イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	893, 675, 829	880, 817, 638	865, 070, 457	△15, 747, 181	98. 2			
						資 本 合 計		531, 404, 285	525, 499, 691	522, 334, 466	△3, 165, 225	99. 4			
						負 債 資 本 合 計		3, 289, 760, 689	3, 469, 002, 568	3, 341, 265, 097	△127, 737, 471	96. 3			

第29表 キャッシュ・フロー計算書(病院)

(単位：円)

区 分	7年度	6年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	15,747,181	12,858,191	2,888,990
減価償却費	258,702,648	196,525,757	62,176,891
資産減耗費	1,214,481	7,281,321	△6,066,840
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,768	35,838	△1,070
法定福利引当金の増減額(△は減少)	7,025	7,504	△479
長期前受金戻入	△275,134,692	△216,105,017	△59,029,675
受取利息及び受取配当金	△52,546	△39,042	△13,504
支払利息	22,893,988	23,616,079	△722,091
未収金の増減額(△は増加)	18,636,849	△35,932,258	54,569,107
未払金の増減額(△は減少)	△14,548,753	35,652,483	△50,201,236
預り金の増減額(△は減少)	0	△1,260	1,260
小 計	27,500,949	23,899,596	3,601,353
利息及び配当金の受取額	52,546	39,042	13,504
利息の支払額	△22,893,988	△23,616,079	722,091
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	4,659,507	322,559	4,336,948
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△146,157,000	△346,794,140	200,637,140
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	63,466,416	51,547,502	11,918,914
納付金(寄付金)による収入	228,451,617	192,327,881	36,123,736
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	145,761,033	△102,918,757	248,679,790
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	146,100,000	346,500,000	△200,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△272,948,627	△225,112,598	△47,836,029
合併特例債償還負担金による支出	△18,912,406	△18,762,785	△149,621
補助金による収入	0	294,140	△294,140
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△145,761,033	102,918,757	△248,679,790
資金増加額 (a)+(b)+(c) = (d)	4,659,507	322,559	4,336,948
資金期首残高 (e)	15,430,188	15,107,629	322,559
資金期末残高 (d)+(e)	20,089,695	15,430,188	4,659,507

[注]間接法による。

8飯監第128-2号

令和8年8月24日

飯塚市長 武 井 政 一 様

飯塚市監査委員 井 上 信 也

飯塚市監査委員 永 末 雄 大

令和7年度決算における健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

令和7年度決算における健全化判断比率の審査意見

第1 審査の対象

令和7年度決算に基づき算定された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和8年7月22日から8月24日まで

第3 審査の要領

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

(単位：%)

健全化判断比率	7年度	6年度	5年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.57
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.57
③ 実質公債費比率	6.7	7.2	7.1	25.0
④ 将来負担比率	—	—	—	350.0

※①、②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

④については、将来負担額より充当可能財源等が上回るため「—」で表示しています。

令和8年8月24日

飯塚市長 武 井 政 一 様

飯塚市監査委員 井 上 信 也

飯塚市監査委員 永 末 雄 大

令和7年度決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 飯塚市水道事業会計
- 2 飯塚市工業用水道事業会計
- 3 飯塚市立病院事業会計
- 4 飯塚市下水道事業会計
- 5 飯塚市地方卸売市場事業特別会計
- 6 飯塚市農業集落排水事業特別会計
- 7 飯塚市工業用地造成事業特別会計

令和7年度決算における資金不足比率の審査意見

第1 審査の対象

令和7年度決算に基づき算定された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和8年7月22日から8月24日まで

第3 審査の要領

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

会 計 名	比 率 名	7 年 度	6 年 度	経営健全化基準
飯塚市水道事業会計	資 金 不 足 比 率	—	—	20 %
飯 塚 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計	資 金 不 足 比 率	—	—	20 %
飯塚市立病院事業会計	資 金 不 足 比 率	—	—	20 %
飯塚市下水道事業会計	資 金 不 足 比 率	—	—	20 %
飯 塚 市 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	資 金 不 足 比 率	—	—	20 %
飯 塚 市 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	資 金 不 足 比 率	—	—	20 %
飯 塚 市 工 業 用 地 造 成 事 業 特 別 会 計	資 金 不 足 比 率	—	—	20 %

※資金不足比率については、資金不足額がないため「—」で表示しています。